

25th Anniversary

ITコーディネータ制度25周年
記念誌



【使命】

IT コーディネータは、深い教養と高い品性の保持に努め、IT コーディネータとして社会の信頼を得ることができるふるまいに務めるとともに、その専門的知識と経験に基づき、常に経営者の立場に立って経営と IT の橋渡しを行い、各種団体・法人等の依頼者（以下、顧客という）の戦略的情報化を支援し、もって公益に資するとともに健全な情報化社会の発展に寄与することを使命とする。

（IT コーディネータ倫理規程第 1 条）



ご挨拶

ITコーディネータ協会 会長
野村 真実



IT コーディネータ制度創設ならびに協会設立 25 周年を迎えるにあたり、ここに至るまで支えてくださったすべての皆さまに、心から感謝の気持ちをお伝えいたします。

四半世紀という節目を迎えられましたのも、ひとえに IT コーディネータの皆さま、経済産業省さまをはじめとする関係機関の皆さま、パートナー企業の皆さま、そして日本のデジタル化を支えてくださったすべての方々のおかげです。

2001 年の設立以来、当協会は激動の時代の中で常に最新の IT 動向を捉え、日本の産業界における IT 活用促進と、IT コーディネータの育成に邁進してまいりました。クラウドコンピューティングの台頭、モバイル技術の進化、AI や IoT の普及など、めまぐるしく変化する技術環境の中、IT コーディネータの皆さまは常に学び、成長を続けてこられました。そして、中小企業を中心に多くの組織で IT 戦略立案や導入支援を通じ、日本企業の競争力向上に貢献してきました。この 25 年間、多くの困難や課題にも直面しましたが、多くの方からご支援とご協力をいただき、それらを乗り越えることができました。昨今、IT コーディネータ制度の認知度向上、資格取得者の増加、企業における IT 活用の推進など、着実な成果を上げることができているのも、皆さまのおかげです。

25 周年を迎え、私たちは新たな挑戦に向けて歩みを進めてまいります。

企業のデジタル経営の推進がますます重要となる中、IT コーディネータの役割はさらに大きくなってい

ます。その役割を果たすため、技術と経営の両面から組織の変革を支援する「IT コーディネータプロセスガイドライン（PGL）」を刷新しました。

また、中小企業支援者やユーザ内担当者を主な対象とした新しい資格制度「ITC アソシエイト」をスタートする運びとなりました。

2025 年度は、新 PGL を対象とした ITC 試験、ケース研修、ITC アソシエイト制度が始まる大きな変革の年となります。次世代の IT コーディネータ育成に注力し、変化の激しいデジタル時代に対応できる人材を輩出してまいります。この挑戦をどうぞ見守りいただけますと幸いです。

今後も日本のデジタル化推進の一翼を担う組織として、より一層努力を重ねてまいります。変化の激しいデジタル社会において、企業と技術を結ぶ「架け橋」としての役割を果たし続けます。

最後になりましたが、これまで IT コーディネータ協会を支えてくださったすべての方々に心より感謝申し上げます。そして、これからの 25 年も、皆さまとともに歩んでいけることを心より願っております。

今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025 年 2 月 1 日（IT コーディネータの日）

商務情報政策局長祝辞

経済産業省 商務情報政策局長
野原 諭



1991年 通商産業省（当時）入省／2016年 経済産業省 経済産業政策局 経済産業政策課長／
2019年 経済産業省 大臣官房審議官（商務情報政策局担当）／2020年 内閣官房成長戦略会議事務局次長（内閣審議官）／2021年 10月より現職

IT コーディネータ制度が創設 25 周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

IT コーディネータ制度は、平成 11 年 6 月に通商産業省（現、経済産業省）の産業構造審議会情報産業部会情報化人材対策小委員会の中間報告において提唱された「戦略的情報化投資活性化のための環境整備の試み」の趣旨を踏まえ、創設されたことがその始まりです。以降、IT コーディネータは企業の IT コンサルタントに留まらず、企業内や官公庁等における IT 専門家として活躍するなど、活動のフィールドを拡大していき、その存在感を示してきました。

IT コーディネータ制度が創設されてから 25 年の時を経て、我が国を取り巻く環境は大きく変化してきました。例えば最近では、生成 AI に代表されるデジタル技術の進化により、社会のデジタル化が加速度的に進む中、多くの企業にとって、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用したビジネスモデルや組織の変革を通じて競争優位を確立していくこと、すなわち DX の取組が重要となってきました。特に、日本経済を支えている中堅・中小企業の持続的な成長を促すためには、DX による生産性向上や価値創造が求められますが、人材・情報・資金が不足している中堅・中小企業は独力での DX 推進が困難な状況です。そこで、経済産業省では、地域の支援機関の皆様が中堅・中小企業に対して DX 支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した「DX 支援ガイドンス」を策定・公表し、その中で支援機関として IT コーディネータを含む地域のコンサルタント、地域金融機関、地域 IT ベンダー

を地域企業の成長を見守り続ける主治医と位置づけています。しかし、各支援機関だけで全ての課題を解決できるものではありません。各支援機関同士がお互いの強み・弱みを相互補完して連携し、DX 支援に主体的かつ能動的に取り組むことを期待しています。加えて、全国 43 の地域 DX 推進ラボとよろず支援拠点の連携強化、IT 導入補助金の運用改善など、DX 支援の裾野を全国的に拡大するため、様々な取組を進めているところです。

こうした環境変化や政策の進化を背景に、貴協会が新たに「ITC アソシエイト」を創設し、中小企業 DX 支援者の大幅な拡大を目指し、DX の支援の輪をさらに広げようとされています。IT コーディネータの活躍の場をさらに広げようと取り組まれていることは、誠に時宜になったものです。DX を推進するプロフェッショナル人材として企業の DX 支援を推進し、引き続き、我が国経済の発展と国民生活の向上に多大な貢献をされることを心より期待します。

最後になりますが、IT コーディネータ制度創設 25 周年となる新しい節目の年を迎え、貴協会が蓄積された経験と見識を次の四半世紀の発展の基盤として、新たな課題に積極果敢に取り組み、更なる発展を遂げられることを祈念して、私の挨拶といたします。

ITコーディネータ制度25周年祝辞

DXと想像力

デジタル庁 統括官 (国民向けサービスグループ長)
村上 敬亮



1990年 通商産業省 (当時) 入省 / 1995～2004年 e-Japan 戦略など IT 政策に従事 / 2014年 経済産業省経済産業政策局調査課長 / 2020年 中小企業庁経営支援部長 / 2021年 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室内閣審議官 / 2021年 9月より現職

あるゴルフの会員制クラブに、マイナンバーカードのご利用の提案に伺いました。しかし、そのゴルフクラブ様は、デジタル化の取り組みがとても早く、既に、チェックインからチェックアウト、ロッカーから支払いまで、全てデジタル化した後でした。なので、マイナンバーカードを何に使うのか?と。

確かに、ビジターの方は、多少は書類の記載を要しますが、それだけならたいした手間暇はとりません。受付の人件費削減には現状でも十分かもしれない。そんな議論をしていたときに、ご提案をさせていただきました。実は、ゴルフ・ダイジェスト・オンライン (GDP) さんがマイナンバーカードのご利用を考えておられますと。もし、クラブの会員 ID と GDP の ID をマイナンバーカードに紐付ければ、GDP の特集記事を三回読んだ方にはビジターフィーを割引くとか、逆にビジターで 3 回以上プレイされた方には GDP のスペシャルセールを体験してもらうといった連携もできますよと。

さらには、地元の観光振興ポイントと連携すれば、クラブハウスの中に outlet しているひもの特約店の商品だけでなく、ゴルフ場からの帰りに、様々なお土産スポットに立ち寄って、ご家族にお買い得なお土産を買って帰っていただくことも出来ますよと。そうすれば、地元と縁遠かったゴルフ場のお客さんが、今後は、地元の商店街にとって大事な顧客になれるかもしれません。そういった地元貢献にもなりますよと。

実は、DX の肝は、技術ではありません。想像力の広がりだと僕は思います。クラブハウスの中や、クラブのメンバーシップサービスの中だけであれば、普通のデジタル化だけで十分効果を発揮します。T の

文字に例えれば、縦軸の中に閉じているのであれば、難しい連想作業は必要ありません。しかし、今、必要なのは、T の横棒部分を膨らませ、こんな人たちと組むとこんな新しいサービスが出来るだろうな、こんな連携をすることでこういう新しいお客がつかめるだろうなといった、想像力なのです。

今のままの仕事のやり方をデジタル化するのも、もちろん大事なことです。事業所や企業の枠組みを超えたデジタル化を、いや、デジタル化と言うよりも新しいビジネス連携や顧客捜しのアプローチを、どう進めていくか、そのことが今後の中小企業の経営者には求められていきます。従来からの顧客を前提としたデジタル化は、クラブハウスの中のデジタル化と同じこと。これからの ITC には、経営者とともに、事業所や企業の枠組み、場合によっては、産業分野の枠を超えた、新たなビジネス連携への想像力が求められます。そして、縦割りの枠を越えた新たなビジネスだけでなく、それを支える適切なデータアーキテクチャを、ビジネスの実態の変化を先回りして広い Scope から設計し、十分に抽象化し、その業態の進化をデジタルのスペシャリストとしてアシストするのが、トップレベルの ITC に、これから求められる能力となるでしょう。

創立当初の担当補佐として、ITC 及び ITC 協会の 25 年もの歴史の積み上げには感動しかありません。そして今、ITC には、次のステージへの大きな飛躍が求められている。そう感じています。皆様のご健闘とますますの飛躍を祈念しております。

ITコーディネータ制度25周年記念誌 目次

IT Coordinators Association

ご挨拶	IT コーディネータ協会 会長 野村 真実	1
祝辞	経済産業省 商務情報政策局長 野原 諭	2
	デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長） 村上 敬亮	3
第1章	ITC 制度黎明期：先駆者たち 挑戦の物語	5
1-1	国家施策から誕生した IT コーディネータ制度	6
1-2	急速に立ち上がった IT コーディネータ制度	7
1-3	当時の日本の IT 化の状況と課題	10
	座談会 IT コーディネータ制度 25 周年を振り返る	14
	キーパーソンから一言	18
第2章	経営に革命をもたらした ITC ナレッジ	19
2-1	ITC ナレッジ誕生の背景	20
2-2	プロセスガイドラインに見る時代の変化	24
2-3	ケース研修の変遷	26
	キーパーソンから一言	29
2-4	ITC カンファレンスの変遷	30
	キーパーソンから一言	32
第3章	ITC 制度の運営：試練と改革の歴史	33
3-1	ITC 資格者の推移	34
3-2	制度存続の危機とケース研修改革	35
	キーパーソンから一言	37
第4章	ITC コミュニティの力：共に成長し続ける仲間達	39
4-1	IT コーディネータ届出組織の誕生	40
4-2	全国コミュニティ大会の開催	40
4-3	IT 経営カンファレンスの開催	41
	キーパーソンから一言	42
第5章	経営者の良き支援者：中小企業の IT 化を目指して	47
5-1	経済産業省の施策とともに	48
5-2	中小企業支援機関との連携	50
5-3	地域金融機関との連携	51
	関係者から一言	52
第6章	25 年の成果と挑戦：ITC が描く未来	57
6-1	宣言	58
	座談会 デジタル化社会の未来像と ITC の新たな役割	60
資料	IT コーディネータ届出組織紹介	
	IT コーディネータ制度の歩み	
	編集後記	



第1章

ITC制度黎明期： 先駆者たち 挑戦の物語

先駆者たちとの座談会を含め ITC 制度の誕生とその背景を探ります。当時の日本の IT 環境の変化と中小企業の課題に対する国の取り組み、IT コーディネータ制度創設までの道程です。

1-1 国家施策から誕生したITコーディネータ制度

21 世紀を目前にした 1990 年代、我が国の企業経営環境は劇的かつ急速に変化し始めており、特にデジタル技術の革新的な適用により、インターネット、パソコン、通信回線の利用などの情報技術（IT）がビジネスの在り方そのものを大きく変え始めていました。一方で米国においては、既に IT を活用した情報公開をベースとして、流通・製造を中心に e ビジネスの進展が見られ透明度の高い経営システムが有効に活用されていました。こうした海外における新たな戦略情報システムによる経営革新が、我が国のグローバルマーケットにおける経済優位を劣化させる危機をはらんでいました。

● ITSSP 事業（戦略的情報化投資活性化事業）とは

このような背景の中、1999 年 6 月、通商産業省（当時）産業構造審議会情報産業部会「情報化人材対策小委員会」が、1 年近くの検討期間を経て中間報告を取りまとめ、ITSSP 事業（IT Solution Square Project：IT ソリューション・スクエア・プロジェクト）と、その活動を支える人材を育成する仕組みとしての IT コーディネータ制度の創設を提言したのです。

1999 年度から開始された ITSSP 事業は我が国の経済基盤を支えている中堅・中小企業の戦略的情報化投資を活性化することにより、国際的な競争力を維持することを目的としていました。具体的には、第 1 段階として、経営者若しくは経営戦略企画責任者（CSO：Chief Strategic Officer）を対象に、全国でセミナー及び個別企業訪問が展開され、セミナー参加者は全国 28 カ所で約 5,000 名、専門家による個別企業訪問も約 500 か所に及び、本課題に対する経営者の関心の高さが改めて認識されました。第 2 段階では、更にこの新しい考え方に関心を持った経営者等に対して、インターネットを通じた情報提供や相談コーナーの開設、全国各地で経営者交流会な

どが展開されました。

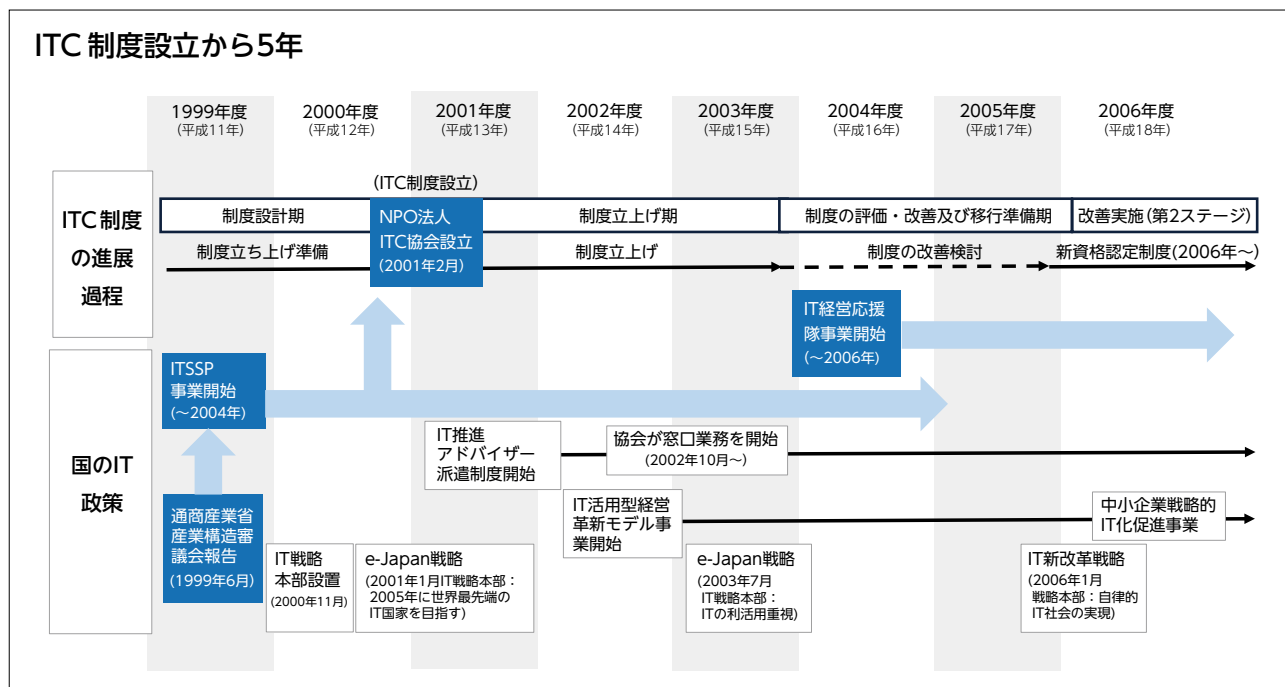
● IT コーディネータ制度の始まり

そして、第 3 段階の活動が IT コーディネータ制度の創設でした。産業構造審議会の中間報告では、IT コーディネータを「経営戦略企画責任者の戦略的情報化ビジョンの策定を支援し、それに基づく情報化システムの企画及び調達を行い、システムインテグレータ等がシステム構築を実施する場合にもアドバイザー的に働き、また監理し、これが無事に稼働するまで一貫して関与し続けるような、経営戦略と情報システムとをつなぐことを行う人材」と定義していました。

これらを踏まえて、2000 年 2 月に ITSSP/IT コーディネータ分科会（会長 松尾明氏、副会長 高梨智弘氏）が IT コーディネータ制度全般の素案となる「IT コーディネータ中間報告」を発表、その後 10 月 2 日には、IT コーディネータ制度の趣旨及び活動内容の最終的な提言として「IT コーディネータ報告書」および、IT コーディネータの活動プロセスをまとめた「IT コーディネータ・プロセスガイドライン（β版）」、このプロセスを実施するために必要な知識・能力を獲得するためのカリキュラム作成指針として「IT コーディネータ・カリキュラム作成ガイドライン（β版）」を発表し、ここから一気に 10 月 23 日に、IT コーディネータ協会発起人会の開催、10 月 31 日には東京都へ特定非営利活動法人（NPO 法人）設立申請を行い、翌 2001 年 2 月 1 日に IT コーディネータ協会設立を迎えることとなりました。

● e-Japan 戦略にも記述された IT コーディネータ

一方、通商産業省（当時）が ITSSP 事業（1999～2003 年度）を進める時期、森内閣（当時）は 2000 年 7 月に IT 戦略本部を設置し、2001 年 1 月には「5 年以内（2005 年まで）に世界最先端の IT 国家を目指す」ことを謳った「e-Japan 戦略」を



発表。政府として4つの重点政策分野（超高速ネットワークインフラ整備及び競争促進、電子商取引と新たな環境整備、電子政府の実現、人材育成の強化）を定め、ネットワークインフラのブロードバンド化等が日本全国で急速に進展することとなりました。この「e-Japan 戦略」の中にも「ITコーディネータを1万人育成し…」と具体的に記述され、将にITコーディ

ネータが国の政策と一体であることが明示されたこと等により、2003年1月、ITコーディネータ資格に「経済産業省推進資格」という冠^{かんむり}が付くこととなりました。

1-2 急速に立ち上がったITコーディネータ制度

2001年2月にITコーディネータ協会が設立したのも束の間、制度実施フェーズに突入することになり、ここからの協会・制度運営関係者は、連日終電まで、徹夜組も出るような忙しさを経験することになったのです。

●資格認定制度スタート

（ケース研修、ITC 補試験の立上げ）

まず2月14日に「ITコーディネータ資格認定ガイドライン」を発刊し、全国の主要都市で制度説明会

を展開。2月末にはITコーディネータ協会ホームページを開設。

また、いわゆるG0（Generation ゼロ）メンバーにより資格者育成の柱となる「ケース研修教材」が作成され、4月からインストラクター（G1：Generation ワン）養成のためのケース研修を開始（4～6月、7～9月：受講者383名）。6月からは、プロフェッショナル特別認定制度[※]知識研修（4日間）

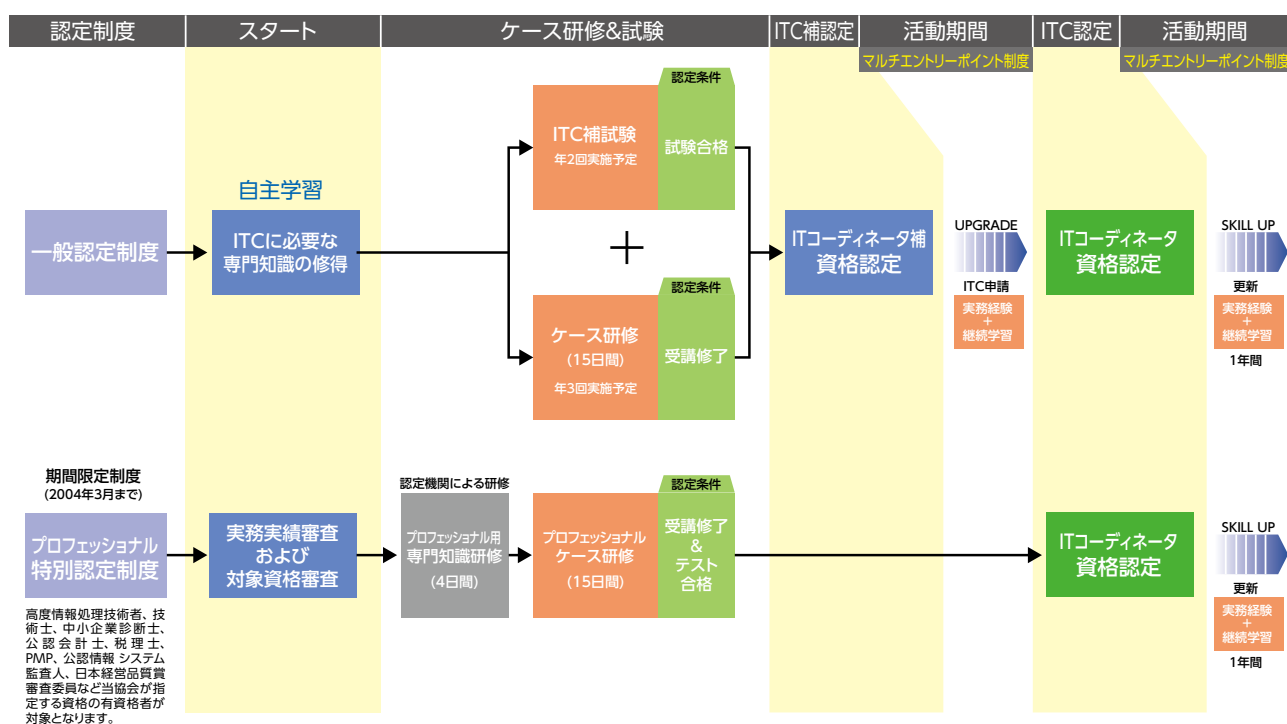
※ 略称：プロ特

を15の認定研修機関で開始。7月には、第1回プロフェッショナル特別認定制度ケース研修が開始（7～9月、受講者432名）、10月には第2回プロフェッショナル特別認定制度と第1回一般認定制度ケース研修（10～12月、合計795名）が開催されました。そして10月15日には第1期ITコーディネータ認定者（プロフェッショナル特別認定制度による559名）が発表され、当時のITC協会の広報戦略により全員の氏名が日本経済新聞（夕刊裏表紙面、全5段広告）に掲載されました。

また、これらと並行し一般認定制度開始の準備として、「ITコーディネータ補試験」作成のためITC協会の公募により集まった有志によって試験WGが立ち上げられ、就業時間終了後の夜間を中心に問題作成やレビューを行い、12月2日の第1回ITコーディネータ補試験（全国3都市で開催、受験者1,412名、合格者772名）の実施にこぎつけました。

※「プロフェッショナル特別認定制度」：2001～2003年度の3年間限定で実施されたITC認定制度。ITC協会が定めた経営系又は情報系の高度な資格保有者を対象に、知識研修（4日間）+ケース研修（15日間）を受講すれば、ITC資格を取得できるとしたもの（ケース研修最終日に確認試験を実施しITC補試験受験を免除した）。

■設立当初のITコーディネータ認定制度



● ITC協会が提供する継続学習の開始 （ITCセミナー、ITCカンファレンス）

2002年1月には、資格更新制度を示した「マルチエントリーポイント制度ガイドラインV1.0」を発表し、ITCの更新制度をサポートする「ITCA主催セミナー（継続学習）」をスタート、2月にはITCAメールマ

ガジン「創新」を創刊、3月にはITCA後援セミナー情報をホームページに公開。8月には、ITC継続学習の一環として、全国のITCや支援関係者が一堂に会する交流の場ともなる「第1回ITC Conference 2002」（東京国際フォーラム、参加者2日間延べ約1,600名）を開催しました。この準備には約半年前

から会社も地域も違う数十名の ITC ボランティアが WG に参加し、開催前日はメンバー ITC のほとんどが徹夜で準備作業を行い、2 日間に亘る会場設営から参加者誘導・運営管理・撤収までを全員が力を合わせ、くたくたになりながら終演までやりきりました。

● ITC 届出組織（コミュニティ）の始まり

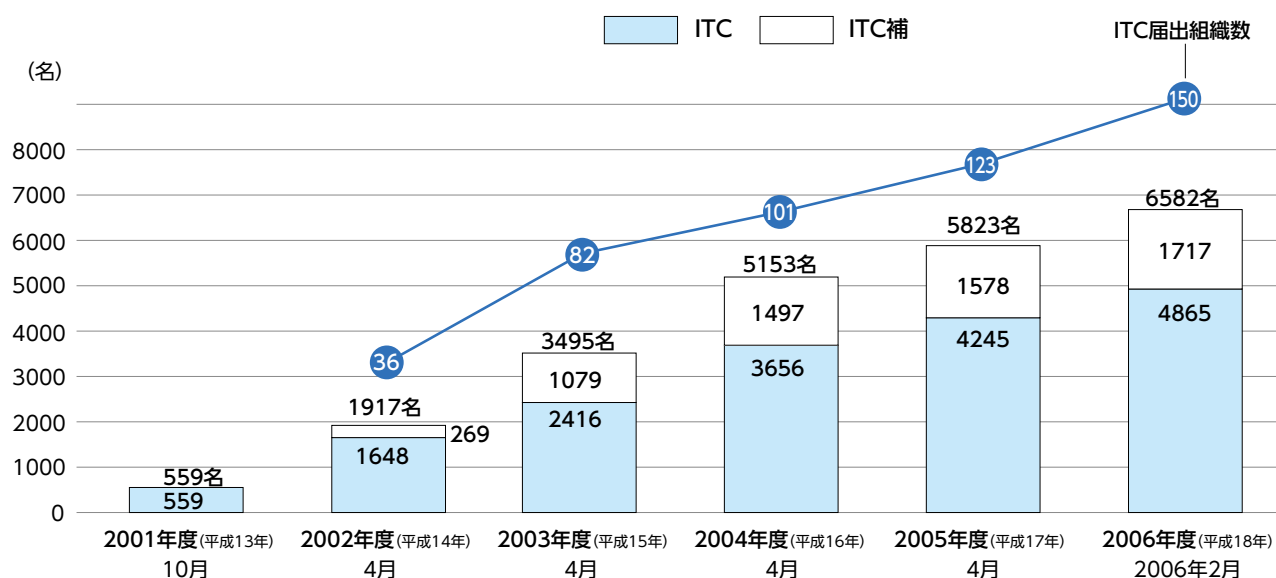
資格を取得した ITC の動きも徐々にスタートし、ケース研修受講グループを起点とした勉強会や各地域（県）を単位とした ITC ○○（県名）グループ、また同じ志を持つ有志による ITC 組織などが全国各地に続々と誕生しました。ITC 協会は、こうした ITC 組織に協会への登録を呼びかけ、2002 年 4 月に「ITC 届出組織」として協会ホームページに掲載を開始。当初は資格更新ポイントを取得するための勉強会組織（任意団体）が中心でしたが、次第に、自治体や支援機関からの事業受託や企業との業務委託契約を結ぶために、NPO 法人や一般社団法人、株式会社などの法人格を取得する組織が増えていき、2004 年には総数が 100 を超えるようになりました。

● 中小企業経営者の啓発事業（ITSSP）開始

また、経済産業省が IPA に委託して 1999 年度から 2003 年度まで展開した ITSSP 事業には、全国で多くの ITC が参加し、中小企業経営者に ITC プロセスに沿った研修を行いました。また、当時、全国各地に存在した地域ソフトウェアセンターなどが、ITC や ITC 組織の「地域止まり木」としてその活動を支え、各地の商工会議所・商工会や中小企業支援機関、金融機関などとの連携も相まって、ITC の活動の立ち上げをサポートしていただきました。

このように目が回るような協会運営が続く中、資格認定者数は、国を始め多くの関係者の努力や、制度設立後 3 年間に限定した「プロフェッショナル特別認定制度」のヒットなどもあり、協会設立 3 年目の 2003 年度に累計認定者数は約 3,500 名、翌 2004 年には 5,000 名を超えることとなりました。

■ ITC・ITC 補の資格認定者の推移



1-3 当時の日本のIT化の状況と課題

○バブル崩壊からの脱却を目指して

1990年初頭からのバブル崩壊が始まりました。資産価格（株価、地価）の下落は続き、日本経済のデフレが進行し、1997年には、「三洋証券」「北海道拓殖銀行」「山一証券」が相次いで経営破綻しました。1997年4月に消費税率が3%から5%へと引き上げられたのをきっかけに、消費全般が急激に冷え込み、回復傾向にあった景気は再び深刻な後退局面へと向かい、日本経済は物価下落を伴うデフレ不況の色合いを濃くしていました。また、就職氷河期も大きな話題になっておりました。

これら不況から脱却すべく、各種方策が展開されようしていた時代でした。

「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針（平成11年7月5日）」の序章では、『1998年度に、日本経済は厳しい不況を経験した。政府としては、不況対策に取り組むと同時に、この不況から立ち直ったあとの日本の経済社会の「あるべき姿」とそれに至る政策を、はっきりと提示しておくことが必要である。20世紀末の現在、世界の文明が大きく変わろうとしている最中だからである』。また、「平成12年度年次経済報告（経済白書）の公表に当たって」の初めに『「経済は変わった。そしてますます変わりつつある」。

経済企画庁として最後の「経済白書（平成12年度年次経済報告）」の序文をこのように書き出せるのは、必ずしも歴史的偶然だけではない。』とありました。

1999年4月を戦後12回目の景気循環の谷とし、懸念される雇用情勢、一進一退の状況にある個人消費など本格的な回復軌道に乗ったといえる状況には依然至っていないとしながらも「自律的回復の芽生えがみられる日本経済」として論じられています。

●グローバル化の進展

—世界とつながる新たな希望

1989年11月ベルリンの壁崩壊、1991年12月ソ連の崩壊により、世界の冷戦構造は終結し、このことにより、旧社会主義諸国の中国やベトナムなどは、社会主義体制を維持しつつも市場経済を導入し始めました。

経済の市場化を進めた中国へは、豊富な労働力と低賃金に着目し、多くの製造業が拠点を移し始め、東アジア経済は急回復しました。

また、インターネットの急速な発展によって、国際間の情報共有も円滑に行えるようになり、一気にグローバル化が進展し、国際間におけるサプライチェーンが当たり前になってきました。

○我が国のIT化の状況—ネットワーク社会の黎明期

インターネットは、1993年に商用利用を開始し、1995年から急速に普及し始め、インターネットを中心とするITの進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、経済社会において、あらゆるモノがインターネットを中核とした情報通信ネットワークにより常時連結されるネットワーク社会になりました。この結果、世界は知識の相互連鎖的な進化により高度な付加価値が生み出される知識創発型社会に急速に移行

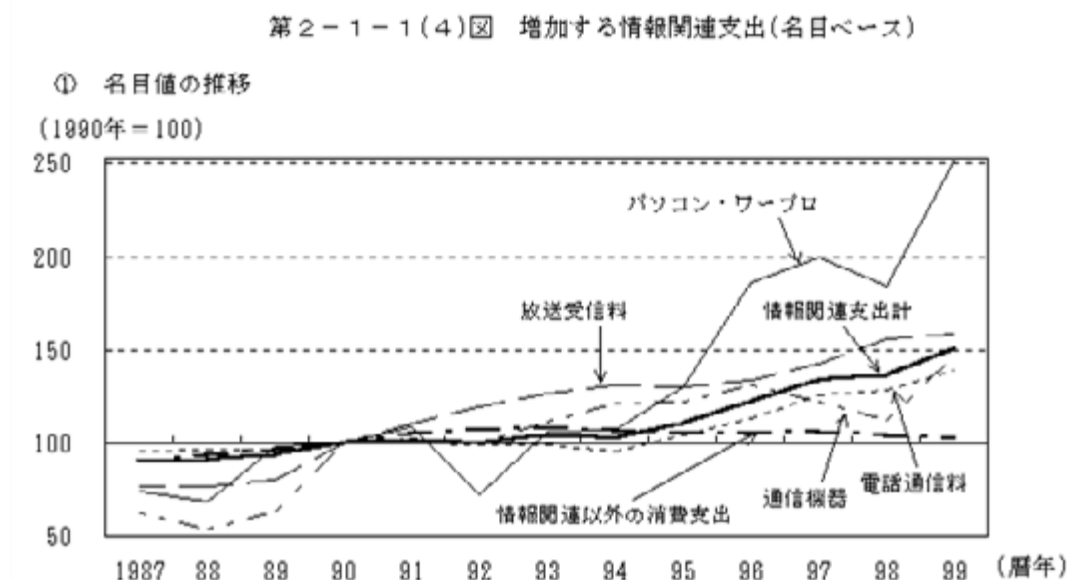
していきました。

このような状況は、18世紀に英国で始まった産業革命に匹敵する歴史的な大転換として「IT革命」と称されました。

●IT革命—歴史的転換期を迎えて

コンピュータや通信技術の急速な発展、インターネットの世帯普及率は10%を突破（平成11年版通信白書）。パソコンは95年570万台から99年994

■当時の統計グラフ



(備考) 1. 総務庁「家計調査(全世帯)」により作成。

2. 情報関係支出は、「電話通信料」、「通信機器」、「パソコン・ワープロ」「放送受信料」として試算。

出典：内閣府平成12年度 年次経済報告 第2-1-1(4) 図 増加する情報関連支出(名目ベース)

万台(日本電子工業振興協会)へ、携帯電話は95年867万台から99年5,411万台(情報化白書1999)へ、同時に通信も光ファイバーによるDSL(デジタル加入者回線)も1999年にスタート。EC(電子商取引)、テレワークも話題になり、同時にセキュリティ強化も求められ、携帯電話にカメラが搭載されたのも2000年でした。

こうした状況を踏まえて、2000年7月に高度情

報通信社会推進本部を改組する形で情報通信技術(IT)戦略本部が設置され、その後、11月にはIT基本戦略を決定し、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)が12月に成立。2001年に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が設置され、「e-Japan戦略」が策定されました。なお、IT基本法は、2022年9月に廃止され、デジタル社会形成基本法となりました。

○当時の中小企業の課題—厳しい現実と新たな挑戦

●中小企業の経営環境と課題—孤軍奮闘の軌跡

景気低迷が長期化する中で中小企業の業績も低調に推移し、雇用面では過剰感が高まり、雇用を減らす動きも出ていました。厳しい景気情勢が続く中、変革を促す様々な環境変化が進行してきていました。国としても、新規創業、雇用創出支援、貸し渋り対策支援、ものづくり基盤強化、中心市街地活性化対策、コンピュータ西暦2000年問題対策、中小企業

の経営革新と経営環境の変化への対応促進等、21世紀の発展に向けた基礎作りに向けての総合対策を講じていました。

●中小企業基本法の改正—成長への道標

中小企業庁の設置(1948年)から15年後の1963年に制定された中小企業基本法が、1999年12月に改正されました。中小企業を「多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業

の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより我が国経済の基盤を形成するもの」と位置付けて、これまでの「画一的な弱者」という中小企業像を払拭したのです。

また、中小企業は、〔1〕新たな産業の創出、〔2〕就業の機会の増大、〔3〕市場における競争の促進、〔4〕地域における経済の活性化、の役割を担う存在であることを規定するとともに、これまでの「二重構造の格差是正」に代わる新たな政策理念として、「多様で活力ある中小企業の成長発展」を提示しました。この新たな政策理念を実現するため、独立した中小企業の自主的な努力を前提としつつ、〔1〕経営の革新及び創業の促進、〔2〕経営基盤の強化、〔3〕経済的社会的環境の変化への適応の円滑化、の3つを政策の柱としました。

（2020年版中小企業白書第3部第1章第1節より引用）

同時に「中小企業指導法」が「中小企業支援法」に改正され（2000年4月）、「中小企業経営革新支

援法」が1999年11月に施行され、中小企業の経営革新計画を促進するようになりました。

●中小企業の情報化

1999年版中小企業白書では、「経営革新と新規創業の時代へ」とし、「第2部第4章中小企業をめぐる課題と対応、第1節情報化の進展」にて、中小企業の情報化の現状をまとめています。

中小企業の情報化は、1980年にPCが誕生して以来、1982年に中小企業OAシステムセンター設置（中小企業事業団（現：中小企業基盤整備機構））、1985年に中小企業情報化ビジョンを中小企業庁が示し、1986年に（財）全国中小企業情報化促進センターが設立され各都道府県の情報化促進が強化されました。

インターネットの急速な普及、ITの進展もあり、中小企業の戦略的情報化の推進が始まり、進展したITを活用して変化に迅速に対応する「戦略的情報化」「スピード経営」が話題になりました。

■「1999年版中小企業白書：第2部第4章中小企業をめぐる課題と対応 第1節情報化の進展」（要約）

従業員規模別にコンピュータの導入状況をみると、従業員20人以上の企業では、9割程度がすでに導入している。コンピュータ導入企業におけるコンピュータネットワークの使用目的として、「受発注に利用」「情報収集」「取引先との情報交換」を挙げた企業の割合が高い。また、近年インターネットのように誰でも自由に参加できるオープンネットワークへの接続により、不特定多数のかつ広範囲（世界中）の消費者、顧客に直接的に働きかけ、情報提供・情報収集・商品販売を行うことが可能となる。今後の更なるコンピュータネットワークの発展により新たなビジネス形態の誕生が予想される。このような新しいビジネス形態では、立地条件や企業規模の持つ意味は縮小し、逆に提供される製品やサービスの品質、価格、技術力などがより厳しく問われるようになっていくものと予想される。

■創設当初の「ITコーディネータ制度PRポスター」

経営と・ITと・人をつなぐ。

ITCA
IT Coordinators Association

維新伝人。

NEW IT SOLUTION

経営とITと人のかけ橋となる、ITコーディネータ誕生。

ITコーディネータとは、いわば、現代の坂本龍馬となるべき人材です。
本格的な情報革命を迎え、あらゆる企業がITを基軸とした経営革新に取り組んでいる現在。
商長同盟の橋渡しをし、維新の道筋をつけた龍馬のように、
経営とITと人のかけ橋となって、企業の「IT革新」の道を切り拓く役割を担います。
ITを基盤とした21世紀の企業経営を支援する、新しいコンサルタントといえる民間資格で、
2001年度、ITコーディネータ協会により資格認定制度が始まりました。

<http://www.itc.or.jp>

座談会

ITコーディネータ制度25周年を振り返る

2001年のITCインストラクター研修を受講、ITCになられた方（通称G1）で、かつ現在もITCとして活躍されている赤羽幸雄さん、木村玲美さん、田中渉さん、水口和美さんの4名にお集まりいただき、当時の活躍状況、そして今日までの活動経緯、それらを踏まえてこれからのITCならびにITCAへの期待などについて語っていただきました。

進行は、ITCインストラクター研修のインストラクターを務めた（通称G0）の高島利尚が行いました。

高島 最初に皆さんの自己紹介をお願いします。

赤羽 北海道で活動している赤羽幸雄です。自分で有限会社を27期やっています。ITC届出組織としては、「北海道ITコーディネータ協議会」（ITC北海道）の永年相談役という立場になっています。それから「戦略経営ネットワーク協同組合」というビジネス組織を2003年に立ち上げています。



赤羽 幸雄さん

ITCインストラクター研修を受講したのは2001年5月で、毎週、大阪まで通いました。

木村 木村玲美と申します。静岡県の浜松市で「浜松総務部有限会社」という会社の代表取締役をやっています。あと、ITコーディネータに関しては届出組織でもある「特定非営利活動法人ITC-



木村 玲美さん

METRO」の理事をしていて、それとは別に「しなやかワーク」というNPO法人もやっています。今は、

社会課題を解決する一般社団法人の立ち上げを準備中です。

研修を受けた時期は忘れてしまいましたが、たぶん赤羽さんと同じ時期だったと思います。東京での受講でしたが、宿題がなく、楽しくて、みんなと毎回飲みに行ったことはよく覚えています。

田中 田中渉です。現在は「株式会社東京IT経営センター」の代表で企業のDXなどを支援しています。



田中 渉さん

研修は2001年4月の第1回でした。独立後、ITコーディネータの資格を取ってやっと食えるようになりました。全国で一番、このITコーディネータの資格に感謝しているのは私だと思います。

水口 名古屋で活動している水口和美です。「株式会社ARU」の代表取締役とNPO法人「ITC中部」の副理事長を務めています。研修は2001年5月に受けました。研修で得られたことはたくさんありましたね。



水口 和美さん

● ITコーディネータになろうと思ったきっかけ

高島 次に、ITコーディネータになろうと思ったきっかけをお聞かせください。

水口 ベンチャー企業を15年ぐらiyorっていたのですが、前の年の2000年に潰れてしまったのです。何とかしたいと思いITCインストラクター研修を受けたのですが、もっと前に受けていたら、会社を潰

すこともなかったと思います。

田中 先輩に教えてもらい、IT コーディネータのことを知りました。あの頃は研修の費用が50 万円くらいでした。清水の舞台から飛び降りたつもりで金を工面し受講しました。



高島 利尚さん

赤羽 NTT データに勤めていたのですが、独立してコンサルをやりたいかったです。しかし、人脈がなくて、まずはコンピューターの専門学校先生になり、副業で会社を作って IT コンサルも始めました。そのうちに ITSSP 事業が始まり、北海道経産局から、IT コーディネータのインストラクターの募集があるから受けてみたらと言われたのです。

木村 実は私も ITSSP からです。当時「浜名湖国際頭脳センター」のインキュベーションルームに入居していたのですが、ITSSP 事業をこのセンターでやるときに、経営者を集めてファシリテーターとして手伝ってほしいという話になったのです。そして、IT コーディネータという新しい制度が立ち上がるので、インストラクターの研修に行ってみないかと勧められました。きっと何か新しい世界が開けるかもしれないという期待感と、よく分からないけど面白そうな感じがするからという理由で研修を受講しました。

● ITC インストラクター研修の感想

高島 ITC インストラクター研修を受講された感想はいかがでしたか？

水口 終わってみるとすごく良かったと思いました。そして、50 万円は安かったと感じました。一番良かったのは、グループ討議方式を研修の中に入れたところでした。当時は企業の幹部の育成方法は分からな

かったので、この研修の方式を全部取り入れて、経営者研修を仕事としてやらせていただきました。

赤羽 北海道なので東京で受講するはずだったのですが、仕事の都合で、大阪で受けたのです。だから50 万円の受講料と同じくらいの交通費・宿泊費がかかってしまいましたが受講して良かったと思いました。

田中 私自身は SE をやったことないし、システムの営業もやったことがない人間だったので、まったくゼロベースでの受講でした。なので、研修が終わった翌週の月曜日から、愚直に PGL に従ったビジネスを展開しました。

木村 研修はすごく楽しかったです。宿題がないってことじゃなくて、一気に通貫で体系的に学べて全体像もよく分かったので、すごく楽しかったです。そして、「これ、すぐに使いたい」と思いました。やっぱり体系的に学んで実践し、そこからまた学び直すという、IT コーディネータの仕組みはいいなと思いました。これは生涯学習の基本だというのをすごく感じました。

● ITC として最初に取り組んだこと

高島 次に、IT コーディネータの資格を取って最初にやった仕事をお聞かせください。

田中 異業種交流会で社長さんたちと仲間になったので、その中の5 社ぐらいから仕事をもらいました。研修で受けたことしか知らなかったので、愚直にそれを実践しました。

高島 水口さんはソフトウェアセンターの延長上で新しいお客さんを開拓していったのでしょうか？

水口 そうですね。研修を受けた後は、経産省が制度を作り、ITSSP のコンサルをやったらお金をあげますみたいなものがあって、それで25 社くらいのコンサルをやりました。

赤羽 ITC を取った後、私は一人でやらずにチームで対応することを基本にしました。1997 年に作った有限会社では、北海道で一番大きい建設コンサル会

座談会

ITコーディネータ制度25周年を振り返る

社の初代の電算部長をやっていた人と一緒に。で、共同受注でコンサルとか研修とかの仕事を受けたのです。

木村 私はITCという新しい時代の資格が取れて、うれしくてみんなに触れ回りました。その流れで浜松商工会議所と経済産業省の公募案件にチャレンジしたり、静岡大学内に「わいがや創研」という勉強会コミュニティを立ち上げ、ITコーディネータ仲間や他大学、行政の人を呼んだり、創発の場づくりも行いました。

●ITCのグループ化について

高島 今の話の中にもありましたが、皆さん、グループを立ち上げて活動されていますよね。グループを立ち上げた目的や、運営にご苦労された点などをうかがいたいと思います。

水口 ITC中部の立ち上げですが、当時は名古屋ソフトウェアセンターにITコーディネータが集まったようなところがありました。しかし、中小企業診断士みたいに県組織はなかったのです。ですから、NPOが良いのかという問題はありましたが、それと同じような組織を作る必要があると感じたのです。立ち上げ当初は250人くらい集まりました。あと、当時は名古屋ソフトウェアセンターが結構権限を持っていたので、その職員とよく喧嘩をしていました(笑)。苦労したということと言うと、運営していくお金がなかったことです。

田中 ITコーディネータ多摩協議会は2002年に高島さん、川内さんをはじめ錚々たるメンバーで立ち上げました。高島さんが初代会長で私が引継ぎ今や5代目の則包会長が頑張っています。立ち上げ当初からビジネス指向の強い組織でした。ITCのビジネスモデルの確立、それに必要な技術力の研鑽を中心に活動を続けています。しかしながら正直に言ってビジネスモデルは確立に至っていません。大企業には多くの独

立志向のITCがいます。独立後の稼げる環境に不安があり飛びだせない状況です。一方、困っている企業は山ほどあり、支援できるITCが不足しています。ITC多摩協議会はこの問題に取り組んでいます。

木村 インストラクター研修終了後、同期の仲間と何か一緒にやりたいね、ということになり、「テキスト」をつくることになりました。日経グループに所属していたメンバーの尽力のおかげです。何十人も執筆者がいて調整に苦労しましたが『ビジュアル解説ITコーディネータテキスト』が完成しました。並行して、ITCの養成と生涯学習を実践する教育サービス場をつくろうということになりました。それがITC-METROです。2005年の設立になります。

赤羽 ITC北海道は、2001年の11月に6人で立ち上げました。ソフトウェアセンターもサポートしてくれました。事務局はそこに置いて、ケース研修もソフトウェアセンターでやることも決めました。しかし、他のところがその後どんどん立ち上がって法人化していったのです。ビジネス組織としてうちも法人化するか、それともこのままいくかということを考えたときに、当時は企業内ITCが圧倒的に多かったので、任意団体のまま継続することを決断したのです。

そのような状態が2年間あり、ビジネスをする別の組織として2003年に戦略経営ネットワーク協同組合を立ち上げました。なぜその名称にしたかといえば、ある特定のジャンルに紐づいていると見られないようにしようという意見があり、またメンバーもITCだけでなく中小企業診断士や税理士もいたからです。

●これからのITCに期待すること

高島 次に、これからのITコーディネータに向けてどんなことを期待するかを話しましょうか。

田中 とにかくお客様が困っていることはすべて勉強しました。客との出会いがあり仕事をしたときに、初めて勉強できるものがあります。いくら本で勉強し



てもダメで、いかに経験するか。そういう意味では、やはり社長とちゃんと話ができるコミュニケーション力をまず磨く必要があります。

木村 私はITコーディネータというのはあくまでも知見だと思っているので、その知見を自分のフィールドでいかに活かせるかというところを考えていただきたいと思います。そうすればどの領域においてもDXというのは必須だし、それぞれの領域でこの知見を活かすことによってあらゆるフィールドが活性化していくと思います。

赤羽 最近はケース研修を受ける方の年齢が若くなってきました。そして、女性も多くなりました。昨年度の第2期は、ケース研修は全員女性でした。けれど、企業から受けろと言われて来ている若い人は、よく理解できていないままケース研修が終わる人もいます。研修を受けて、自分の力でそれを実行できる人は、多くて2割と言われています。ですから、その人たちの次のステップのために、いろいろな勉強会をやり、ネットワークを広げていくことも重要だと思います。

あとは、自分の専門分野を作ることです。1年に1つでいいから、仕事に関係があってもなくてもいいから、1つだけ今年はこれをやると決める。それを10年続けたら、人生が変わります。

水口 私は事業としては経営者研修の一本に絞ってやっているのですが、とにかくそこに参加して自分を磨けと言いたいです。ITCは対話、研修を通して、企業の社長と話すことから始まると思っていますので。

●今後のITC制度や若手のITCに対して

高島 最後にこれからのITC制度、ITコーディネータ協会に対して、あるいは若手のITコーディネータの皆さんに対して、一言お願いしたいと思います。

田中 やはり国とITコーディネータ協会は中小企業

を何とかしなくてはいけないというのが分かっているわけだから、そこにわれわれITCを仕組みの中に組み込む必要があります。

木村 私自身がITコーディネータの資格を取ってすぐ世界が開けたのです。そして、まず近くでできることを実現し、足りていない学びを続け、また実践するというのをやりながら、共に学ぶ、実践する仲間を作っていくと、すごく豊かな職業人生が送れると思っています。ただ、その職業人生を送った人が中小企業支援をするのか、行政で働くのか、何をするのか分からないですが、そういった幸せな職業人生を送れる人を増やす場でありたいと思っていますので、ITコーディネータ協会にもそれを期待したいと思っています。

水口 日本には都道府県が47ありますが、ITCの組織はそれぞれバラバラです。やはり経産省や地方公共団体、金融機関から見ると、それらはちゃんとした組織には見えない。ITコーディネータ協会が、きちんと組織化する必要があると思います。

赤羽 ITCが支援して成長した企業の経営者たちを集ってもらって、“ITCシンパ”のコミュニティを作るというのが絶対必要だと思っています。経営者というのは、やはり他の経営者の言うことはよく聞きますから。

高島 皆様面白いお話をいろいろありがとうございました。



キーパーソンから一言

創業期のエピソード

元みずほ情報総研(株)(現:みずほリサーチ&テクノロジーズ(株))
ビジネスイノベーション部 経営コンサルタント
弓崎 伸彦



経済産業省の IT コーディネータ制度立上げプロジェクトに参画し、
2001 年～ 2004 年、IT コーディネータ協会の業務開発・広報を担当

協会設立当初、広報担当だった私の使命は、創設されたばかりの資格制度の趣旨に基づき、資格取得を希望する方々に早急に告知すると共に、資格者を活用していただく中小企業経営者にいち早く認知してもらうことでした。

こうしたターゲットに的確にヒットする広報媒体として最も適しているのは「日本経済新聞」だと考えましたが、当時も同紙への企業広告の定価はかなり高額でした。

この考えは、当時、東京火災海上保険(株) (以下、東京海上という) の会長でもあり、IT コーディネータ協会の初代会長であった河野会長に、同社から出向され常務理事だった山口さんを通じて伝わっていたようでした。

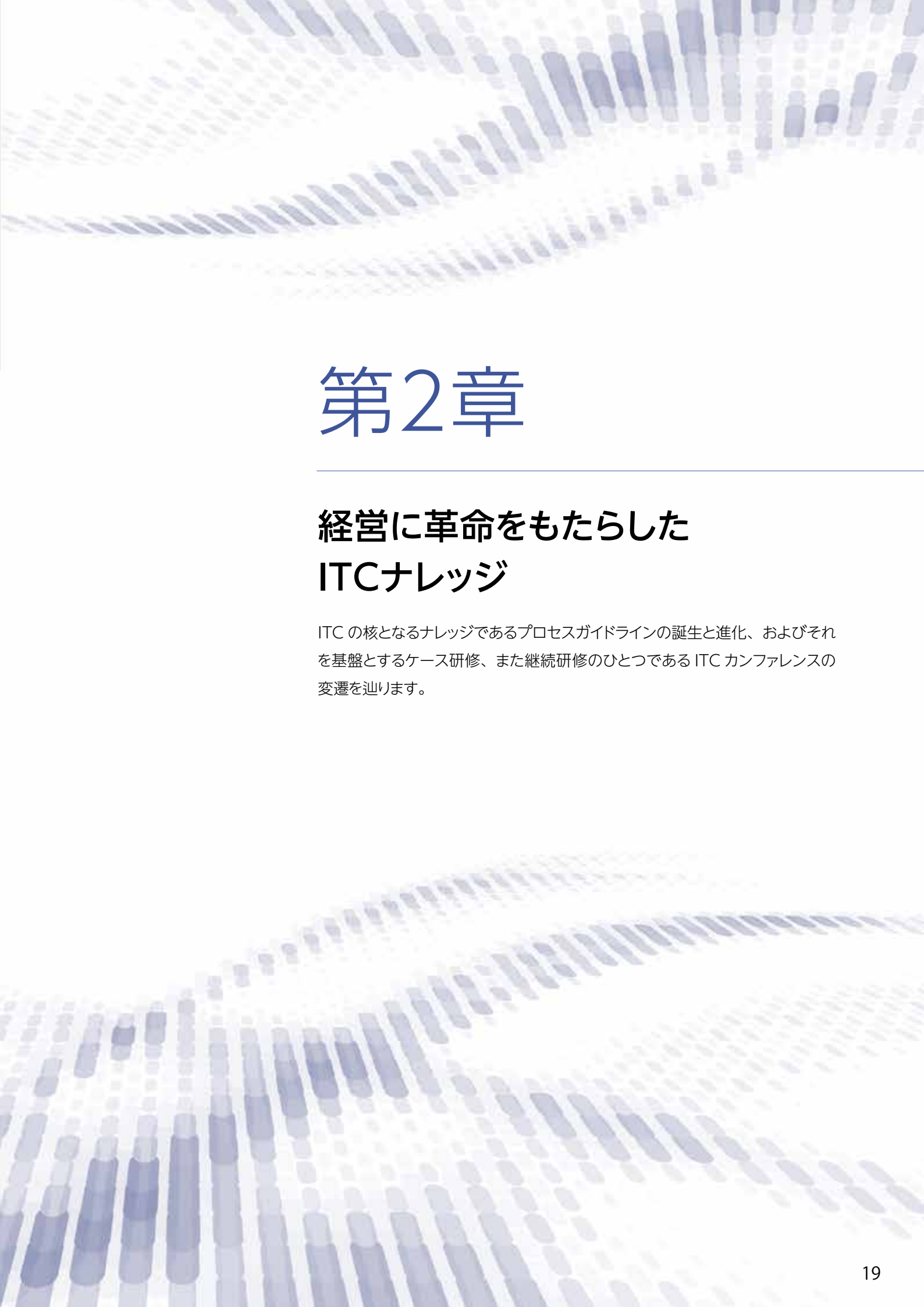
ある朝、山口さんから「会長からお呼びがかかったので、今から東京海上の会長室に行くので一緒に来てくれ。」と言われ同行すると、河野会長から「今から日本経済新聞の社長に会いに行くので一緒に来てくれ。」と言われ、その足で日本経済新聞の社長室に向かったのです。社長室では、河野会長が自ら社長に新しい制度の趣旨を説明され協力要請を行っていただき、社長から快諾をいただきました。これが功を奏したのでしょうか、その後、破格の値段での同紙への広告が実現し、グループ企業による研修セミナー実施へとつながっていきました。

その後も、たびたび東京海上の会長室に呼ばれ、協会の実情を聞かれ、相談にのっていただいたことが思い出されます。河野会長は、山口さんを通じて、設立当初の協会事務局の職員が毎日終電車で帰らなければならないほど過酷な実務をこなしていることをご存知だったようで、惜しみなく協会に協力していただきました。メールマガジンの命名を依頼した際も、快く引き受けていただき、依頼後しばらく熟考され「創新」と書かれた紙を渡されました。

河野会長と対話をさせていただき、会長が IT コーディネータ協会や日本情報システムユーザー協会の会長を引受られた背景には、「これから日本には人材育成が不可欠。とりわけ IT 人材の育成が不可欠。」という強い意志があったと思います。河野会長は、2012 年に他界されましたが、IT コーディネータ協会創設に貢献していただいた会長の遺志を是非引き継いでいただきたいと思います。

創設当時、河野会長は 70 歳過ぎでした。協会が創設されて 25 年、私が今その歳になりました。この歳になって、改めて「創新」(常に新しいものを創造し続けて行く)という強い意志を河野会長が持ち続けておられたことに感銘を受けます。

創業期、会長を初めとする全職員、初期の IT コーディネータ資格者の方々は、時間を厭わず日本のため、中小企業のためと信じて制度の立上げに奔走してきました。これから、この制度を引き継いでいただく方々に、創業期の私どもの意志を引き継いで、常に新しい事に挑戦し、新しいものを生み出し続けて欲しいと思います。



第2章

経営に革命をもたらした ITCナレッジ

ITC の核となるナレッジであるプロセスガイドラインの誕生と進化、およびそれを基盤とするケース研修、また継続研修のひとつである ITC カンファレンスの変遷を辿ります。

2-1 ITCナレッジ誕生の背景

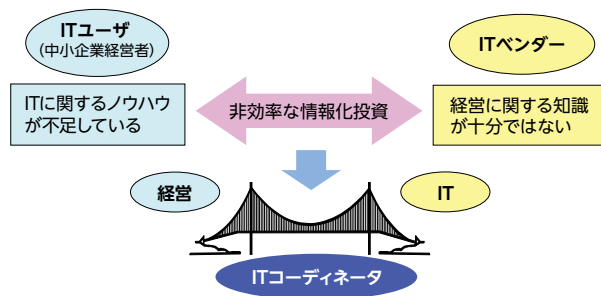
それでは、ITコーディネータ制度の根幹となる“ITCナレッジ”はどのようにして作られたのでしょうか。

当時、日本のIT業界では「業務とIT」の繋がりについては多くの書籍も出版され、双方の密接な関係の重要性が分析されていましたが、「経営とIT」については十分に繋がっているとは言えない状況でした。

特に中小企業においてはそれが更に顕著で、IT（コンピュータ）を購入しさえすれば会社の課題（業務負荷）が解決するといった間違った考え方が広まっており、コンピュータは購入したものの埃をかぶったまままで使われていないといった笑えない状況も少なくなく、このままでは欧米諸国との生産性の格差が更に拡大し、IT後進国⇒国際競争力の更なる低下、になってしまうという危惧がありました。

そのような状況下で、経済産業省をはじめ関係者が一体となって「経営とITの架け橋」をITコーディネータの役割と定義し「経営とIT」を繋ぐ方法論を開発し、その役割を担うべき人材のトレーニングを開始したことは大きな社会的意義と言えるでしょう。

■経営とITの橋渡しをするITコーディネータ



● ITCナレッジとは

“ITCナレッジ”とは、ITコーディネータのバイブルとも言えるプロセスガイドライン（PGL）を基盤として、ITC協会が提供する「ITコーディネータ資格取得のためのケース研修」、「継続学習（研修・セミナー・ITCカンファレンス等）」、および関連する書籍類のす

べてを指すものです。あらためて、これまでのそれらの歴史を振り返ってみたいと思います。

1) ITC プロセスガイドライン（PGL）

プロセスガイドラインは、経営とITの橋渡しを実践する上での共通の“Body of Knowledge”（知識体系）として、2001年のPGL-β版から第5世代のPGL4.0(2024)まで引き継がれています。テクノロジーや伝達スピードなどのIT環境は25年前と大きく変化しましたが、経営戦略の可視化からITシステム導入・評価までの一貫したプロセスを支援するITコーディネータ活動のバックボーンであることに変わりはありません。一方、PGLの中で共通的に使用される言語は時代と共に変化しており、例えば2005年のPGL2.0から登場した「IT経営」という言葉は、PGL4.0では「デジタル経営」に変わってきています。

2) ケース研修

ケース研修はITCプロセスガイドラインの行動指針や考え方を現実の経営課題に照らし合わせて、具体的なソリューションを導き出すトレーニングの材料を提供してきました。個別スキルに関する研修とは異なり、企業の課題認識や経営戦略の構想からITシステム導入、評価・モニタリングまでを一気通貫で習得できる実践的なプログラムです。創設当初のケース研修は、全15日間で前半5日間のミニ研修、後半10日間のフル研修という構成でしたが、2012年からは現在のような6日間+e-ラーニングと認定後3年間でのフォローアップ研修という構成に変更となっています。

3) ITコーディネータ試験

ITコーディネータ資格取得の条件となるITコーディネータ試験は、2001年12月に第1回ITコーディネータ補試験として全国3都市（東京、大阪、名古屋）で実施され1,412名が受験しました。2006年

4月、ITコーディネータ補の廃止により、試験の名称がITコーディネータ試験に改称され、また、2001～2003年度の期間限定で実施された「プロフェッショナル特別認定制度」の終了を受けて、2006年5月からITコーディネータ試験に「専門スキル特別認定試験」（協会が指定する資格の保有者が対象）が新たに追加されました。

2010年7月から、ITコーディネータ試験が従来の紙による試験方式から、CBT（Computer Based Testing：コンピュータを利用した試験）方式に移行し、全国10か所の試験会場で同一日に限られていた試験が、会場は全都道府県の約120カ所、試験日は約1ヶ月間の中で受験者の希望日時での受験が可能となりました。

4) ITコーディネータの継続学習

ITコーディネータは、IT経営の実現を推進するために、経営とITに通じた知識をベースにスキルを磨き、実践を重ねることによって実績と成果を上げることが求められる、とされてきました。

ITC協会が策定した「ITコーディネータ実践力ガ

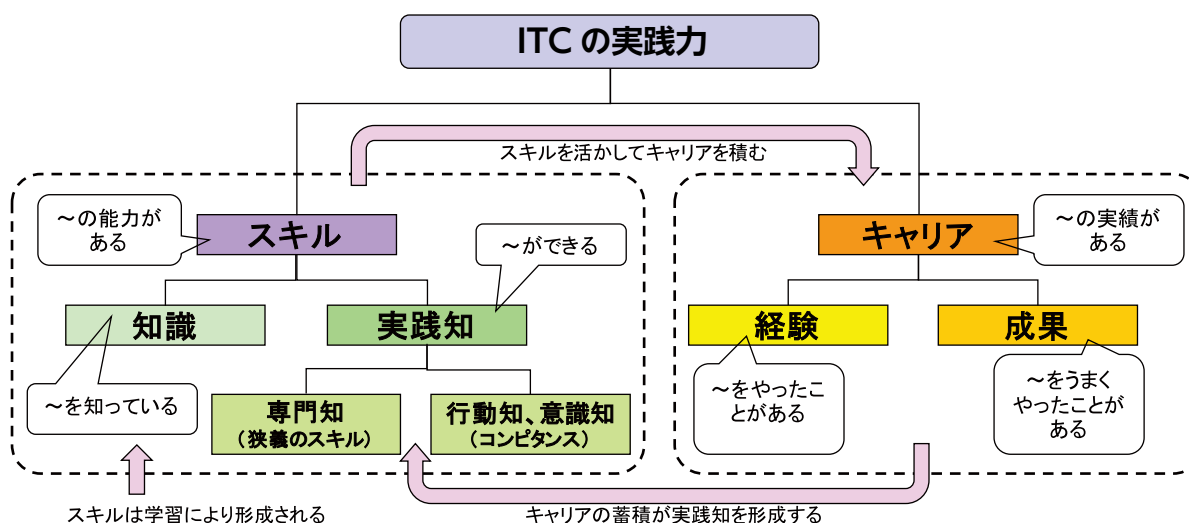
イドライン」では、ITコーディネータの「スキル（広義）」は、知識（Knowledge）と実践知（Practical Chi）で構成され、知識は学習により獲得することができ、実践知は実践を通じて獲得した専門知識と行動知、意識知から成っています。また、ITコーディネータの「キャリア（実績）」は、IT経営の実現に貢献した経験と成果により形成される、とされています。このようにITコーディネータの「実践力」とは、「スキル」を活かして「キャリア」を積み、IT経営の成果を上げる能力を示している、と考えることができます。

継続学習は、ITコーディネータが常に実践に役立つ知識を習得し、実践を通して自己研鑽を図るために必須とされるもので、ITC制度では毎年の「資格更新制度」という形でそれを義務付けています。

ITC協会は、実践に役立つ研修やセミナー、ITCカンファレンスなどを提供していますが、現在では、協会が提供するもの以外に、ITC届出組織が開催するIT経営カンファレンスや定期セミナーなども全国で頻繁に行われています。

また、協会が発刊した書籍類には、これまでに、

■実践力スキル・キャリアフレームワーク



出典：ITコーディネータ実践力ガイドライン V.2.1（2013.3.25 発行）

実践力ガイドライン／ITコーディネータ実務ガイド／IT経営アプローチ事例／中小企業のためのIoT導入ガイド／プロセスで解き明かすイノベーション（日経BP社）などがありました。また、ITコーディネータの実践活動を支援するツールとしては、テンプレート類（RFP/SLA 見本、ITC 業務契約見本など）、分

析・診断ツール類（ビジネス競争力自己診断ツール、デジトレ診断 Quick など）、事例集（気づき事例、ITC べからず集など）、ITコーディネータPR（ITコーディネータ活用ハンドブック、ITコーディネータ活用事例集、ITコーディネータ資格案内など）が提供されてきました。

■ ITコーディネータ協会発刊書籍類の一部（カッコ内は発刊年月）



ITコーディネータ実践力ガイドライン
(2010年6月)



ITコーディネータ実務ガイド
(2009年4月)



成功したい社長が読む IT経営のススメ
(2007年6月)



プロセスで解き明かすイノベーション
(2014年5月)



IT経営アプローチ事例
(2017年4月)



中小企業のためのIoT導入ガイド
(2017年5月)

コラム

ITC 制度 創設当初のケース研修ビデオメッセージ

2001 年からスタートした創設当初の IT コーディネータ・ケース研修（15 日間）の初日、ITC 協会は受講者に向けて次のようなメッセージを伝えています。（以下は当時のコンテンツを要約したものです）

1) 我が国の情報化投資の現状

日本は情報化投資の規模で米国に次ぐ世界第 2 位を誇っていますが、その投資効果が経済状況に十分に反映されていないという現実があります。我々はこの点を十分に認識し、情報化の真の投資効果を引き出す努力が求められています。



2) 国際競争力の低下

1993 年には世界一だった日本の国際競争力が、なんと 10 年足らずの 2001 年には 26 位にまで低下しました。この背景には、OECD 加盟国の中で最も大きな債務問題があり、この解決のためには IT を活用して経済を活性化させることが急務となっています。

3) 情報化投資の課題

いま経営者の IT 知識不足と、それを支援する人材の不足が課題となっています。IT コーディネータを目指す皆さんには、経営者を支援し、彼らの IT 知識を補完する重要な役割が期待されています。

4) IT コーディネータ制度の目的

情報化投資を活性化させるための環境整備を目的としています。特に情報化戦略を担当する役員（CSO）への支援と、CSO に信頼される IT コーディネータの育成が重要です。

5) 現状分析

日本のインターネット利用率や情報リテラシーは、他の先進国と比べて低い現状にあります。特に 55 ～ 65 歳の経営者世代が IT に関心を持たないため、コンサルタントの活用やシステムの更新が進まない問題に直面しています。この問題に対して、IT コーディネータが積極的に関わり改善を図ることが求められています。

6) IT コーディネータの役割

IT コーディネータは、経営と IT を結びつける架け橋として、新しい IT サービス市場の創出や人材の育成にも寄与することが期待されています。

7) 経営戦略との連携

IT コーディネータは、経営者の参謀として、経営戦略の策定・推進や情報システムの導入・運用の信頼される支援者としての振る舞いが求められます。また顧客満足度の向上を図るため、経営の品質を継続的に改善することも重要です。

8) 21 世紀に向けた改革

経営者は 21 世紀にふさわしい新しい形の経営戦略を策定し、IT の力を活用することが求められています。常に柔軟性を持って環境変化に適応し、社内外に対する透過性を高める必要があります。

2-2 プロセスガイドラインに見る時代の変化

● PGL ベータ版

2001 年の ITC 協会発足の 1 年前には PGL の原型となるβ版が作成されていました。IT 経営の原点がここにあります。

● PGL1.0 (初版)

初代の PGL1.0 では、フェーズ別ガイドラインと共通ガイドラインという二つの大きなカテゴリに分けていました。基本的な IT プロジェクトマネジメントやコミュニケーション、モニタリング&コントロールなどの共通的なプロセスが重視されていました。フェーズごとの具体的な手順にフォーカスしており、各フェーズに対して詳細なガイドが提供されていました。

● PGL2.0

PGL2.0 では、初めて「IT 経営」という考え方が

導入されました。フェーズ単位からプロセス単位への転換が見受けられました。IT 経営認識プロセスと IT 経営実現プロセスという二つの大きな流れに沿って構成されていました。より高次の IT 経営認識に関するプロセスが追加され、IT の経営インフラとしての重要性が強調されました。IT 経営認識プロセスと IT 経営実現プロセスに分け、経営と IT の融合が図られていました。

登場したキーワード：戦略経営サイクル、ITC 行動規範、ビジョン 2011

● PGL3.0

PGL3.0 では、IT 経営を領域で整理しました。IT 経営認識領域、IT 経営実現領域、IT 経営共通領域の 3 つに分割されました。プロセスがより具体的か

2000

PGLベータ版

- ☐ ITC プロジェクトマネジメントガイドライン
- ☐ ITC コミュニケーションガイドライン
- ☐ ITC 活動・成果のモニタリング／コントロールガイドライン
- ☐ ITC 経営戦略策定ガイドライン
- ☐ ITC 戦略情報化企画ガイドライン
- ☐ ITC 情報化資源調達ガイドライン
- ☐ ITC 情報システム開発・テスト・導入ガイドライン
- ☐ ITC 運用サービス・デリバリーガイドライン

2005

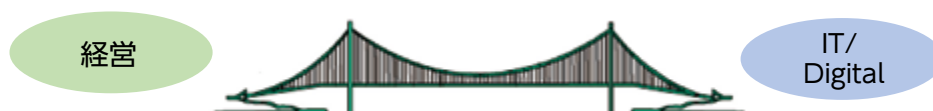
PGL1.0

- 共通ガイドライン
 - ☐ プロセス&プロジェクトマネジメント
 - ☐ コミュニケーション
 - ☐ モニタリング&コントロール
- フェーズ別ガイドライン
 - ☐ 経営戦略フェーズ
 - ☐ IT戦略策定フェーズ
 - ☐ IT資源調達フェーズ
 - ☐ IT導入フェーズ
 - ☐ ITサービス活用フェーズ

2011

PGL

- IT経営認識プロセス
 - ☐ 変革認識フェーズ
 - ☐ 持続的成長認識
- IT経営実現プロセス
 - ☐ 経営戦略フェーズ
 - ☐ IT戦略策定フェーズ
 - ☐ IT資源調達フェーズ
 - ☐ IT導入フェーズ
 - ☐ ITサービス活用
- IT経営共通プロセス
 - ☐ プロセス&プロ
 - ☐ モニタリング&
 - ☐ コミュニケー

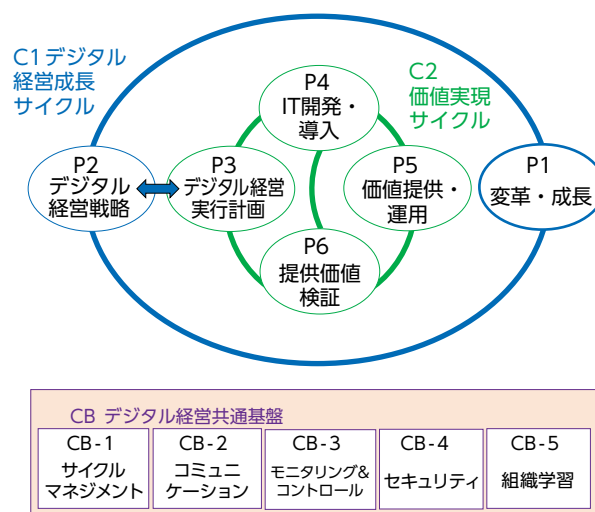


つ詳細に定義され、経営とITの融合がさらに深められました。IT経営共通領域としてのプロジェクトマネジメントやコミュニケーションの重要性が強調され、IT経営認識領域には変革認識、変革マネジメント、持続的成長認識が導入されました。経営者のリーダーシップや変革へのコミットメントが強調されました。

● PGL4.0（最新、2024年版）

そして、最新のPGL4.0です。デジタル経営の文脈に合わせて「サイクル」全体でプロセスをアクティビティごとに細分化しています。デジタルトランスフォーメーション（DX）やデジタル経営が中心となり、現代のビジネス環境に即した内容となっています。成熟度の向上や価値実現など、デジタル時代における企業の持続的成長が重要視されています。デジタル経営成長サイクル（C1）、価値実現サイクル（C2）、デジタル経営共通基盤（CB）という3つのサイクル

を採用し、各サイクル内でのプロセスは具体的なアクティビティにまで細分化されました。また、セキュリティや組織学習が新たに追加され、デジタル時代のリスク管理や学習組織の重要性が認識されています。



2.0

フェーズ

フェーズ

プロジェクトマネジメント
コントロール
ション

2016

PGL3.0

IT経営認識領域

- ☐ 変革認識プロセス (A1)
- ☐ 変革マネジメントプロセス (A2)
- ☐ 持続的成長認識プロセス (A3)

IT経営実現領域

- ☐ 経営戦略プロセス (B1)
- ☐ 業務改革プロセス (B2)
- ☐ IT戦略プロセス (B3)
- ☐ IT活用プロセス (B4)
 - ・IT資源調達ステップ (B4-1)
 - ・IT導入ステップ (B4-2)
 - ・ITサービス活用ステップ (B4-3)

IT経営共通領域

- ☐ プロジェクトマネジメント (C1)
- ☐ モニタリング&コントロール (C2)
- ☐ コミュニケーション (C3)

2024

PGL4.0

デジタル経営成長サイクル (C1)

- ☐ 変革・成長プロセス (P1)
 - ・変革認識アクティビティ (P1-1)
 - ・デジタル経営成熟度レベルの向上アクティビティ (P1-2)
- ☐ デジタル経営戦略プロセス (P2)

価値実現サイクル (C2)

- ☐ デジタル経営実行計画プロセス (P3)
- ☐ IT開発・導入プロセス (P4)
 - ・IT開発アクティビティ (P4-1)
 - ・IT導入アクティビティ (P4-2)
- ☐ 価値提供・運用プロセス (P5)
 - ・IT活用による価値の提供アクティビティ (P5-1)
 - ・ITサービス運用アクティビティ (P5-2)
- ☐ 提供価値検証プロセス (P6)

デジタル経営共通基盤 (CB)

- ☐ サイクルマネジメント (CB-1)
- ☐ コミュニケーション (CB-2)
- ☐ モニタリング&コントロール (CB-3)
- ☐ セキュリティ (CB-4)
- ☐ 組織学習 (CB-5)

2-3 ケース研修の変遷

ITC 認定制度の根幹をなす IT コーディネータのケース研修は、2001 年にその基盤が築かれ、以下のよう
に 3 回の改訂を経て、ケース企業や研修の内容、
体系などが改善されて現在に至っています。

■第 1 期 (2001 年～ 2006 年)

- ・研修期間: 5 日間 (経営系又は情報系) + 10 日間
(全員同一教材)
- ・ケース企業の業種: 卸売業、映像制作業、製造
業など

■第 2 期 (2006 年第 2 期～ 2010 年第 2 期)

- ・研修期間: 15 日間スルーケース研修

- ・ケース企業の業種: 映像制作業

■第 3 期 (2010 年第 3 期～ 2011 年)

- ・研修期間: 3 日間 (プレ研修) + 12 日間
メイン研修) … 【図 1 を参照】
- ・ケース企業の業種: 病院

■第 4 期 (2012 年～ 2024 年)

- ・研修期間: 6 日間+ e- ラーニング
… 【図 2 を参照】
- ・ケース企業の業種: 製造業、卸売業



2001 年 1 月 24 日、ケース研修のインストラク
ターを育成するためのインストラクターズ・インストラ
クター研修が始まり、その後、ケース研修インストラ
クターの公募が行われました。402 名がインストラク
ター養成用の研修を受講し、383 名が修了しました。
同年 2 月 14 日には、IT コーディネータ資格認定制
度のガイドラインが公開され、この年はインストラク

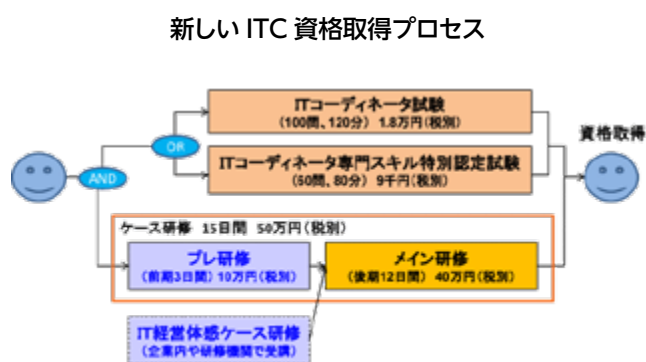
ターの教育体制が整備された重要な年となりました。

翌年 2002 年度には、教材・研修企画WGを中心
にケース研修内容の改善が進み、ケース研修は 3 回
開催されるようになりました。受講生からは「すぐ使
える実践的な技術だけでなく、15 日間で築いた人脈
と仲間意識も大きな財産になる」との高い評価を得ま
した。

2005 年度からは、ケース研修が全国各地で開催されるようになり、受講者の満足度も向上しました。2006 年度には PGL の改訂に伴い、ケース研修の全面改訂が行われ、ロールプレイや新教材の導入により、より実践的な内容が提供されるようになりました。この改訂により、受講者からの評価もさらに高まり、ケース研修の質が向上しました。

2007 年度から 2011 年度にかけては、リーマンショックによる経済状況の悪化の影響を受け、ケース研修受講者の減少傾向が顕著になりました。この減少傾向を打開すべく、2010 年には IT 経営体感ケース研修が新たに商品化され、特別認定資格の拡大等、新しい ITC 資格取得プロセスが展開されました。

【図1】 2010 年ケース研修改訂 15 日間から
プレ研修 3 日間+メイン研修 12 日間へ



2012 年度には、前年度から検討していた新しいケース研修カリキュラムおよび人材育成体系にもとづく新ケース研修が導入され、受講者数が前年の倍近い 589 名に達しました。ケース研修の集合研修期間は 15 日間から 6 日間へ短縮され、費用も 50 万円 (税別) から 20 万円 (税別) へと大幅に削減する抜本的な改訂でした。

さらに、協会が主催していたケース研修を各地の届出組織が主催する形態に変更し、協会と各地の届出組織が共に IT コーディネータ人材の育成を水平協

業する形になりました。また、ITC 認定後 3 年間に、フォローアップ研修を 3 講座を受講することを義務化する制度設計も同時に行われ、継続学習の充実が図られました。

2019 年度からは、ケース研修受講者は増加傾向になり、2023 年には 899 名に達しています。受講者数の増加に加え、資格者数も過去最大の 7,000 名を超えました。

このように、IT コーディネータのケース研修は、時代の変化に応じて進化を遂げ、受講者のニーズに応える形で成長を続けてきました。2025 年度からは、デジタル社会に対応した新 PGL (デジタル経営推進プロセスガイドライン) にもとづくケース研修が開始されます。

【図2】 現在のケース研修体系



●これからのケース研修

(生成 AI の活用で効率的な議論)

ケース研修はケース企業を題材として、PGL のプロセスをもとに IT (デジタル) を活用した企業変革を、チームでディスカッション (ワークショップ) しながら検討します。今後のケース研修においては、生成 AI の活用は避けて通れないでしょう。生成 AI に全てを任せるのではなく、ワークショップにおいて生成 AI を活用する時代にきています。

ケース研修のワークショップにおいて、生成 AI をチームメンバに加えることで、検討の生産性を飛躍

的に高める工夫が進んでいくと思われます。例えば、ケース企業の外で起きている環境変化（政治、環境、技術、社会のマクロ環境や業種内で起きているミクロ環境）を生成 AI で収集し、新しいビジネスモデルと一緒に作り上げるなどの工夫は、すでに始まってい

ます。今後は資料集なしで経営者 AI やスタッフ AI から直接情報を引き出すワークショップへ変わっていく事も想定されます。そんなケース研修の風景が実現するのは、そう遠くない未来かも知れません。

コラム

初期のケース研修の熱気

2002 年、金沢で行われたケース研修には 35 名の受講者が集まりました。受講生は A から F までの 6 グループに分けられ、15 日間の長く苦しい研修を受講しました。教材は毎回宿題が課せられる B 教材です。

初期の受講生には、既にコンサルタントとして仕事をしている中小企業診断士や税理士などが多く、彼らの経験と知見にもとづくインストラクターへの質問や反論は厳しいものでした。これに適切に対応できないインストラクターは、さぞ辛かったことでしょう。課題の解答例を解答として捉えていた受講生は、解答例に納得がいかない場合、「どうしてこんな解答になるのか」とインストラクターに厳しく問い詰める場面もありました。

熱のこもったグループディスカッションや受講生とインストラクターとの激しいやり取りなど、初期のケース研修は良くも悪くも非常に熱気に満ちていました。15 日間に共に過ごしたインストラクターや同期の仲間との絆は、今も深く残っています。



写真は 2002 年地方開催が始まった年の金沢でのケース研修





キーパーソンから一言

今は昔…、そして未来へ

フィールドコンサルティンググループ株式会社 代表取締役／
多数の企業で社外取締役・顧問／ITC協会 理事
平野 尚也

外資系および国内の情報通信企業で役員を歴任。同時に、公的機関の各種委員や大学院講師を務める。
ITC 制度発足当初から現在に至るまで、1,000 人以上の ITC 育成に携わり、制度開始以来、一貫して講師を担当。
単なるケーススタディの習得にとどまらず、受講生が翌日から実務に直結するスキル・ノウハウ・実践力を身につけられるよう指導している。

「この研修、誰が学ぶのだろう!」

2001 年、インストラクター養成研修を受講した際に、そのような率直な印象を持ちました。何しろ、研修期間は 15 日間、費用は 50 万円。「全力で取り組み、受講生の満足度を高めなければならない」と覚悟を決めたことを覚えています。1999 年に始まった ITSSP の初期段階から関わっていたため、研修内容については一定の理解がありましたが、実際に受講してみると、計画と現実とのギャップに驚かされました。

インストラクター養成研修では、参加者が IT やコンサルティングの専門家ばかりで、「なぜこの場面で SWOT を使うのか!」といった議論が白熱し、協会スタッフが説明に駆けつける一幕もありました。

その後の 25 年間で、1,000 人以上の受講生と向き合いながら、インストラクターとしての活動を続けてまいりました。2001 年にインストラクターとしての活動を始めると同時に、ITC 普及活動にも携わりました。芝にあった初代協会本部では、広報ワーキンググループの一員として活動し、その後千石に移転した協会本部では、現在のケース「インテリアライフ社」の議論や創作にも関わりました。

当初、研修は協会主催で、1 クラスあたり約 50 名の規模で実施されておりました。研修最終日には、受講生とインストラクター全員で打ち上げを行うのが恒例で、両国会場ではチャンコ料理屋を貸し切ることもありました。教材は模造紙とポストイットが主流で、書き損じれば時間のロスが生じるという不便さはありましたが、熱意と一体感に満ちた研修でした。グループ発表では、人気投票で優勝を競い合うなど、活気あふれる場面が多く見られました。

2010 年には、研修が再改訂されました。当時のケースは病院を題材としており、「この IT 化は現実的でない」といった病院システムに詳しい受講生の指摘が議論を呼び、場が混乱しかけたこともありました。

2012 年度には、研修の実施主体が協会から各実施機関へと移行しました。コロナ禍では、リモート研修の導入が議論となりました。私の担当コースでは、ケース研修の前に Zoom の使用方法を指導し、受講生のリモート習熟度を確認してから研修を実施しましたが、振り返ると隔世の感があります。

インストラクターとして最も嬉しい瞬間は、受講生が実務で成果を上げている姿を拝見した時です。ある受講生が大手メーカーの情報子会社の経営トップとなり、再会した際に「先生の講義が今でも役立っています」と言ってくださった時は、感無量でした。

2025 年度からは、新しい PGL に基づくケース研修が始まります。生成 AI の活用により、議論の効率化が期待されています。将来的には、メタバース等の導入も視野に入っています。受講生が仮想空間で自由に議論し、海外からも参加できるような日が来るかもしれません。

IT コーディネータこそが、日本の DX 推進の星であると信じています。以下の言葉をお送りし、ITC の皆様の今後のご活躍を願ってやみません。

“The greatest danger in times of turbulence is not the turbulence - but TO ACT WITH YESTERDAY’S LOGIC.”
by Peter Drucker

2-4 ITCカンファレンスの変遷

2002年に第1回が開催されたITCカンファレンスは、継続学習の目的に留まらず、国や支援機関、商工団体をはじめ企業経営者や関係組織へのITC制度のアピールや、全国のITC同士が交流を深める年に一回の「場」として、ITC協会やITCが大切にしてきたイベントです。

第1回ITC Conference2002は、「日本創新に向けて羽ばたけITコーディネータ」という大会テーマを掲げて東京国際フォーラムで開催し2日間で1,150名の来場がありました。

その後、毎年、テーマを変えながら、国内外から著名な講師を招聘し「経営とIT」に留まることなく、経済社会や、人が生きることのすべてに関して様々な知見や新たな教訓を学び、ITCとしての自己研鑽や活動のレベルアップに生かしてきました。

ITC Conference2004 スタッフ集合写真



ITCカンファレンスは時代の変化に応じてリアルな継続学習の場を提供しつづけてきました。23年もの間コンスタントに千数百人を集客してきたことは驚きです。

■ 2002～2004 河野会長時代

経営とITの連携が強調されています。「日本創新に向けて羽ばたけITコーディネータ」や「経営とITの二刀流」といったテーマが示され、ITコーディネータが経営革新を導く役割が明確にされました。東京

国際フォーラムで開催され、利便性が高く、参加者にとって魅力的な環境が提供されました。

2004年には「経営とITの融合」というテーマが提唱され、全国のITコーディネータが集まる場が設定されました。参加者数は増加傾向にあり、初回の1,150名から、2004年には1,601名に達するなど、経営とITの融合に対する関心が高まっていることが示されています。

■ 2005～2010 関会長時代

経営とITの融合による経営革新が一貫して強調されています。特に2005年から始まった大田区でのモノづくりにおけるIT活用が多くの注目を集めました。

初年の1,539名から、2006年には1,643名、参加者の関心とコミットメントが高まり続けました。2008年には参加者数が一時的に減少するものの、その後は再び回復傾向にありました。

2009年大田区産業プラザから東京プリンスホテルに会場が移行され、より高品質な環境が提供されました。特に東京プリンスホテルでの開催は、参加者にとって魅力的でした。

■ 2011～2016 播磨会長時代

経営と共鳴するITコーディネータの役割が強調され、新たなビジネス創造やお客様価値の創造にシフトしました。IoTの登場により、その可能性が新たな焦点となりました。

2015年には「IoT新時代におけるITコーディネータのエボリューション」がテーマに掲げられ、テクノロジーの進展に対応したイノベーションが重要視されました。

参加者数は高水準を維持し、ITコーディネータの役割に対する関心が引き続き高まりました。

東京プリンスホテルからベルサール新宿グランドに移行し、より多様なニーズに応えるためのスペースと環境を提供しました。

■ 2017～2021 澁谷会長時代

ITC がつなぐ付加価値創造やデジタル変革新時代がテーマに掲げられ、Society 5.0 など未来志向のビジョンが強調されました。2020 年以降はアフターコロナに向けた戦略が中心テーマになり、特に DX（デジタルトランスフォーメーション）の重要性が再認識されました。

参加者数は 2017 年から増加し続け、2021 年には 1,676 名に達しました。特に DX 推進に対する期待感が高まりました。2020 年にはコロナの影響で参加者数が一時的に減少したものの、オンライン形式を採用することで柔軟な対応が行われました。2021 年からはハイブリッドでの開催に移行しました。これにより、参加しやすさが大幅に向上しました。

■ 2022～ 野村会長時代

DX 時代の IT コーディネータ像の構築や、DX 成功の鍵としての IT コーディネータの役割が訴求され、実践的なアプローチが求められました。DX に特化した内容が継続的にテーマに取り入れられ、最新のトレンドを反映し続けました。

参加者数は 2022 年には 1,707 名に達し、過去最大を記録するなど、DX に対する関心が非常に高いことがうかがえます。オンライン開催により、場所を問わず多くの人々が参加できる環境が整いました。

2024 年にはコロナ禍で中止以降、5 年ぶりの交流会を 1 日目のプログラム終了後に開催しました。2024 年に新たに制定した「ITC の日（2 月 1 日）」の記念日登録証授与式など、久しぶりに賑やかな交流会となりました。

		テーマ	会場	延べ参加者数
河野 俊二 会長				
第1回	2002年	日本創新に向けて羽ばたけITコーディネータ	東京国際フォーラム	1,150 名
第2回	2003年	経営とITの二刀流	東京国際フォーラム	1,549 名
第3回	2004年	経営とITの融合 - 全国5,000人のプロフェッショナルが経営の価値を高める！	東京国際フォーラム	1,601 名
関 隆明 会長				
第4回	2005年	経営とITの融合による経営革新	大田区産業プラザ	1,539 名
第5回	2006年	経営とITの融合による経営革新 - IT経営の実現に向けた新たなステージへ	大田区産業プラザ	1,643 名
第6回	2007年	経営とITの融合による経営革新 - ITコーディネータは企業をどう変えたか	大田区産業プラザ	1,563 名
第7回	2008年	IT経営による経営革新	大田区産業プラザ	1,201 名
第8回	2009年	IT経営による経営革新	東京プリンスホテル	1,449 名
第9回	2010年	ITコーディネータの市場創出と実践力ある人材育成	東京プリンスホテル	1,526 名
播磨 崇 会長				
第10回	2011年	経営と共鳴するITコーディネータ	東京プリンスホテル	1,439 名
第11回	2012年	ITコーディネータ新時代～お客様価値の創造～	東京プリンスホテル	1,380 名
第12回	2013年	いま、イノベーションを実現するITコーディネータ～新たなビジネス創造へのチャレンジ～	東京プリンスホテル	1,350 名
第13回	2014年	つながる社会をリードするITコーディネータ～変革への挑戦～	東京プリンスホテル	1,400 名
第14回	2015年	IoT新時代におけるITコーディネータのエボリューション～クラウド・Industrie4.0の可能性～	ベルサール新宿グランド	1,328 名
第15回	2016年	IoTで広がる未来 ～情報活用とセキュリティ経営～	ベルサール新宿グランド	1,475 名
澁谷 裕以 会長				
第16回	2017年	ITCがつなぐ付加価値創造社会～Road to Society 5.0～	ベルサール新宿グランド	1,483 名
第17回	2018年	ITCがつなぐデジタル変革新時代	ベルサール新宿グランド	1,388 名
第18回	2019年	令和時代のITC最前線	ベルサール新宿グランド	1,367 名
第19回	2020年	アフターコロナを見据えたデジタル化戦略	オンライン	1,041 名
第20回	2021年	ITCのDX支援で日本を元気にしよう！	秋葉原UDX Gallery／オンライン	1,676 名
野村 真実 会長				
第21回	2022年	DX時代のITコーディネータ像を描こう！	秋葉原UDX THEATER／オンライン	1,707 名
第22回	2023年	DX成功の鍵はITコーディネータにあり	ベルサール神保町アネックス／オンライン	1,664 名
第23回	2024年	デジタル経営を実現するための企業変革とは	秋葉原 UDXGallery／オンライン	1,621 名



キーパーソンから一言

ITCカンファレンスの思い出話

特定非営利活動法人
モノづくり応援隊 in 大田区 顧問
前田 幸穂



製鉄会社、システムインテグレータを経て、2001 年～ 2006 年 IT コーディネータ協会に勤務し、主に、IT コーディネータの認定、協会運営情報システムの開発等を担当。その後、上記 NPO に所属して 10 年間、大田区製造業や地方公共組合等、職場の業務改善、IT 活用の支援活動を実施。

20年以上前になりますが、ITC 協会に赴任して間もなく、ITC の活動成果や有識者の最新情報を ITC とユーザーで共有し互いに交流する“お祭り”、ITC カンファレンスの事務局を担当した時のお話です。

当初(第 3 回まで)は、企画以外の運営関連業務の大半をイベント会社に委託していましたが、2005 年(第 4 回)からは ITC の手作りで、企画・運営(集客、会場設営、プログラム進行など)からフォローまでの大半を自主運営することになりました。会場を東京国際フォーラムから、ITC の実践活動の場に相応しい“モノづくり中小企業の集積地”である大田区(東京都)の産業プラザ(PIO)に変更し、体制づくりは全国の ITC に広く活動メンバーを募集して役割分担毎のプロジェクトチームを結成。大田区で支援活動を行う ITC 実践チームと、ITC カンファレンス開催実行チームの 2 チーム編成としました。

ITC 実践チームは「モノづくり応援隊 in 大田区」と命名して数名ずつで複数チームを結成し、全チームが半年後のカンファレンスで大田区の中小企業を支援した活動成果を発表することとしました。

また、開催実行チームのほうは、綿密な準備作業のため協会事務局とメンバー ITC が夜まで行動を共にすることも多く、カンファレンス以外での交流も生まれました。例えば、懇親のための福島県田舎の一軒家での蕎麦打ち交流会が昂じて、地元農家との交流が“田舎暮らし応援隊”として今も継続し、また大田区で地域活性化支援活動を行っていた市民の方々とも繋がりができ、一緒に福島農業体験を行った参加者親子との交流が現在まで続いています。

また、両チームの活動では、こんなこともありました。

< ITC 実践チームでのエピソード>大田区の企業への訪問した際、ITC を「イット・シーって何?」と言われた。・・・確かに IT は道具(手段)でなじみが薄く、ITC プロセスなど説明しても全く理解困難だった? 「モノづくり応援隊 in 大田区」はその後 NPO として活動を続け、2015 年 11 月に 10 周年記念イベントを当時の大田区長もお招きして同じ大田区産業プラザで開催しました。

< ITC カンファレンス開催実行チームのエピソード> 「ITC カンファレンス活動上の留意事項集(抜粋)」: レセプションでの接客の際には、実行メンバーが各テーブルを回って顧客対応し、その際アルコールは勧められたら断らずに、お付き合い程度に対応する。但し料理には一切手を付けてはならず、料理はあらかじめストックしておきパーティ終了後、皆で慰労を兼ねて頂くこと。など

早いもので間もなく 20 年になります。この間に IT 関連の環境は大きく変わり、最近 AI 技術の進展、生成 AI、ChatGPT なども登場し、経営の攻めと守りの両面で ITC の役割が更に増大しました。しかし、これらの“IT”はあくまでもツール(手段)なので、今まで以上に何のために利用するかの目的を明確にする必要があります。かつて「イット・シー」と言われた ITC、これから目指すのは“技”に“心”を加えた、“愛 TC”(愛のコーディネータ)でしょうか。



第3章

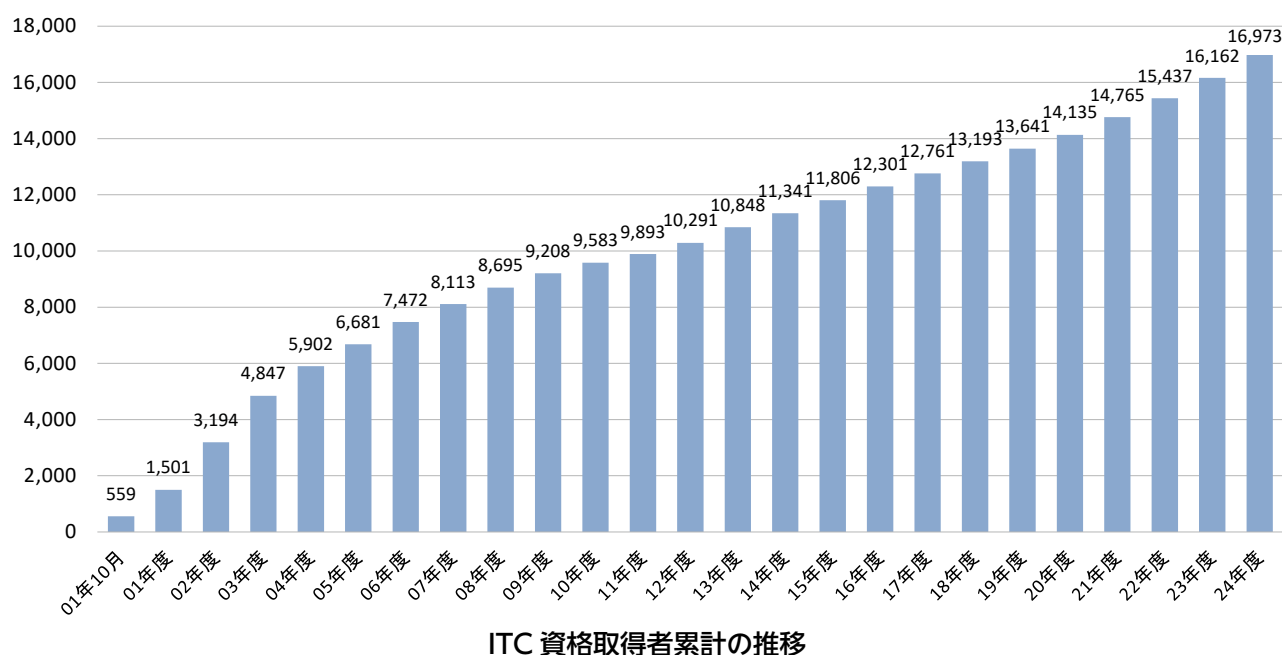
ITC制度の運営： 試練と改革の歴史

2001年の制度創設以来、ITCの資格取得者は累計で1万6千名を超えていますが、その普及は決して順風満帆といえるものではありませんでした。これまでの制度の歩みと試練克服の道程を振り返ります。

3-1 ITC資格者の推移

ITC 制度が創設された 2001 年、同年 10 月に最初の 559 名の ITC が誕生して以来、2024 年までに「ITC 資格取得者」は累計で 16,000 名を超えました。一方で、ITC の資格を保有・維持しながら活動

を続ける「ITC 資格保有者」は、長い間 6,000 名台が続き、2023 年によりやく 7,000 名を超えた状況です。



ITC は資格取得後も常に最新の技術動向や官民の施策に関心を払い、絶えず知識収集や実践力を培うべきという観点から、毎年資格更新を必要とし、更新するためにはそれらスキル（知識）、或いはキャリア（実践活動）を、協会が定めたポイント換算で毎年 10 ポイント以上の取得を求める制度としています。

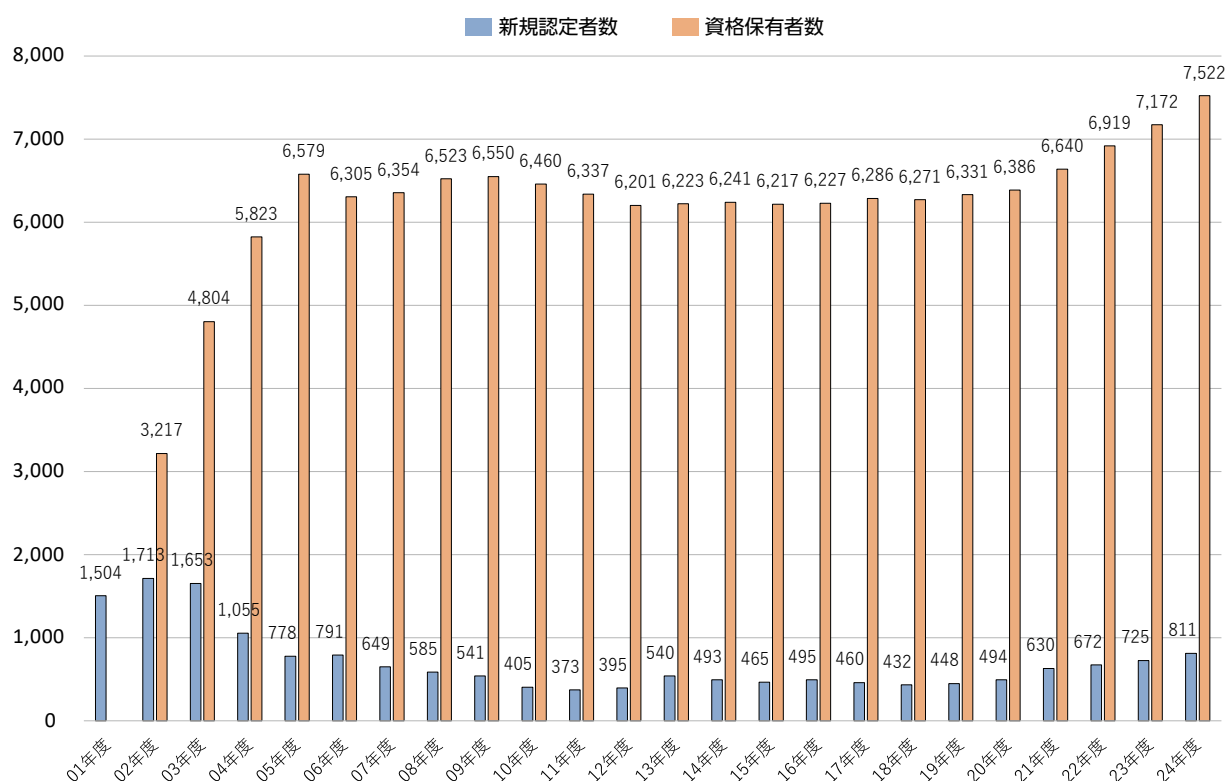
この更新の考え方と仕組みは今に至るまで変わることなく制度の根幹を成していますが、このために、ITC 資格者は制度開始から3年間で 6,000 名に達してから、その後資格を維持し続けて活動する ITC が長期間にわたり 6,000 名台で伸び悩むこととなりました。

毎年 400 ～ 500 名の ITC が誕生する一方で、ポイント不足、或いは高齢、異動などの事由でほぼ

同数の資格返納者・失効者がおり、資格保有者数としては 6,000 名台が続きました。

しかしながら、2018 年経済産業省による DX レポート発表を機に、全国的に高まった DX 推進の機運を捉え、ITC の有用性を認識していただく活動が功を奏し、特に金融機関はじめ支援機関にも資格取得者が増加する動きが高まり、2023 年に 7,000 名の壁を超えることができました。

中小企業白書は中小企業を支える支援機関の人材やノウハウの不足が顕在化し、支援体制の強化、支援能力の向上が喫緊の課題であると指摘しており、2024 年には経済産業省から支援機関に向けた「DX 支援ガイドンス」が発行されました。このような流れを見ると、20 年以上前から、経営者対話を繰り返



新規認定者数と資格保有者数の推移

しながら経営ビジョンを描き、その実現に向けデジタル技術を活用した DX 戦略を策定し、伴走支援を行っ

ている私たち ITC の存在価値は今後ますます高まるといえるでしょう。

3-2 制度存続の危機とケース研修改革

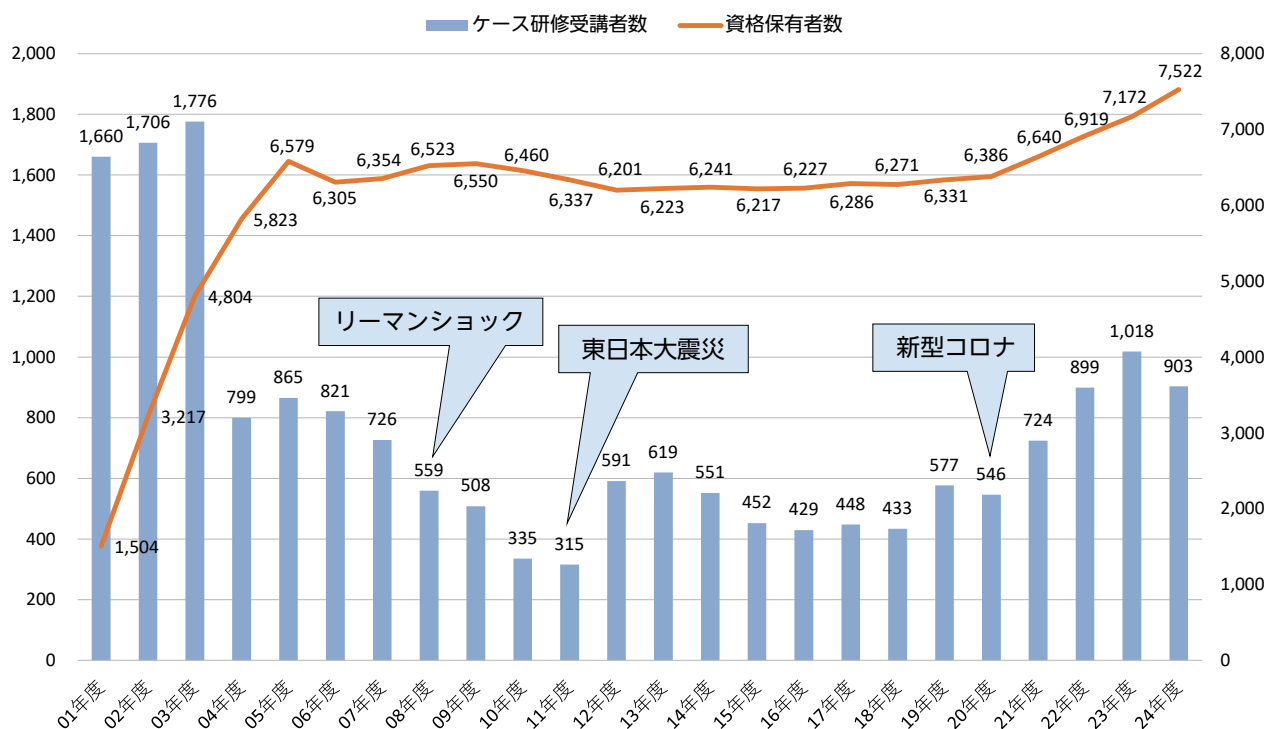
ITC の根幹を成すナレッジであるプロセスガイドライン、ケース研修の内容と変遷については前章で述べたとおりです。ITC 資格はケース研修修了、試験合格（研修と試験の順序はどちらが先でも可）により申請する権利を有することから、ITC 資格者推移の歴史はケース研修受講者推移の歴史であるともいえます。

ケース研修受講者の推移は次ページの図のとおりです。当初の3年間は経済産業省の強力なバックアップ等もあり毎年 1,600 ～ 1,700 名と活況を呈していましたが、その後受講者は漸減し、2008 年度にはリーマンショックの影響で 600 名を切り、2011 年度には東日本大震災の影響もあり 300 名を切る

うかという状況となりました。これらの状況を踏まえ、前章のケース研修の変遷にある第 4 期の改革、即ち研修期間の短縮、受講料の値下げ、修了後の補講、届出組織主催による開催場所の拡大と、大幅な制度改革を行い「新ケース研修」が 2012 年度からスタートしました。

この改革の実施により、2012 年度には前年度の倍近くの 591 名、翌年度には 619 名と、以前の水準に回復を果たすことができました。また届出組織による主催、いわゆるケース研修のオープン化は、各地域の ITC 組織と協会の現在に至る緊密な連携強化の端緒となりました。

社会環境の大きな変化という点では、2020 年 2



ケース研修受講者数と資格保有者数の推移

月からの新型コロナパンデミックに触れざるを得ませんが、研修受講者への影響という点では微減にとどまり、むしろ2021年度からは大幅増に転じています。

当初は特に感染状況が厳しい都市部において研修が実施できず、大きな影響を被ることとなり、2021年度前半は目標の半数にとどまりました。しかしながら、これまで集合形態のみで実施してきた研修の「オンライン化」に実施機関とともに至急対応することで、年度後半には計画を上回る受講者数を達成できました。先述した金融機関、ユーザー企業の受講者数増加の流れと相まって、オンライン開催に舵を切ったことで、遠隔地からの受講が容易になり、受講者の利便性が大幅に向上したという効果が生まれたのでした。

新型コロナパンデミックは社会活動の制限など大きな影響をもたらしましたが、それゆえにオンラインコミュニケーションなどデジタル技術を活用した変革

が一段と進み、企業や個々の暮らしに広く浸透していく時代の到来を早めたといわれています。当協会もまさにその実践により、困難を乗り越え、成果を得ることができたといえるでしょう。

● ITC の活躍を広げたプロジェクト

ITC 制度を運営する協会では ITC の活躍の場を広げるための委員会、プロジェクトが多くありましたが、そのなかでも中小企業の受発注のデジタル化普及を目的とした中小企業共通 EDI プロジェクト、Web マーケティング推進のための専門家を育成する Web 活、自治体の CIO 支援のための自治体支援プロジェクトなどは今でも活動しています。今後 DX 化、AI 化が加速するなかで更なる新しいプロジェクトの登場を協会としても創発、育ててまいります。



キーパーソンから一言

ケース研修制度改革と中小企業共通EDIプロジェクトの思い出



元ケース研修改革担当、中小企業共通EDI担当：鈴木 修

■ケース研修制度改革プロジェクト

2010 年、前任の片山大氏からケース研修運営全般を引き継いだ当初、私はリーマンショック後の影響を深刻には考えていませんでした。しかし、第 2 期募集を始めると地方開催が危ぶまれるほど申請が激減し、前年より 170 名減の 335 名まで落ち込み、協会の財政への影響も深刻になりました。さらに 2011 年度は東日本大震災で大手 IT 企業からの申し込みが途絶え、受講者は 315 名に。300 名割れが現実味を帯び、IT コーディネータ資格制度そのものの存続が懸念される事態となりました。

実はその少し前から研修制度改革の必要性は議題に上がっていたのですが、具体策や体制、収支面などで意見はまとまらず先延ばしとなっていました。2011 年後半、受講者減少が深刻化するなか、議論を重ねて同年 11 月の運営企画会議で改革提案を諮り、高橋明良専務（当時）をリーダーにケース研修改革プロジェクトが発足するに至りました。私は従来の研修を進めながら、新教材開発、e ラーニング導入、講師育成計画、新資格制度整備といった大規模改変を、翌 2012 年度から実行せねばならず、大きな不安を抱えることとなりました。

このような中、最初に相談した武蔵大学の松島桂樹教授から「短期でもより良い研修」を目指せるとの示唆を得て、また協会内の仲間たちも大いに力を貸してくれ、徐々に自信を持ち進めることができました。特に「フォローアップ研修」は前田信太郎部長（当時）の知見で優れたカリキュラムが整備され、教材開発は稲垣実氏、野村真実氏（現会長）、査読には平野尚也氏（現理事）ら多彩なメンバーが参加し、有益な議論を重ねる中で、私は困難の中にも新たな学びと喜びを感じました。また、従来 15 日間だった研修を e ラーニング併用で 6 日に短縮する方針には、各地のベテランインストラクター ITC の方々の抵抗もありましたが、粘り強い説明で理解を求め続けました。

改革から 12 年、コロナ禍を乗り越え、受講者数は再び増加傾向です。リモート化など研修形態は変化しても、その根底にある「より良い研修で制度を支える」という理念は不変です。あの時期、経験不足の中で必死に取り組んだ改革は制度の継続と質的向上を支える礎となりました。今振り返れば、険しい道程が多くの学びと信念を育み、ITC 制度に携わる人々を結ぶ大きな転機となったと感じています。これからも ITC 制度がさらに発展することを心より願っています。

■中小企業共通 EDI プロジェクト

私は当時、ITC に有用なツール類を提供することを目的とした「支援開発委員会」で、事務局を担当していました。中小企業共通 EDI 検討のきっかけとなったのは、2009 年に機械振興協会から受託した「中小企業モノづくりの生産性向上に貢献する企業内・企業間データ連携手法」でした。

当事業では外部有識者を集めた委員会の設立が要件となっており、委員長として武蔵大学の松島桂樹教授、法政大学の西岡靖之教授などの学識経験者、専門家として次世代 EDI 推進協議会事務局長（当時）菅又久直氏、ユーザー企業から小島プレス工業株式会社、株式会社由紀精密などに参加いただきましたが、このときの委員会が、現在の「つなぐ IT 推進協議会」の礎になっています。

この事業で集めた情報が中小企業共通 EDI 仕様のベースとなり、ここから 7 年もの間ブラッシュアップを重ねて、中小企業共通 EDI 標準案として経済産業省ビジネスインフラ整備委員会へ提出、業界横断 EDI 仕様に反映され、2016 年の中小企業庁「次世代企業間データ連携調査事業」受託につながりました。7 年間の活動は先のケース研修改革でも述べたとおり厳しい財政状況のなかで、小島プレス工業の小島洋一郎社長（当時）のご支援、川内晟宏氏の圧倒的な情熱と献身なくしては継続できなかったと考えています。



川内 晟宏氏

「次世代企業間データ連携調査事業」は、明治大学の岡田浩一教授に委員長を引き受けていただき、協会で育ててきた「中小企業共通 EDI 仕様」の有効性を確認し、業種の垣根を越えたデータ連携システムの実現を検証するものでした。受託金額 10 億円は協会の年間予算の3倍という規模でしたので、多くの方から本当に引き受けられるか心配もされましたが、播磨崇会長や有賀貞一理事（ともに当時）にも尽力いただき、NTT データ経営研究所がパートナーとして事務局に入ることになり、また頼もしい ITC メンバーが揃い、これで何とかなると安堵したのを覚えています。毎晩遅くまで議論を重ねて資料を作成し、2016 年 12 月に経済産業省別館で同省幹部を含め 60 名が集まり第 1 回目の委員会が開かれ、終了後に中小企業庁の方から「IT コーディネータ協会に任せてよかった」と言っていたのは今でも心の宝物です。

このプロジェクトの成果として、中小企業共通 EDI 仕様の初版が整い、以降仕様の維持管理は IT コーディネータ協会に任されることになりました。またプロジェクトに参加したベンダーが中心となって、共通 EDI に準拠した製品・サービス普及のための団体「つなぐ IT コンソーシアム」が設立され、2024 年度末で 50 を越える企業・団体が参加しています。更にユーザーに共通 EDI を導入支援する人材として協会にて「共通 EDI 推進サポータ」制度を立ち上げ、講師を務める野田和巳氏の尽力もあり、こちらも 2024 年度末で 300 名を超える ITC が登録するなど、それぞれ発展を遂げています。

これからも「中小企業の DX は受発注のデジタル化から」をモットーに、中小企業共通 EDI の普及、拡大を進めていきたいと考えています。



つなぐ IT コンソーシアム設立総会（2018 年 4 月）



第4章

ITCコミュニティの力： 共に成長し続ける仲間達

地域に根ざした ITC コミュニティ（届出組織）の成長と活動を紹介します。地域貢献と共に成長する仲間達の取り組みを通じて、ITC の役割と影響力、課題を探ります。

ITコーディネータの最初の活動組織は 15 日間のケース研修を共に学んだグループでの勉強会であり、資格更新のポイントを取得するための会でした。そこから、勉強だけでなくビジネスもやろうという仕事

仲間のグループに進み、更に対外的に契約ができる NPO 法人や一般社団法人など法人格を持つ組織へと発展していきました。

4-1 ITコーディネータ届出組織の誕生

ITコーディネータ協会は、ITコーディネータが様々な活動を展開し、情報交換や勉強会、ビジネス活動や各地の支援機関等との連携などを進めるための自由な組織化を積極的に支援することとし、2002 年 3 月に全国の IT コーディネータに、勉強会やビジネス活動を行っている組織を IT コーディネータ協会に届け出いただくよう呼びかけを行い、集まった 33 組織の情報を「(第一次) 届出組織 (ITC コミュニティ)」としてホームページに公開しました。この「届出制」は、IT コーディネータ協会が、届け出た組織を承認、認定するわけではなく、一定の形式要件 (ITC 3 名以上、組織規約の提出など) を満たしていれば良く、企業経営者などのユーザーや地域の支援機関、IT コーディネータ資格者等に広く認知され活動し易くなることを目的にしたものです。

こうした組織化の考え方は、2000 年 10 月に IT コーディネータ制度設立の骨子として公表された「IT コーディネータ報告書 (経営情報化推進協議会)」に示された「IT コーディネータ協会自身は、東京に本部を置くのみの身軽な組織を目指すべきと考えられるが、各地域の IT コーディネータが特定非営利活動法人

(NPO 法人) を作って各地域における活動を行う場合、これを積極的に支援することが期待される。」との方針に基づくものでした。

また、当初は多くの組織が、各地のソフトウェア・センターなどの政府系機関や、第三セクター、地域の支援機関、あるいは IT コーディネータを輩出した民間企業などを『**地域の止まり木**』として活用させていただき、各地域の IT コーディネータの活動拠点として ITSSP 事業や支援活動などを行う際に会場・会議室の提供や関係先人脈の紹介など、様々な面で大変にご協力、ご支援を頂きました。

その後、届出組織は全国各地域で着実に立上げが進み、知識習得と人的交流を主な目的とした「勉強会組織」から、次第に ITC としての実践活動も展開する「ビジネス志向組織」にシフトする組織が増え、地元企業や自治体との契約行為を前提とした法人化が進みました。2025 年 3 月時点では全国に 146 組織 (内訳は、NPO 法人 32、一般社団法人 22、株式会社 9、協同組合 5、有限責任組合 3、任意団体 75) となっています。

4-2 全国コミュニティ大会の開催

ITコーディネータ協会は届出組織間の交流や組織活動の活性化を狙いとして、2002 年 12 月に第 1 回全国コミュニティ大会を開催(会場:メルパルク東京)しました。全国から 77 の届出組織代表者が集結し、

支援活動の成功事例発表や活動上の課題等について活発な意見交換が行われ、終了後の交流会では届出組織代表者と経済産業省等来賓や協会役職員の全員が IT コーディネータ制度の発展に向けた熱い想い

で語り合い大いに盛り上がりました。
その後、2003～2008年まで毎年開催され、いっ

たん中断しましたが2018年に再度開催されました。

4-3 IT経営カンファレンスの開催

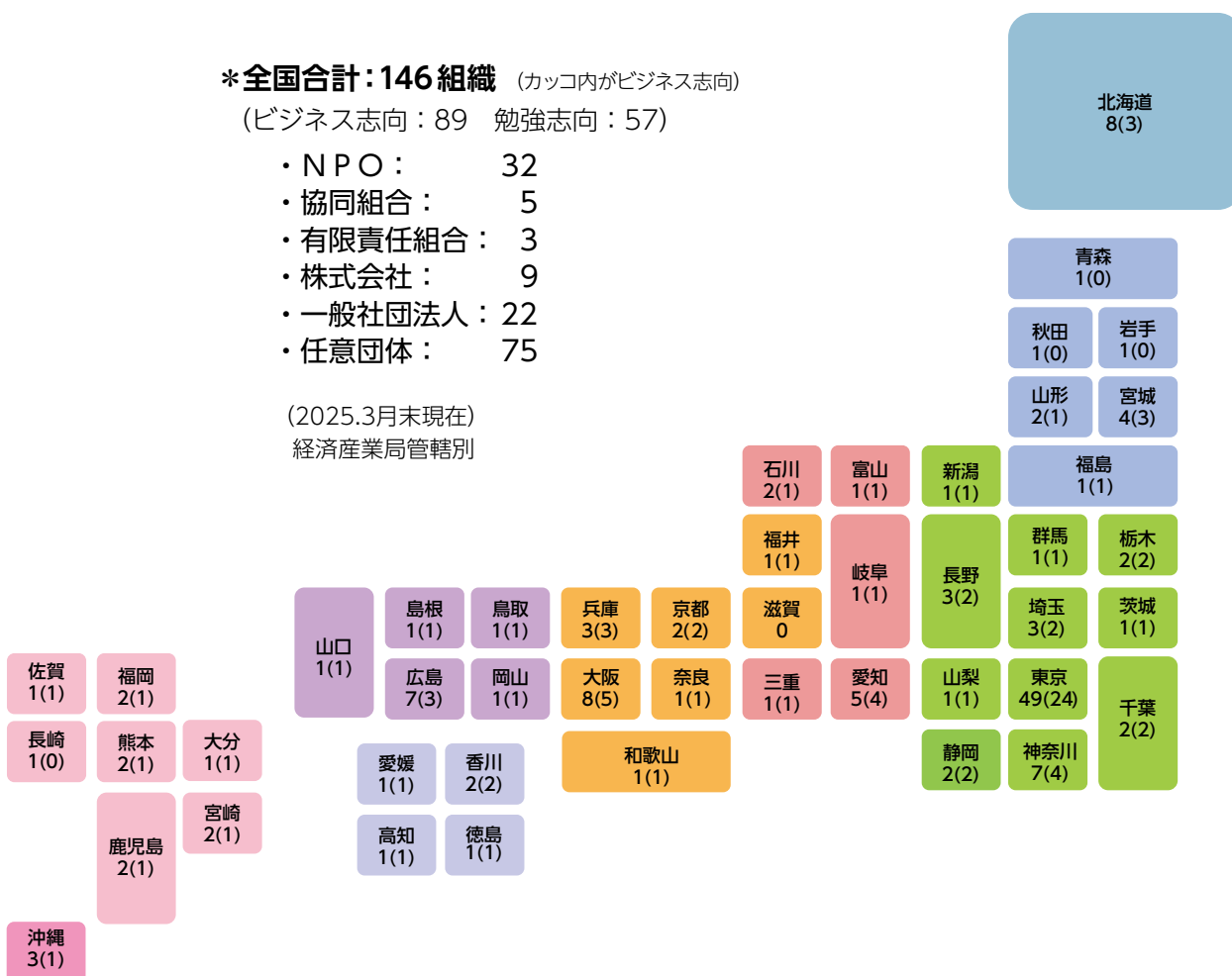
IT経営カンファレンスは、地域におけるITコーディネータと中小企業とのマッチング、顧客開拓の取り組み等を支援する目的で、2012年度からITC届出組織が主催しITコーディネータ協会が共催する形でスタートしました。初年度（2012年度）は仙台、金沢、京都、山口、福岡、沖縄の6地域で開催され、各地域の経済産業局や支援機関、商工団体、金融機関、情報サービス産業協会などの協力を得て、地

域のITCが支援したIT経営力大賞受賞企業の成功事例や企業内でのITCの活かし方など地域独自の様々なテーマが発表され、終了後の交流会も含め地域ITC組織にとっては大変貴重な情報発信、交流促進の場となりました。その後、毎年継続して開催しており、2024年度には名称を「デジタル経営カンファレンス」に改称し2024年度は11地域で開催されています。

***全国合計：146組織**（カッコ内がビジネス志向）
（ビジネス志向：89 勉強志向：57）

- ・NPO： 32
- ・協同組合： 5
- ・有限責任組合： 3
- ・株式会社： 9
- ・一般社団法人： 22
- ・任意団体： 75

（2025.3月末現在）
経済産業局管轄別





キーパーソンから一言

ITCイースト東京

会長 岡野 勝俊



当会は、ITC 制度発足から 2 年後の 2003 年 10 月に東京都江東区内の複数の IT 企業が連携し、区内中小企業の IT 化支援を目的に設立されました。この設立は各 IT 企業内の ITC が主導し、新たな時代を切り開く意気込みで推進され国からも注目されました。競合する IT 企業同士が連携することは画期的なことであり、共通の目的と言語を持つ ITC の思いが実現させたと言えます。一方、中小企業の現場では、ITC の認知がほとんどなく、「IT って何?」という大きな壁がありました。しかし、「その壁を壊すのが ITC の使命」として、お互いのバックボーンや年代が異なっても、「同じ ITC」であることを共有し、熱い思いを交わしながら知恵を出し合い、成果に繋げてきました。



分科会

2016 年に当会は勉強会組織へ移行し、会員数も 2024 年 3 月時点で 451 名に拡大しました。その構成は、IT 系企業の現役企業内 ITC を中心に、企業を卒業してもなお ITC 資格を維持する企業 OB-ITC が主要な会員となっています。任意団体ではありますが、規約や総会、理事会の運営形態を維持することが、設立時の熱意を継続させる理由の一つとなっています。

当会は、「会員 ITC が置かれたフィールドで必要となる実践的な経験、知識、素養を高めるための自己研鑽を支援し、デジタル社会への貢献と健全な IT コーディネータ制度の発展に寄与する」ことを目的としています。その実現に向けて、会員 ITC が自由に集うコミュニティ「分科会」を活動の中心に据えています。3 つの分科会は、「会員のスキルアップ」「会員交流」「ITC ビジネス実践力向上」を目的としており、ポイントセミナーや自主勉強会、体験イベント、ビジネス事例研究、模擬体験などの活動を展開しています。

これらの活動の中で、現役企業内 ITC は経験豊富な企業 OB-ITC や中小企業視点を持つ独立系 ITC から、社内では得られない知見や視点を学んでいます。また、企業 OB-ITC はセカンドキャリアなど未来へのヒントを得たり、独立系 ITC は最新技術を学ぶ機会を得たりするなど、メンバー同士が刺激を受け合っています。

分科会は、会員の自由なアイデアでスタートし、自主的な計画のもと、リアルやオンラインで自律的に活動しており、職場や家庭とは異なるサードプレイスとしての居心地の良さもあります。特に「会員交流」は、企業内 ITC も気負わず、オープンマインドな雰囲気場で場を楽しみ交流することを大事にしています。

当会は勉強会組織として 10 年を迎えるにあたり、新たなコミュニティへの声も高まっています。現役企業内 ITC による企業内 ITC のための活動や、社会の課題に目を向けた活動などが挙げられ、分科会にまだ参画していない会員や新たに当会へ参加する ITC との交流や刺激を期待しています。

25 年の歴史を持つ ITC 制度は、DX 推進を支える人材育成へと進化しています。ITC は時代を超えて共通言語でつながり、活躍の場を広げています。現在、デジタルの波による急激な時代の変化の中で、果たすべき役割が重要となっている ITC が集う場として、当会は地域や企業を超えて全国の ITC が参画できる届出組織へと成長を図ります。そして、これからの未来を切り開くより多くの ITC が活力を養える場として、ITC 制度とともに末永く存在し続けたいと考えています。



キーパーソンから一言

特定非営利活動法人 長野県ITコーディネータ協議会 理事長 普世 芳孝



長野県 IT コーディネータ協議会（ITC 長野）は、2002 年に任意団体として設立、2004 年にNPO 法人化され、昨年法人化 20 周年を迎えました。現在 58 名の会員で長野県内の自治体、企業に対する支援を行なっています。

設立の翌年に長野県庁から IT 調達監理業務を受託するなど、長野県庁、長野市、軽井沢町など自治体の IT 調達監理業務や特定個人情報安全管理措置業務など公共部門の支援を強みとしていましたが、近年では民間企業の支援に注力しており、民民契約による伴走支援が売上の過半を占めるなど業務の大きな柱となっています。

ITC長野の活動の特徴として、県内の支援機関との連携、近隣のITC届出組織との連携が挙げられます。県内の支援機関との連携では、関東経済産業局、信越総合通信局とともに長野県サイバーセキュリティ連絡会の事務局を務めるほか、長野県産業振興機構、信州産学みらい共創会、ながの産業支援ネットでの活動への参画やDX支援コミュニティの事務局など県内の産官学金連携のハブとして活動しています。こうした活動を通じて民間企業支援の案件が増加し、特に八十二銀行はじめ金融機関との連携は大きな強みになっており、経済産業省の「DX 支援ガイダンス」の別冊事例集にも採りあげていただいています。

近隣のITC届出組織との連携では、ITC茨城との経済産業省「地域 DX 促進活動支援事業」の共同実施、ITCちば経営応援隊との合同研修、ITC新潟とのケース研修の合同開催、北陸 3 県の研修への参加など実績をあげており、こうした関係もあって 20 周年記念イベントには多くの届出組織の代表者にご参加いただきました。

県内の支援機関、近隣のITC届出組織との連携の枠組みで地域 DX 促進活動支援事業で伴走支援した 3 社のうち 2 社が DX 認定を取得し、うち 1 社は DX セレクションに選定されるなどの成果をあげています。

こうした活動の支えになっているのは、デジタル経営カンファレンスとケース研修の継続的な実施です。デジタル経営カンファレンスは制度開始以来 10 回開催し、毎年の恒例のイベントとして県内の多くの支援機関から後援いただいてITC長野の知名度向上と支援機関との連携に大きく寄与しています。ケース研修も金融機関等での個別開催を含めて 21 回開催、178 名が修了し、ITC活動の裾野の拡大と会員の増加に寄与しています。一時は集客に苦労した時期もありましたが、正に「継続は力」です。

長野県の地域特性として県内が 4 つの地域に分断され、ITC も特定地域に偏在していて支援の手が届かない地域があるという課題がありましたが、会員の増加と金融機関との連携で県内全域での対応が可能となる体制が整いつつあります。また、介護分野や農業分野といった新しい分野での支援の取組みも進み始めています。

今後も、公的機関、地域金融機関、商工団体等との緊密な連携により、中小企業の最大の課題である生産性向上に向けたデジタル経営推進の支援を継続するとともに、長野県の産業振興に貢献できるよう取り組んでいきたいと考えています。



20 周年記念イベントにて
(近隣届出組織の皆様と)



キーパーソンから一言

特定非営利活動法人 ITコーディネータ富山

会長 吉田 誠



ITC 富山 23 年間の歩み

(1) 組織の紹介／活動理念・ミッション

1. 戦略的な情報化投資に熱意と意欲を持つ不特定多数の方々に支援活動を行うこと。
 2. IT コーディネータ及び IT コーディネータを目指す方々の能力研鑽と交流促進を図ること。
 3. 富山県における IT コーディネータ制度の健全な発展と県内産業の活性化に寄与すること。
- 会員数 64名 (2025 年 1 月現在)

(2) これまでの主な活動

1. 創設期：第1回認定者 5 人を中心に、2002 年 1 月 21 日に「富山県 IT コーディネータ情報連絡会」を発足。ちなみに「IT コーディネータ」の名付け親は富山の中尾さん(当時インテック社長)です。2004 年、2 代目稲土会長のもとで NPO に法人化されました。

2. 事業期：2005 年、私が3代目会長に就任。PGL に従って会員で SWOT 分析をして ITC 富山の「経営戦略企画書」を策定。CSF は「ITC (富山) ブランド力アップ」でした。一方、主要事業であった「IT 経営応援隊」の経営者研修会は集客に苦慮。そこで、梶野さんら独立系で知恵を出し合い、金融機関との連携スキームを構築。これらの取り組みが協会の西岡さん・松下さんから評価され、コミュニティ大会での発表や金融機関連携ワークショップに参加する機会を得ました。これにより ITC 富山への注目が高まりました。2008 年に始まった「地域連携拠点事業」では専門家として「IT コーディネータ」が明記され、支援機関から声がかかるようになりました。このように応援隊などの事業で育てられて、独立系の基盤が整いました。

3. 交流拡大と内部固め期：会員の懇親を深めるために始めた1泊2日の会員大会を、横屋・石川県情報化支援協会理事長(当時)と栃川・福井県情報会支援協会理事長の賛同を得て、北陸に広げて、2011 年に北陸 3 県合同研修会を始めました。研修をして、一緒に風呂に入り、相部屋で深夜まで話し合っで交流を深める。午前3時に福井の酒井さんに「独立して吉田さんを追い越す」と宣言されたのもこの頃です。なお、酒井さんは 2023 年に独立し、ITC 富山にも入会しました。しかし、合同研修の場で富山の会員同士が名刺交換しているのを目撃。そこで、合同研修会をしばらく中止し、CSF を「会員間の交流促進」と改め、会員大会を復活して内部固めに注力しました。幸い3年でメドがつき、合同研修会を再開。北陸3県合同研修会は前回で 10 回目を迎えました。

4. 企業内 ITC 実践の場創出期：2018 年からは情シス出身者からの提案で情報シス研修会を開始。IT ベンダーの参加を禁止し、純粋に情シスの方だけで研修と懇親会を行っています。同年には第2の創業計画を立案。CSF は「企業内 ITC の実践の場創出」。現役だけではなく、定年後の元企業内 ITC にも実践の場を設けるべく、講師や相談員に優先的に採用しています。2023 年、初代会長・岸さん(現副会長)が東京から戻り、酒井さん(理事・渉外委員長)とともに渉外活動を強化。事業が増加し、2024 年の「DX 支援ガイドンス」発表とともに「支援機関等連携強化事業」も始動。実践の場の創出が進んでいます。

(3) 今後

創設時ゼロだった女性会員が今や 6 人。ユーザー(情シス)や、支援機関の人もあります。DX の進展に伴い、ITC の必要性和期待もますます高まっています。今後は理念を実現すべく、多様で実践経験のある会員とともに ITC 富山の存在感を高めていきたいと思います。



キーパーソンから一言

特定非営利活動法人 ITコーディネータ京都

理事長 曾我部 泰博



ITC コミュニティ (IT コーディネータ京都)

～地域への貢献、ともに成長する仲間～

IT コーディネータ京都（以下、ITC 京都）は、京都を中心に活躍する ITC 有志が 2002 年 5 月に任意団体として設立し、2004 年 4 月に NPO 化しました。現在は個人会員 96 名、法人会員 9 社となり、活発に中小企業支援活動を行っています。この活動に賛同する ITC が多く集まり、5 年前の約 2 倍の規模となっています。

ITC 京都は、地域の中小企業がデジタル化や DX 推進により、ビジネスを効率化・拡大・変革できるよう、行政機関や支援機関、金融機関、諸団体と連携し、積極的に活動しています。2020 年から京都市が実施しているデジタル化・DX 推進事業では、5 年間で 661 社、2,470 回の専門家派遣を実施し、成果を上げています。この支援事業には毎年 30 名近い会員が参加しています。また、2022 年から 2023 年にかけて京都市中央卸売市場の仲卸業者へのデジタル化支援も行い、134 事業者をサポートしました。

さらに、京都信用保証協会とは 2022 年から業務委託契約を締結し、これまでに約 50 社、170 回以上の専門家派遣を実施しています。京都府関連の取り組みでは、大学のインフラ調査を皮切りに、セキュリティ向上の提案・指導などを 2021 年から継続的に行っています。また、支援機関や地域の商工会議所、商工会などと連携し、専門家派遣やセミナー、相談会などを開催しています。地方銀行や信用金庫との連携も進めており、セミナーや研修会の開催、展示会への出展など、積極的に取り組んでいます。特に滋賀銀行とは 2024 年夏に協業契約を締結し、職員とともに顧客へのデジタル化支援を行っています。また、若手職員 4 名に対して ITC ケース研修を実施し、職員の意識改革にもつながったと評価されています。

数多くの専門家派遣を実施する中で、効率の良い管理方法や品質を担保する手法について試行錯誤してきました。Slack やスプレッドシート、プロジェクト管理ツールを用いた情報共有から始め、2 年前からは kintone アプリを内部で開発し、効率的な管理を実現しました。現在では、この管理システムを外部関係者にも共有し、さらに効果を上げています。

研究活動にも積極的に取り組み、介護ソリューション研究会や Web/SNS ソリューション(生成 AI を含む)研究会を設立し、それぞれの活動を支援活動に結び付けています。また、ITC の育成にも力を入れており、ベテラン ITC による専門家派遣への同行や相談会参加、講演の機会を提供することで、企業内 ITC や新規資格取得者が活躍できる場を設けています。組織の充実にも力を入れ、情報セキュリティを強化するための制度やツールを導入しました。公式サイトも一昨年にリニューアルし、その効果が現れています。

これまでは主に行政機関等との連携で活動を行ってきましたが、今後は支援してきた 800 社以上の事業者のフォローアップを独自スキームで実施していきたいと考えています。そのために理事会組織内に企業支援グループを設け、強化を図っています。独自企画による個別相談会やセミナーを積極的に開催し、共通 EDI 導入の実現やデジタル人材・DX 人材育成にも取り組んでいきます。さらに、地元企業の DX 推進を支援するために、新たに DX 推進支援研究会を立ち上げ、その体制やスキーム作りを開始しました。

今後は、他の ITC 届出組織と連携し、それぞれの強みを活かした活動を進めていきたいと考えています。



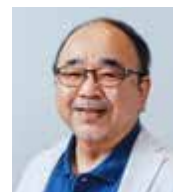
相談コーナー



キーパーソンから一言

九州ITコーディネータ研鑽会

会長 西 一彦



地域への貢献、ともに成長する仲間

私たちの組織は、2005年10月に「福岡ITコーディネータ推進協議会」として発足し、勉強会志向の届出組織として活動を開始しました。地域のITCおよび志望者のスキル・ノウハウの習得、研鑽を目的とした活動を展開してきました。その後2010年度よりビジネス志向の届出組織としてさらに活動の場を拡げてきました。



研鑽部・白武 達哉 部長と
中村 睦美 副部長

2019年4月には、当会より新たに「一般社団法人IT経営コンサルティング九州」（ITC九州）がビジネス志向の届出組織として誕生したことを機に、私たちは「九州ITコーディネータ研鑽会」（勉強会志向）として再出発しました。現在は多種多様なスキル、キャリアを持つITCが九州内外から参画し、お互いに切磋琢磨しながら研鑽を重ねています。会員数は現在で60名です。

当会の活動の中心は、「九州ITC合同研鑽会」の開催です。現在は研鑽部を中心に企画・運営されており、会員のリクエストや最新のITトピックをテーマに取り上げ毎回、内外から講師を迎え講演、セミナーやワークショップ等を行っています。開催は年3回、土曜日の午後に行われ、リアル会場、オンラインのハイブリッド形式を活用して参加者の多様なニーズに応えています。

同研鑽会では、講師の講演のほか、参加者同士のフリートークや事例紹介などの情報交換の場も設けています。また、リアル会場では交流会や懇親会が企画され、これにより知識やスキルを深めるだけでなく、人的ネットワークを広げる機会にもつながっています。

これらの活動を通じて、参加者は研鑽を重ね、ITCとしてのスキルを磨き、それぞれの活動領域を拡げています。

当会は、「学びと実践を循環させる場」を目指し、次世代のITコーディネータの育成、成長の場としての役割も担えるよう活動を進めています。また、（一社）ITC九州とのさらなる相互協力、連携を通じて、メンバーが学びの場だけでなく、実践の場でも積極的に活躍できる環境を整えていきたいと考えています。こうしたことから、地域社会におけるデジタル経営支援の可能性を拡げていきたいと思っています。

一部ではコロナ禍の影響により、従来と比べると人と人との相互の繋がり、関係性も希薄となってきている状況も見受けられます。こうした問題を克服し、仲間同士の繋がり、交流を活性化していけるよう、今後も仲間とともに研鑽と交流の場を拡げていきたいと思っています。また、当会の財産の一つである、ケース研修の同期が編成するチームの活動も併せて活性化していきたいと思っています。

最後に、当会は「ともに学び、ともに成長し、地域社会に貢献する」ことを大切にしています。ご賛同いただける方、九州以外からのご参加も大歓迎です。新たなご縁が生まれますことを願っております。



第5章

経営者の良き支援者： 中小企業のIT化を目指して

中小企業経営者の良き支援者として、ITCと協会と外部団体との連携の歴史を振り返り、デジタル化時代における中小企業支援の新たな展開を探ります。

5-1 経済産業省の施策とともに

ITコーディネータ制度を生んだ経済産業省は、制度創設前後 8 年間（1999 ～ 2006 年度）にわたり IT コーディネータの活躍を後押しする施策を推進し、その後、中小企業に役立つ IT 経営のベストプラクティスを選出する表彰制度を 10 年間（2007 ～ 2016 年度）の事業として展開しました。

● ITSSP 事業：1999 ～ 2004 年度

経済産業省推進事業 ITSSP ITソリューション ステア プロジェクト

初めて実践の場を得た全国各地の IT コーディネータは、ケース研修の受講クラスや地域の資格者同志で活動グループ（組織）を編成し、地元の商工会議所や商工会、政府系金融機関、地方銀行、信用金庫などに対して事業連携を熱心に働きかけました。その甲斐あって、商工団体の会員企業や金融機関の顧客企業を対象に啓発セミナーや経営者研修、個別企業への専門家派遣など「場」を獲得し、初めて専門家として活動できる自信と報酬を得ることができました。

また、本事業で IT コーディネータ有志が作成した「経営者研修教材（3 日間、4 日間コース）」は、商工団体や金融機関との連携を進める際の有効なツールとなり、2002 年度の ITSSP 事業では 43 会場、2003 年度は 55 会場で活用され、東京商工会議所、横浜商工会議所、千葉商工会議所などの首都圏会議所を始め全国の商工会議所等で IT コーディネータとの連携が進みました。なお、事業終了後も名古屋地区等では経済産業省のお声がけを契機に中小企業金融公庫（当時）との連携が開始され、継続的に経営者研修を開催すること等によって毎年のように後述する表彰制度で受賞する企業を輩出できるようになりました。

● IT 経営応援隊事業：2004 ～ 2006 年度

経済産業省が ITSSP 事業の後継として実施した IT 経営応援隊事業では、IT コーディネータが企画やコ



ンテンツ作成等にも参画し、次の3つの活動を展開しました。① IT 経営の「気づき」から

の「成功のプロセス」を示した「IT 経営教科書」、「IT 経営のスズメ パンフレット」等の作成。② IT 経営のベストプラクティスを選出する「IT 経営百選」の公募・審査による 134 社の表彰。（最優秀賞 75 社 / 内 27 社が ITC の支援企業、優秀賞 59 社 / 内 18 社が ITC の支援企業。この IT 経営百選が後の IT 経営表彰制度の基になりました。）、③ 全国の金融機関や商工団体等と連携し、ITC が講師を行い ITC プロセスに沿って経営者自身が経営戦略・IT 戦略企画書を作成する経営者研修（3 日間、4 日間）の開催。

また ITSSP 事業の教訓や成果を踏まえ、ITC プロセスの前に「気づきのプロセス」を加え、更に各プロセスを支援するツールや支援策を加えた「IT 経営応援隊フレームワーク」を作成し、応援隊事業終了後も成功事例の創出サイクルが継続する「支援環境の市場化」を目指しました。

● IT 経営表彰制度：2007 ～ 2016 年度

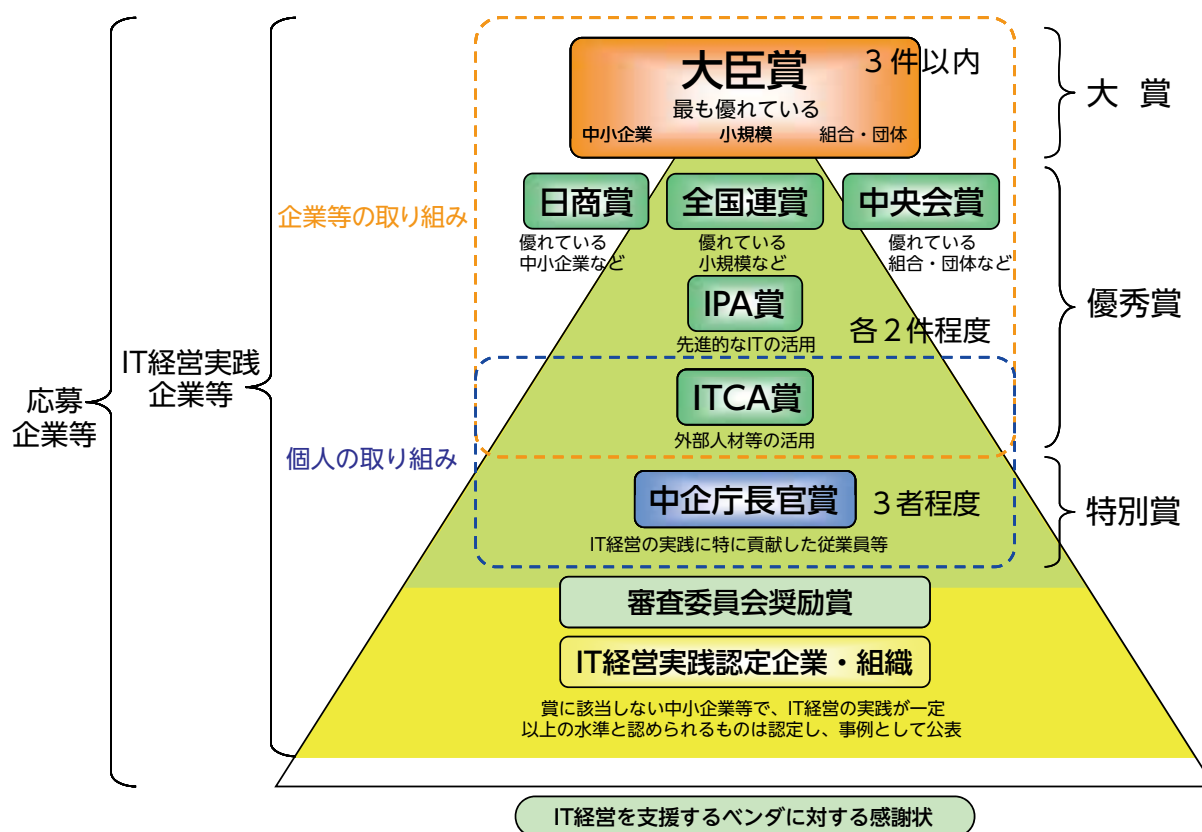
・「中小企業 IT 経営力大賞」：2007 ～ 2013 年度

優れた IT 経営を実現し、かつ、他の中小企業が

中小企業 IT 経営力大賞 2011 表彰式



中小企業 IT 経営力大賞 各賞イメージ



IT 経営に取り組む際に参考となるような中小企業等を経済産業大臣が表彰する制度として実施。この活動には、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会の商工 3 団体や、特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会、独立行政法人情報処理推進機構が共催し運営に協力しました。この結果、経済産業大臣賞を始めとして ITC の支援企業が合計 296 社表彰されました。

・「攻めの IT 経営中小企業百選」：2014～2016 年度

「中小企業 IT 経営力大賞」の後継事業として実施された「攻めの IT 経営中小企業百選」は、わが国企業の IT 投資が社内の業務効率化・コスト削減を中心とした「守り」に主眼が置かれているケースが多い

ことに着目し、IT 活用による「製品・サービス開発強化」や「ビジネスモデル変革」を通じて、新たな価値の創出や競争力強化を目指す、いわゆる「攻めの IT 投資」を積極的に行う企業を増やす目的で創設されました。IT の効果的な活用に積極的に取り組み成果を上げている中小企業が 3 年間合計で 100 社選定され、このうち IT コーディネータの支援企業が 34 社にのびりました。

また、2019～2022 年には、商工 3 団体と民間団体が総務省等の協力を得て、クラウドを活用し新規事業創造、収益向上、業務効率化を実現した地域企業等の実践事例を表彰する「全国中小企業クラウド実践大賞」を実施。2023 年以降も運営母体や名称を変えて表彰制度を継続しています。

5-2 中小企業支援機関との連携

中小企業等の経営支援や地域の発展を担う中小企業総合事業団（当時）や商工3団体（商工会議所、商工会、中央会）との連携は、ITCの誕生以来、個々のITコーディネータが各地域の商工団体でIT専門家としての登録を行い地元中小企業を支援するケースや、セミナー・研修の講師としてIT活用等の指導を行うなど、全国各地で着実に活動が広がってきました。ここでは、連携の一例として、ITコーディネータ協会が窓口となり2016～2017年度に全国で展開した2つの事業を紹介します。

●経営指導員向け小規模事業者支援研修（ITスキル向上等研修）（中小企業基盤整備機構事業）

2016年・2017年の2年間、商工会議所、商工会の経営指導員が小規模事業者のIT支援を行うために必要なスキル向上を目的として、ITスキル向上等研修を全国47都道府県で各1回開催し、2年間で約1,800名の方が受講されました。ITコーディネータ協会は中小企業基盤整備機構から講師選定協力を依頼され、日頃から商工団体と連携した活動を行っている全国各地域のITコーディネータ約20名に講師を依頼し、小規模事業者を支援する役割を担う経営指導員のITスキル向上に協力しました。

●につぼん全国IT経営力強化塾運営事業「プラスITセミナー」（中小企業庁事業）

2017年に中小企業・小規模事業者等がIT導入・利活用により業務効率化、販路拡大など経営力の向上を図り競争力を強化することを目的として、日本商工会議所が中小企業庁から委託を受け、全国107カ所で合計293回の「プラスITセミナー」を開催し、のべ5,780名の中小企業経営者、関係者が受講しました。ITコーディネータ協会は日本商工会議所から「気づきセミナー」や「課題解決ワークショップ」の講師選定協力を依頼され、全国各地域で中小企業・小規模事業者の支援を行っているITコーディネータ約20名に依頼し、講演並びに課題解決支援を行いました。

プラスITセミナー チラシ

The flyer is for the 'Plus IT Seminar' (プラスITセミナー). It features a bright orange and yellow color scheme. At the top, the URL <http://plus-it-seminar.jp> is displayed. Below it, the title 'プラスITセミナー' is prominently shown in large, bold Japanese characters. A tagline reads 'あなたの職場を「プラス」で販売促進!' (Boost your workplace with 'Plus' to promote sales!). It states that the seminars are held nationwide at 100 locations. A red circular badge on the right says '参加無料' (Free participation). The text explains that the seminars are organized by local chambers of commerce to help small businesses improve their IT skills and business performance. It lists various topics for the seminars, such as 'IT導入事例' (IT introduction cases), 'クラウド活用' (Cloud utilization), '見える化・データ活用' (Visualization and data utilization), '販路拡大' (Sales expansion), and '情報セキュリティ' (Information security). At the bottom, it provides contact information for inquiries, including a phone number (03-3584-2774) and an email address (jimukyoku@fuji-xerox.co.jp).

5-3 地域金融機関との連携

全国の地方銀行や信用金庫等金融機関との連携は、2001年度のITSSP事業でのセミナー開催などからスタートして、現在まで様々なかたちに進化しながら展開されています。

●連携の立ち上げ（ITSSP事業）

2001年度ITSSP事業では、岐阜県の大垣共立銀行と地元ITコーディネータが連携し、岐阜市と大垣市の2会場で「経営者のための戦略的情報化セミナー」を開催しました。また同年度に、静岡銀行、あさひ銀総合研究所（当時）とも同様の連携セミナーが開催され、翌年度以降の金融機関との連携拡大の端緒を開きました。

また、この頃から政府系金融機関である中小企業金融公庫（当時）各支店との個別連携や、広島銀行と地元ITコーディネータ組織とのコンサル仲介契約締結など、各地での金融機関とITコーディネータ組織との業務連携、継続的な研修会・セミナーの開催などが開始されました。

●業務提携から金融機関内の資格者拡大へ

2013年9月に、信用金庫のセントラルバンクである信金中央金庫とITコーディネータ協会が業務連携を開始。全国各地で開催された「しんきんビジネスフェア」に各地のITコーディネータが参加し中小企業とのマッチング機会が広がりました。

また、2013年12月に、西武信用金庫（本店：東京都）が顧客からのIT相談に関して専門性の高い「IT活用サポート事業」を立ち上げるにあたり、ITコーディネータ協会が地元ITコーディネータによる同金庫専属チームを編成して窓口となることで「包括的連携・協力に関する協定」が締結され継続的な業務連携を開始しました。その後、各地で地域金融機関と地元ITコーディネータとの連携が進み、敦賀信用金庫（本店：福井県）、福井信用金庫と福井県情報化支

援協会（ITC 福井）、長野県信用組合と長野県ITコーディネータ協議会が業務提携。またITコーディネータ協会が、城南信用金庫（本店：東京都）、武蔵野銀行（本店：埼玉県）、山陰合同銀行（本店：島根県）、常陽銀行（本店：茨城県）、足利銀行（本店：栃木県）、三島信用金庫（本店：静岡県）と「包括的連携・協力に関する協定」を締結しました。

また、2020年以降は、十八親和銀行（本店：長崎県）や常陽銀行など全国の地域金融機関が組織内にITコーディネータを育成し顧客のIT経営コンサルを行う動きが始まり、この動きは年々加速しており、地元のITコーディネータとの有機的な連携が期待されています。

ITSSP事業ちらし（大垣共立銀行セミナー）





関係者から一言

全国観光土産品連盟専務理事・事務局長／(一社)クラウドサービス推進機構理事
小松 靖直



2006年4月～2010年3月及び2014年4月～2020年9月 日本商工会議所 情報化推進部長／
2020年9月～2024年3月 地域振興部付統括調査役（地域DX推進担当）／2024年6月より現職

質問：小松様は、2006年から日本商工会議所（以下、日商）の情報化推進部長を務められましたが、当初 ITC 制度には、どのように関わっていただけましたか。

小松：ITC 制度は、日商と東京商工会議所が連名で2000年7月に策定した「わが国 IT 革命の推進と中小企業の IT 化支援」という国への政策提言・要望書の中で、「ITC 制度の早期実現」を要請したことは認識していました。2006年に当時 ITC 協会の業務開発広報委員長だった西岡郁夫氏が ITC を各地の商工会議所に宣伝したいとの趣旨で日商に来られ、全国各地の情報関係担当部長の意見交換会で「ITC に売上二桁億円の企業を紹介して欲しい」などと言われたことを思い出します。その時に出席された各地の部長達からは大半の会員企業の企業規模とは合わないというお話になりましたが、後で各地の ITC の方々とお会いすると小規模企業の支援をされている方もたくさんいらっしゃいましたし、何より経営面から入って IT 化を進めていくために、IT ベンダーとユーザー企業との「懸け橋」になるという考え方に共感しました。

質問：小松様には、商工三団体のまとめ役的な立場でもご活躍いただきました。

小松：それは、経済産業省の当時の室長から、商工三団体の窓口をしてほしいという依頼と全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会の担当責任者からもぜひそうして欲しいという両者からの要請があったので。

質問：これまで日商は、全国の中小企業の IT 経営促進のため、ITC（協会）とも連携して様々な施策を展開してこられました。

小松：そうですね。まず、2007年に中小企業の実態調査を行い、2008年には IT 経営応援隊事業「気づき研修」で中小企業経営者の皆様向けの IT 経営の啓発を、2017年には中小企業庁予算で全国100カ所で「プラス IT セミナー」と IT 相談会などを開催しました。

質問：日商が ITC 資格取得を奨励された経緯も教えてくださいませんか？

小松：日商が2018年に策定した国への「意見書」の中で、「中小企業の生産性向上支援には ITC の活用が必要」と記載してあるのを見た当時の三村明夫日商会頭が、まずは日商自身でも取得すべきとの発言を受け、情報化推進部職員全員が ITC を取ろうということになり、私も取得しました。

質問：最後に、これからの ITC、ITC 協会に対してひと言をお願いします。

小松：DX への取り組みでは、「プロセスガイドライン」（PGL）に基づき経営理念・ビジョン、経営課題から企画書を仕上げていく手法が有効だと感じています。ITC には特に DX の「X」の視点での活躍を期待したいです。また、ITC 協会には、今まで以上に地域の届出組織と経済産業省のパイプ役となっただけで、地域の商工会議所など支援機関とのパートナーとして全国レベルで連携を進めて欲しいと思います。同時に、小規模・中小企業の立場に立って企業と IT ベンダーとの懸け橋的な役割もお願いしたいです。



関係者から一言

明治大学 経営学部教授／日本中小企業学会 副会長
岡田 浩一



1991 年 明治大学 大学院 経営学研究科 博士後期課程 単位取得退学／1991 年 明治大学 経営学部 助手・講師・助教授を経て 2001 年より現職／
2001 年～2003 年 ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員／2007 年～2014 年 経済産業省「中小企業 IT 経営力大賞」選考作業部会長／
2014 年～2017 年 経済産業省「攻めの IT 経営中小企業百選」選定委員長／2017 年～2018 年 中小企業庁 次世代企業間データ連携調査事業委員会委員長／
2018 年～2019 年 中小企業庁 決済・商流情報連携基盤整備委員会委員長／2022・2023・2024 年 中堅・中小企業等の DX 促進に向けた検討会座長

IT コーディネータ制度発足 25 周年おめでとうございます。

私が IT コーディネータの皆様とのご縁をいただくこととなったのは、2004 年から実施された IT 経営応援隊事業の活動に参加したことに始まります。IT 経営を実践する中小企業の発掘活動ということで、全国各地の企業に IT コーディネータと一緒に訪問し、経営者の方々から IT 経営についてさまざまなお話を伺う機会を得ることができました。

そこでは、中小企業が変化する経営環境に対応して成長発展していくにあたっての IT 利活用の重要性和 IT 経営の可能性の大きさを知ることとなりました。同時に、中小企業が IT 経営を実践していくにあたっての課題が中小企業問題の研究と重なることを直感し、課題解決の方策に向けての研究に強い関心をもつこととなりました。それを機に「IT 経営推進による中小企業の成長戦略」が私の研究のメインテーマとなりました。

以来、中小企業の IT 経営推進政策の一環として実施された「中小企業 IT 経営力大賞」「攻めの IT 経営中小企業百選」といった表彰制度をはじめ多くの事業に参加させていただくことになった次第です。

それらの事業をつうじて優れた IT 利活用の事例に接し、多くのヒントを得ることができた一方で、多くの企業において取り組みが遅れていることや、取り組みに向けての課題を抱えている現実を知ることにもなりました。

情報通信技術の進展にともない、今日のキーワードが IT から DX へと移行し、その活用による中小企業の成長可能性はさらに高いものになっています。

しかし、せっかくの技術の進展にたいして中小企業の取り組みはけっして芳しいものとはいえないのが現状です。

この背景にある問題として、コストにかかわる問題、人材にかかわる問題が以前から指摘されてきましたが、同時に考えなければならないことは「支援」のあり方ではないでしょうか。

情報通信技術の進展で変化する社会に中小企業が対応するために求められる「支援」のあり方は多様化しているといえます。それゆえ「支援」は進化していかなければならないわけです。

「支援」のあり方が多様化するなかで、表彰制度は一定の意義があると思われます。それは、表彰制度が、優れた事例を通じて、その時々求められる経営のヒント、そして、「支援」のあり方についてのヒントを得ることができる貴重な「場」であるからです。

今日の IT コーディネータ表彰をはじめ、全国ワークスタイル変革大賞、DX セレクションなど IT コーディネータがかかわる表彰制度は、事例とヒントの宝庫であり、IT コーディネータにとっても「支援」の進化を検討できる「場」であるわけです。

そうした「場」の成果を踏まえて「支援」を進化させ、多くの企業の DX 推進を実現していく役割が IT コーディネータに求められているとともに、期待されています。

IT コーディネータの皆様のますますの活躍と IT コーディネータ協会のますますの発展をお祈り申し上げます。



関係者から一言

西武信用金庫 理事長
高橋 一郎



1983年西武信用金庫入庫／2006年7月事業支援部長就任／2008年7月常勤理事就任／2019年5月理事長就任／
2010年環境省「21世紀金融行動原則」起草委員会委員／2012年文部科学省地域科学技術施策推進委員会委員／
2013年経済産業省内閣府「共助社会づくり」懇談会委員／2023年公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン評議員就任

質問：西武信用金庫さんが中小企業の支援に関わったきっかけをお聞かせください。

高橋：長く続いた高度成長が終わり、バブルが崩壊した後でした。当時はお客さまが赤字になってしまい“金融が傷む”ということ、初めて我々が体験することになりました。そんなときに考えたのが、金融ではない役割が我々にはあるのではないかとことです。そして、25年ほど前にビジネスモデルを大きく変えて、営業系の肩書きを「事業コーディネータ」に変更しました。そして、お客さまの困りごとや課題を聞いて、中小企業診断士などの専門家の皆さんと一緒に解決していこうという方針になったのです。

質問：ITコーディネータとはどのように出会ったのでしょうか？

高橋：確かITC多摩の総会に出席したときだと思います。あの頃はまだDXなんて言葉がないときで、本当に「IT」でしたよね。中小企業の経営全体の課題とか方向感ではなく、人手不足の話になり、それを解決するには手書きで決算書を作っている時代じゃないですよ、もう少しIT化しましょうよ。また、Eコマースの話もされていて、他の専門家とはひと味違うという印象を持ちました。その後、ITコーディネータ協会とは平成25年に協定を結び、正式に専門家登録をお願いすることになりました。ITコーディネータと一緒にあった企業の支援は、それ以降、かなり増えていきました。

日本では零細企業、中小企業が90%を占めています。それらの企業は身の丈にあった改革をすればいいと私は思っています。ITコーディネータの方々には、業務のIT化やECサイトの構築はもちろんのこと、インスタグラムなどのSNSの発信など身近な改革をお手伝いいただいています。ITコーディネータの方にはそういう泥臭いことをやっていただい、お客さんもととても喜んでいただいていると思っています。小さな企業には小さな提案、中堅には中堅に相応しい提案。それは我々ではできないので、ITコーディネータのような専門家に頼ることになります。

質問：支援の際は職員の方がいつもITコーディネータと同行されていますが、その狙いをお聞かせください。

高橋：専門家派遣事業のもう1つの狙いは、うちの職員の教育という点です。うちには専門家だけでは絶対にお客さまへ訪問してはいけないというルールがあります。うちの職員を必ず同行させていただき、横で聞かせていただくことにしています。私は教育だと思って費用をお支払いしています。うちの職員がITコーディネータの方の横に座り、こういう課題には専門家の方はどう対応するんだ、こういう提案をするんだ、今日もらった宿題にはどう答えるんだということを、学ばせていただくことが大きな糧になっていると思います。

質問：ITC制度について何かお考えがあればお聞かせください。

高橋：ITコーディネータという名称ですが、25年が経ち時代が進んだぶん、もしかするともっと奥行きが深いものにしたいような気がします。例えばITじゃなく、DXにするとか。若い人の間では、ITという言葉がなかなか通じなくなってきた気がします。「デジタルトランスフォーメーションコーディネータ」みたいな名称に変えていったほうが、新しい時代に即した感じがするように思います。



関係者から一言

日本中小企業診断士協会連合会相談役
野口 正



1981 年 通商産業省（現：経済産業省）入省／2003 年 商務情報政策局情報化人材室長／2006 年 中小企業庁長官官房企画官／2010 年 津市副市長／
2014 年 中小企業診断協会（現：日本中小企業診断士協会連合会）専務理事／2024 年 同協会相談役

質問：野口様は 2003 年に経済産業省の情報化人材室長に就任され、ITSSP 後に IT 経営応援隊事業を立ち上げていただき、私たち ITC のビジネス創出に大きく寄与していただきました。当時の ITC 制度の思いなどについてお聞かせいただければと思います。

野口：私が着任したのは、ITSSP がなくなると言われていたときです。当時の中小企業の IT 化は始まったばかりで、経営と IT を結びつけるというような考えはほんの一部にしかなかったように記憶しています。IT 化というよりも、まず経営自体をちゃんと見直していくところから始めないといけないのではないか、という理解をしていました。そうしたことから、ITC の皆様が活躍する場を作り、さらに中小企業の IT 化への取り組みを進めていかないといけないという思いが強くなりました。

質問：当時の ITC に対しては、どのような印象をお持ちでしたか。

野口：皆様大企業の特に IT 系企業の方で、中小企業経営については、あまり知らない方が多かったように思います。従って、できるだけ中小企業の経営者に接していただき、中小企業の抱える経営課題を理解して欲しいと感じていました。また、資格というのは取ってからが勝負で、取ってからどう活かすかは本人次第です。ITC になったけど仕事が来ないという方もおりましたが、単に ITC だから仕事があります、ということはありません。

質問：野口様は、その後転任され、直前の中小企業診断協会の専務理事のときには、ITCA の理事・評議員も務めていただきました。2003 年当時の ITC と比較しての印象は、いかがでしょうか。

野口：当時と比較してみると、中小企業に若い経営者が増え、新しいことに取り組む方々が増えてきました。同時に IT 関連ツールも多く出てきて、ITC の皆様の市場は格段に広まってきていると思いました。従って中小企業の経営、経営課題を今まで以上に理解し、提案型の支援ができるよう、経営者との接し方を見直すことが必要だと強く感じており、今もそのように考えています。

質問：このような状況の中で、ITC、ITCA に対する期待はいかがですか。

野口：ITC の仕事のやり方もそれぞれ個性があると思っています。どうかご自分のビジネスモデルをしっかり磨いて、自身の経営スタイルを確立、発展させて欲しいと思います。また、企業内の ITC の方々も、中小企業の経営に触れるような場を求め、経営に IT を活かすという視点でいろいろ勉強していただきたいと思います。ITCA には更に省庁とのパイプを太くし、政府と一体となってデジタル化政策を進めていくことを期待しています。同時に、地域の中小企業のデジタル化支援にもこれまで以上に力を入れていただきたいと思います。

「経済産業省『中小企業 IT 経営力大賞』等との継続的な連携」

経済産業省が主催した「IT 経営を実践して成果を挙げた中小企業表彰」は
名称を変えながら 2004 年から 2016 年度まで実施され、
ITC が支援した中小企業が合計延べ 375 社表彰されました。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

中小企業IT経営力大賞2013
ただ今募集中!

IT経営に取り組む
中小企業を募集します!

募集期間
平成24年7月13日(金)
~9月28日(金)午後5時

事前申込期限:平成24年9月7日(金)

「中小企業IT経営力大賞」とは、
経済産業省が関係機関の共催・協力のもとに主催する
平成19年度に創設された表彰制度です。
優れたIT経営を実践し、かつ他の中小企業がIT経営に取り組む際の
参考となるような中小企業や組織に贈られます。
受賞企業及びIT経営認定企業・組織にはロゴマークの使用が認められます。

詳しくは「中小企業IT経営力大賞2013」のウェブサイト
中小企業IT経営力大賞 検索
<http://www.it-keiei.go.jp/award/>

大賞2012表彰式の模様

当時の応募企業募集チラシ



ロゴデザイン



ITC 協会会長賞授与



受賞企業事例集



第6章

25年の成果と挑戦： ITCが描く未来

中堅 ITC の皆さんにこれからの ITC25 年を展望していただきました。
DX 時代に相応しい ITC を目指して新たなステップを踏み出します。

6-1 宣言

2001年のITC協会設立以前から、熱気を帯びたマグマのように情熱と危機感が地下で煮えたぎっていました。当時、ITに疎い経営者と、経営視点を欠いたITエンジニアという構図が、いずれビジネスの成長を阻む限界点に到達すると、多くの人が漠然とした不安を抱いていたことは間違いありません。第1章の座談会で語られた通り、ITC資格、PGL（プロセスガイドライン）、およびケース研修に寄せられた熱い期待は、そのような危機感の現れであり、また同時に、新しいブレークスルーを求める切実な渴望でもありました。

協会設立とともに始動したITC制度により、その動きは瞬く間に加速しました。「経営とITの橋渡し」という役割を担った、個人としてのITCが誕生した瞬間でもあります。しかし、当時を振り返ると、個々のITC一人ひとりの歩みはまだよちよち歩きの段階であり、その道のりが決して平坦なものではなかったことも事実です。第1章の座談会では、ITCの先輩たちが、試行錯誤を重ねながらゼロの状態から1を生み出していった苦労と工夫の片鱗を垣間見ることができます。

デジタルが主流となった今日においても、ITC人材が果たすべき「経営とITの橋渡し」という使命は変わりません。それどころか、ますます重要性を増していると言えるでしょう。当時の先輩方が見せた先見性や創意工夫、そして情熱は、変化の激しい現代を生き抜く私たちにとっても、多くの学びとヒントを与えてくれるはずです。

25年のITCの歴史を振り返る中で改めて実感するのは、「経営とITを結ぶ」という大胆かつユニー

クな発想が、単なる理念やスローガンにとどまらず、具体的な形として実現され、それが25年間もの長きにわたり継承されてきたという事実です。その実現を支えてきた要素のひとつが、プロセスガイドラインやケース研修といったITCプロセスの知識・ノウハウであり、もうひとつが、それらを学んだ個々のITCを結びつけ、協働を深めるための「場」の存在です。

ITCカンファレンスやコミュニティ大会、全国で開催されてきたIT経営カンファレンス（2024年度から「デジタル経営カンファレンス」）、支援機関との連携、届け出組織の勉強会など、多数の「場」が提供してきた交流と成長の機会は、単なる個人としての力では到底超えられない限界を乗り越え、より大きな可能性を切り拓いてきました。こうした歩みが発現してきたのも、「経営とITの橋渡し」というITC制度の理念に共鳴し、それを後押しし、支え続けてくださった多くの方々の存在があったからに他なりません。その証左として、ITCカンファレンスが25年間にわたり毎年1千数百名の参加者をいただいていることが挙げられます。

またNPOとして発足した協会は、特定非営利活動法人促進法のもと、趣旨に賛同した方は協会会員として入会が可能であり、設立に協力くださった企業など当初から多くの法人、個人に入会いただきました。正会員の皆様の協会活動への叱咤激励があったからこそ、25年経った今も存在価値を維持し続けることが出来ました。そして時代に応じた様々な会員規程の改定を経てきましたが、特に個人正会員については2023年度から次の取り組みを行い、会員数の大幅増につなげています。

・正会員による理事への自薦・他薦立候補規程の新設

- ・年会費を3万円から1万円に減額
- ・正会員属性のITCプロフィールへの表示（希望選択方式）
- ・正会員掲示板への協会運営の要望・提言受付欄の新設
- ・希望者によるメーリングリストの作成と提供
- ・正会員年度始期の変更（4月から総会後の7月へ）

これからも多くの正会員が多種多様な視点から発言し、ITCによるITCのための制度運営が継続できるよう進化を遂げていきたいと考えています。

また2024年5月には経済産業省との共催で「スプリングWEBカンファレンス」がスタートし、さらに2025年2月1日の「ITコーディネータの日」には、「ITCシナジーフォーラム」を開催するなど、次々と新しい「場」もスタートいたしました。これからも、「場」の精神を大切にしながら、さらなる時代の変化に対応し、次なる未来への歩みを力強く進めていきたいと強く感じています。

本誌の最後では、今後の25年を担う中堅のITCメンバーとこれからのITCの在り方や未来についてざっくばらんな談義を行いました。その中で、PGL（プロセスガイドライン）やケース研修といったITCの知

識体系が、一層強い支持と賛同を得ていることは、大きな励みとなりました。

2024年、ITCプロセスであるPGL4.0は「IT経営」から「デジタル経営」へと進化を遂げ、座談会では生成AIの話題も熱っぽく語られました。デジタル社会での存在意義を問うという新たなチャレンジに加え、「経営とAIの橋渡し」という次なるITCのミッションが姿を現しつつあるように感じます。この新たな課題は、ITCのこれまでの取り組みを土台に、新時代に向けた大いなる挑戦を予感させるものです。

新しい人材として特に近年注目しているのは、中小企業支援機関、特に金融機関において、ITCプロセスの習得が進みつつある点です。さらには自治体や大学関係者の方々からの問い合わせも増えており、ITC人材や知識体系が新たな領域やネットワークに広がっていく可能性を感じさせ、これからのさらなる展開への期待を大いに高めています。

こうした変化と広がりの中で、ITCが積み上げてきた「知的資産」と「場」を活かし、未来のビジネス環境に貢献できる存在であり続けることを目指していきたいと思います。

これからの25年もよろしくお願いいたします。

ITコーディネータ協会スタッフ一同



「ITCの日」記念日登録証授与式（2024年ITCカンファレンスにて）

左 日本記念日協会 代表理事 加瀬 清志氏 右 ITコーディネータ協会 会長 野村 真実

座談会

デジタル化社会の未来像とITCの新たな役割

IT コーディネータ制度の次の時代を占うべく、中堅 ITC 4名を招いてオンライン座談会を開催。野村真実会長の司会により、今後 ITC が目指す姿や担う役割、新たな価値創造について活発な意見交換を行いました。また、オブザーバーとして経済産業省の方にも同席いただきました。

——まずは自己紹介を兼ねて現在の活動から。お仕事内容と、IT コーディネータ (ITC) 資格が役立っている点・魅力についてお聞かせください。

安藤 愛知県で、ITC の会社を経営しています。いわゆる「松坂世代」です。システム開発を経験後、IT コンサルタントとして独立し、企業の DX 支援に力を注いでいます。経営と IT についてこれだけ体系的に学べたのは ITC の PGL とケース研修が初めてでした。また、所属している ITC 中部のように、各地で届出組織のコミュニティが活動しており、様々なことを学べるのは大きな魅力です。

荒井 東京で金融系のエンジニアからコンサルティング

「DX 認定支援数を伸ばし、

実績を踏まえて政策提言を」



安藤 祐さん

現在の立ち位置：独立系
主な活動：地域企業の DX 支援

井川 浩二さん

現在の立ち位置：金融機関所属
主な活動：企業の成長を導くデジタル化支援



「銀行員の資格取得者をさらに増やし、

企業の成長を支援」

座談会出席者 (50 音順・敬称略)

・荒井 雄介

グッドデジタル株式会社 代表取締役
特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会 理事

・安藤 祐

株式会社 LACO 代表取締役
特定非営利活動法人 ITC 中部 理事

・井川 浩二

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
DX 推進本部 副本部長

・井上 研一

株式会社 VIVINKO 代表取締役
一般社団法人 IT 経営コンサルティング九州

オブザーバー

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

調査官 山崎 由莉

司会

IT コーディネータ協会 会長 野村 真実

グ会社に転職後、長野県に移住してきました。中小企業支援の仕事がしたいと経営の勉強をしているときに、地元の届出組織である長野県 IT コーディネータ協議会の方とご縁があり、ITC 資格を知りました。最近は県内のケース研修受講者が増えており地域のニーズも高まっています。新しい資格取得者と一緒に仕事ができる機会を増やすなど、コミュニティ活動の仕組化を模索しています。

私自身の事業としては、IT 系のスタートアップに挑戦しており、新規事業の立ち上げにおいても PGL が有効であることを証明したいと思っています。

——井川さんは現在、金融機関にお勤めですね。

井川 “IT はど素人”である九州の銀行員です。人事異動でデジタル化支援サービスの担当となった時に、メンバー全員で ITC 資格の取得に取り組みました。お客様 (中小企業) の課題に向き合い、成長をサポートしています。九州の中で比較的 ITC が少ない長崎県ではコミュニティも立ち上げました。

ITC 資格の魅力は、我々のような“非 IT 系”の人間でも、支援プロセスを理解し実行できるという点です。私どもは主に経営戦略や計画策定の支援を行い

ますが、IT 戦略のフェーズも理解しており、適切な専門家につなぐことができるのも強みです。

井上 私は「IT 系」の出身です。20 年ほどエンジニアをしており、現在は、AI サービスの開発・サービス提供、公的機関での DX 支援、研修講師などに携わっています。

通信制の大学に在籍していたときに ITC の PGL を学ぶ講義科目があり、ならば資格もと思ったのがきっかけです。井川さんと入口は逆のパターンですが、同じところにたどり着いています。

IT 分野の人が経営も含めたコンサルティングを行おうとすると、経営や「仕事の進め方」への知見が必要になりますから、ITC 資格はとても役立ちます。みなさんもお指摘の通り、私も届出組織の諸先輩方から学び、縁をつないでいただき新しい仕事に出会いました。これがなければ今こうしていなかったと思います。

山崎 中堅・中小企業の経営者は、「自社の課題が明確になっていない」「IT・デジタルというけれど何からはじめたらよいのか…」といった多くの悩みを抱えています。そのような経営者の相談のよりどころとして IT コーディネータの皆様がいらっしゃると思います。企業の側から見ると、経営と IT をカバーできるコンサルタントはとても貴重ですし、まさにそこが魅力だと感じます。

ITC・ITC アソシエイト 10 万人を達成するために

——ITC 資格の特徴を活かしていただきうれしい限りです。

では次に、ITC の未来像を描いていきましょう。2025 年から ITC アソシエイト制度が始まりました。10 年後には合計 10 万人の資格取得者輩出を見込んでいます。実現のカギはどこにあると思いますか。

井川 ポイントになるのは私たち銀行員ではないで

しょうか。銀行員は仕事柄ファイナンシャルプランナー資格を取得しますが、同じように、全国の銀行で ITC アソシエイトの取得が定着することを期待しています。

山崎 金融機関は DX 支援における主治医として位置づけていますので、当たり前のように、ITC を取得できる姿を実現したいものです。

井上 世の中の大きな流れである DX 推進に必要な知識を得るための資格として、基本知識は IT パスポート試験、経営領域に踏み込んだ知識は ITC 資格と認知されるようになってほしいですね。

荒井 コンサルタントになるならにかかわらず役立つ知識だと思っています。PGL は体系的な知識を身に付けられますが、実践に移ると現場で様々な課題に直面します。ITC 制度はこうした課題をフォローアップ研修で継続的に学べ、知識を詰め込むだけではないので、フォローアップ研修まで含めて価値をお伝えすれば、経営者の方は「会社で一人は受講させたい」と感じてくださるのではないのでしょうか。実務経験が少ない 20 代、30 代の方に ITC アソシエイトという入口ができたのは歓迎です。

「PGL の有効性を

スタートアップ分野でも証明したい」

荒井 雄介さん

現在の立ち位置：独立系
主な活動：新規事業（立ち上げ中）、デジタル化支援



井上 研一さん

現在の立ち位置：AI に強い独立系
主な活動：DX 支援、IT サービスの開発・提供

「変化対応を支援しつつ、

次の変化を提言できる存在に」

座談会

デジタル化社会の未来像とITCの新たな役割

安藤 転職や就職を控えた大学生など若い方には、企業内で活躍できるスキルの証明として ITC 資格を使う動きが広まってほしい。ITC 中部ではすでに PGL を幹部研修に活用しており、一般企業内でお役立ていただいています。また、大学入試センター試験の「情報」科目の受験に有効と認知されるのもよいですね。情報の試験は PGL にするとか。

井川 教育に ITC の要素を入れる視点は、なるほどと思いました。社会人になる前に大学の授業やゼミなどで ITC ケース研修に触れる機会があると良いですね。

安藤 義務教育にケース研修を入れてほしいと思っています。一度学ぶと目線が変わるはずですよ。

井上 私は、大学院より前の学部生に PGL を教えていた現場で学びましたので、ケース研修に学生さんが増えるのは歓迎です。企業経営への学びになります。

——ITC 資格の広がりが見えてきました。ユーザー企業や学生への認知度向上、具体的なキャリアパスの提示にも力を入れてまいります。

10 年後、ITC 資格を活かして 自身が目指す姿は？

——ご自身の未来像、10 年後の姿はどのように描いていらっしゃいますか。

荒井 目標は二つあります。一つは ITC の資格取得者を増やし、さらに、資格を取るだけでなくその内容を活かして活動していく方を増やしたい。もう一つはやはりスタートアップ分野です。今や IT 系に限らず起業する方には IT が不可欠ですが、まだあまり ITC は意識されていない印象です。「ITC プロセスが使える」ことを示すデータを提示したいと考えています。

井川 金融機関においては、まだデジタルにアレルギーがあったり、よくわからないので避けて通っている銀行員も多いです。しかし、もはや経営戦略策定の支援にはデジタル、DX の文脈は欠かせません。すべ

ての銀行員がデジタル経営を理解し、当たり前のようにお客様と IT の会話を交わせる状態が、目指す姿です。

井上 20 年後を描いてから 10 年後を考えようとしてみたのですが、企業の在り方も IT も政策も変化が激しすぎて予想がつかないという結論でした。ただ、2024 年の PGL 改訂に携わった際、ポイントは「提供価値を検証して価値実現サイクルを回し続ける」でしたから、10 年後も変化に対応し、サイクルを回す支援を続けているのは間違いないでしょう。その時には、変化への「対応」にとどまらず、変化の方向を「提唱」する存在になってほしいですね。

——優秀な経営者ほど5年先は見ず、2年先をきちんとイメージしていくといいます。正解を予測するというより、この時間軸できちんと変化を受けとめて対応することが大切ですね。

変化を誘導する側としての IT コーディネータ、楽しみです。協会は、こうしたときに皆さんの意見がすぐ集まり、展開・発信できる組織を目指します。

安藤 私は、現在行っている DX 認定支援において、100 社の認定を支援し、国の DX 戦略に現場として意見を発信できるようにするという目標を立てています。現状、中小企業の多くは DX の X (トランスフォーメーション) には至っていない状況ですので、ITC 中部で 20 年にわたり行っている中部 IT 経営大賞も、自発的な応募がどんどん集まるような状態を目指します。

同時に、ITC 自身が変革力を高め変わっていく必要もあります。例えば ITC の定義は、「経営と IT がわかる専門家」とされていますが、具体的に何ができる人なのか、掘り下げて明確にし、皆がイメージできるようにしたいと考えています。

山崎 DX 認定を取得するまでのプロセスの中で、企業の経営方針等を見直すことができます。そういった意味でも、より多くの企業に DX 認定制度を活用いただきたく、取得支援のコツやノウハウについても各支援機関の皆様と共有いただけるとありがたいです。



左 ITコーディネータ協会会長
野村 真実

右 経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課 調査官
山崎 由莉さん

——中小企業にフィットするDX推進指標の策定に向け、協会からも意見を出していく予定です。

中小企業の生産性向上は高まるか その時、ITCは？

——中小企業の実産性向上へのIT経営推進は、ITC制度設立の目的でもありました。現在はデジタル経営と定義を広げていますが、次の10年で達成できているでしょうか。

荒井 楽観的ではありますが、放っておけば勝手にそうなるのではないかと。IT、デジタルはだいぶ使いやすくなり、ノーコードツールも出て便利になりましたが、まだすべての人が使えるレベルではない。ここを超えた進化があり、かつデジタルネイティブの方が増えると、ITは自然なものになっていくのではないのでしょうか。

井川 テクノロジーの進化に加え、経営者の意識も大きいと思います。今は、跡継ぎ予定の方から「まだ親である現経営者に気を遣い、手をつけられない」という悩みも聞きますが、デジタルネイティブ世代が30代、40代を迎え経営者になっていけば劇的に変わるでしょう。

逆に、そのプロセスでデジタル化に乗り遅れた企業は淘汰されてしまう可能性もあります。

安藤 私も同意見です。経営者の世代交代、経営者の意識、ITツールのさらなる進化がポイントになるでしょう。加えて、大学入試のセンター試験で「情報」科目を選んだ学生が社会に出てくることも大きい。やはり受験科目だと勉強しますから。そのころにはツールを普通に使いこなし、FAXに代表される古い仕組みはなくなっているでしょう。

私は、淘汰は自然だと思っています。生き残れる

会社に集約されれば、従業員の方も幸せですし、給料も上がっていくのではないのでしょうか。

井上 経営者の世代交代によるデジタル化のスピードアップは、従業員の世代交代でも同じことがいえると感じています。

テクノロジーの進化は皆さんご指摘の通りで、特にAIは相当に進むでしょう。すでに、プレゼン資料作成のAIツールを使えば、スライドが簡単に、あっという間に完成します。「すごい技術」がどんどん生まれていくわけですが、その結果、問われるのは、「あなたは何をしたいのですか」ということなんですね。簡単に作れるスライドで、何を訴えたいか。これはまさに「経営を考える」ということ、改革のサイクルを回していくことだから、ITCの存在意義と結びついていきます。

山崎 お話を伺っていて、システム化で余力が生まれた人的リソースを活用して、新ビジネスの開発やデータの利活用が進み付加価値向上を図る会社が増えてくると、デジタル経営が当たり前の世界がやってくるだろうと改めて感じました。

——全国の仲間が各地で頑張っており、そのムードが広がり、世代交代や技術の進化、生成AIなどももっと使いやすくなるなかで、我々の役割がおのずと見えてくる。我々が経営者に対して、「何がしたいのか」と問いかけ一緒に考え、AIにも質問しながら、どんどん先へと、脱線しないように進むことですね。逆に、慌てず一歩一歩、きちんと実行していくことも大事と感じました。

今日は貴重なご意見をいただきありがとうございました。

全国のITコーディネータの皆さん、一緒に次の25年を創っていきましょう。

届出組織紹介

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
北海道	ITC 札幌有限責任事業組合	ITC 札幌	2007/4/27	ビジネス志向	LLP	佐々木 身智子
北海道	SOC 経営推進グループ	SOC	1978/4/1	勉強会志向	任意団体	朝倉 幹雄
北海道	さっぽろ IT 経営推進協議会	SAPIT	2014/9/1	ビジネス志向	任意団体	新山 将督
北海道	戦略経営ネットワーク協同組合	SMNet	2003/8/26	ビジネス志向	協同組合	赤羽 幸雄
北海道	道産子 ITC	どさんこ	2010/10/1	勉強会志向	任意団体	伊与 滋
北海道	北海道 IT コーディネータ協議会	ITC 北海道	2001/11/20	勉強会志向	任意団体	市村 淳一
北海道	北海道 IT コーディネータ協議会くしろ支部	ITC くしろ	2014/6/1	勉強会志向	任意団体	乗山 徹
北海道	北海道 IT コーディネータ協議会十勝支部 ITC 十勝	ITC 十勝	2012/10/25	勉強会志向	任意団体	高田 聡史
青森県	IT コーディネータあおもり協議会	ITC あおもり	2023/10/2	勉強会志向	任意団体	佐々木 勝彦
岩手県	IT コーディネータ岩手	ITC いわて	2023/12/25	勉強会志向	任意団体	阿部 昭博
宮城県	一般社団法人 ITC-EXPERT 東北	ITC-EXPERT 東北	2022/10/31	ビジネス志向	一社	佐藤 雅英
宮城県	一般社団法人みちのく IT 経営支援センター	MITBAC	2012/2/22	ビジネス志向	一社	本田 秀行
宮城県	一般社団法人戦略経営促進機構	PSM	2020/5/18	ビジネス志向	一社	平塚 喜一
秋田県	秋田県 IT コーディネータ情報連絡会	ITC 秋田	2002/11/1	勉強会志向	任意団体	水谷 太志
山形県	ITC やまがた応援隊	ITC やまがた	2021/9/1	勉強会志向	任意団体	島田 慶資
山形県	ITC 南とうほく事業協同組合	ITC 南とうほく	2025/2/7	ビジネス志向	協同組合	島田 慶資
福島県	特定非営利活動法人 ITC ふくしま	ITC ふくしま	2005/10/5	ビジネス志向	NPO	菊地 匡
茨城県	特定非営利活動法人 IT コーディネータ茨城	ITC 茨城	2002/9/2	ビジネス志向	NPO	大久保 賢二
栃木県	アップデート株式会社	アップデート	2022/5/9	ビジネス志向	株式会社	和氣 悟志
群馬県	特定非営利活動法人 ITC 群馬	ITC 群馬	2004/7/12	ビジネス志向	NPO	木島 隆

組織 URL	組織 PR
https://www.itc-sapporo.jp/	私たちは北海道内の中小企業に対し、DX（IT）に関する情報提供や勉強会、支援を実施してきました。多様化するニーズに応えるべく、より強固に組織的に活動することとし、2025年4月にNPO法人を設立します。
	斬新なる技術で邁進し、協力一致で総力を発揮します。
https://www.ecraftman.com	ITを有効的に利活用した経営戦略をサポートし、地域に貢献します。
http://www.senryakukeiei.net	ITコーディネータ、中小企業診断士、税理士、行政書士、防災士などの資格を有する事業者により設立した協同組合です。活動の3本柱は、①デジタル化・DX導入支援、②経営の強化支援、③公的支援制度活用への支援。
	2010年10月に発足し、ITCとしての知見を高めるため定期的な勉強会を開催し、10年間で延べ170人程の参加がありました。諸事情により2020年以降は活動を休止していますが、再開を目指しているところです。
http://www.itc-hokkaido.org	『DX時代、北海道の未来を切り開く～今こそITを経営の力に～』をスローガンに掲げ、会員同士のスキル向上を目的とした勉強会の開催や、IT経営・DX推進を目指す企業様を対象としたイベントの主催を行っています。
https://www.facebook.com/kushiroitc	北海道ITコーディネータ協議会の釧路地域支部として4名のITCで活動しています。産学官金連携によるデジタル人材育成やDX支援者育成に取り組みながら、支援者連携による企業のDX伴走支援などに取り組んでいます。
https://www.facebook.com/ITC.Tokachi/	ITC十勝は、十勝地域で「観光・食・農業」を中心にITを活用した企業と地元の活性化に取り組んでおります。IT化、デジタル化、DXに関してのご相談等に、地元ITコーディネータが丁寧に対応いたします。
https://itcaomori.jimdofree.com/	NPO法人ITCあおもりを継承した任意団体です。企業、自治体、各種団体に対して経営に役立つITの有効活用を支援する知識習得を行い、DX推進を支援することにより経済活動の発展に寄与することを目的としています。
	岩手県内初の届出組織として発足しました。会員相互の研鑽と交流を図るとともに、その知見を地域社会に還元することを目的として、緩やかなペースで活動しています。
https://www.itc-expert-tohoku.org	宮城県仙台市に拠点を置く9名で組織された中小・零細企業へのデジタル化支援を行う組織です。研修事業を行いながら、支援機関との連携もっており、精力的に活動を行う支援組織を目指しています。
https://www.mitbac.org	みちのくIT経営支援センターは、東北を中心に活動している組織です。会員が価値を提供し合い、相乗効果を生む自立的なメンバーの集まりとして東北の「持続可能な成長」と「豊かな地域社会」の実現を目指しています。
https://psm.or.jp/	当機構は、税理士＆ITCにより、生成AIやデジタル技術を活用した企業の戦略経営を支援。競争優位性の確立と持続的成長を目指し、専門的なコンサルティングやITCケース研修の実施機関としても活動しています。
	ITCとしてのスキル向上など自己研鑽を主な目的とし、相互の情報交流や勉強会開催等の活動を行っています。
https://itcy.zohosites.com/	山形でのITコーディネータの知識・経験を深めるための勉強会グループです。
	山形を中心に南東北のDXを推進します。よろしくお願いします。
https://itc-f.com/	当法人は、福島県内の中小企業・自治体のDX推進を支援する団体です。経営課題に寄り添い、IT活用の最適解を提供します。常に復興の意識をもち、地域に根差した活動をしています。
https://www.itc-ibaraki.com/	「デジタル化による住み良い社会を実現させる」、「デジタル化による地域の企業や組織を発展させる」べく、茨城県におけるIT事業組織として活動しています。社会貢献活動として、学生向けの取り組みも行っています。
https://updx.co.jp	デジタル人材のシェアリングサービスと自社開発のIT管理クラウドを活用し地域企業のデジタル化を支援します。
https://www.itc-gunma.com/	ITC制度誕生とともに活動を開始したITC群馬は、独立ITCおよび企業内ITCの情報交換が活発です。会員以外の参加もOKなオープンセミナーを定期的に行い、新しい気づきを得られたと好評価を得ています。

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
埼玉県	ITC 埼玉	ITC 埼玉	2004/10/1	勉強会志向	任意団体	古川 正紀
埼玉県	さいたま IT 経営支援有限責任事業組合	さいたま LLP	2010/5/25	ビジネス志向	LLP	内田 紀郎
埼玉県	特定非営利活動法人埼玉 IT コーディネータ	NPO 法人 埼玉 ITC	2005/7/25	ビジネス志向	NPO	土橋 康夫
千葉県	特定非営利活動法人 ITC ちば経営応援隊	ITC ちば	2003/9/1	ビジネス志向	NPO	浅井 鉄夫
千葉県	一般社団法人中小企業 IT 経営センター	CIMC	2011/5/2	ビジネス志向	一社	鬼澤 健八
東京都	21 世紀 ITC クラブ	21 世紀 ITC クラブ	2002/3/1	ビジネス志向	任意団体	小林 勇治
東京都	e-kaisha (いい会社を増やす会)	e-kaisha (いい会社を増やす会)	2019/5/21	勉強会志向	任意団体	野村 真美
東京都	I&I ファーム東京	IIFT	2012/6/1	ビジネス志向	株式会社	太田 綾子
東京都	ITC-C102 勉強会	C102 勉強会	2003/7/17	勉強会志向	その他	桂 賢治
東京都	ITChanco	ITChanco	2002/6/1	勉強会志向	任意団体	中崎 博明
東京都	ITC-Neo 研究会	ITC-Neo 研究会	2015/11/11	勉強会志向	任意団体	井上 研一
東京都	ITC イースト東京	ITC イースト東京	2003/10/28	勉強会志向	任意団体	岡野 勝俊
東京都	ITC サンシャイン・ブレインズ	ITC-SB	2004/7/1	勉強会志向	任意団体	住中 真史
東京都	ITC 銀座	ITC 銀座	2005/7/28	勉強会志向	任意団体	高本 和典
東京都	IT コーディネータ・ネットワーク	ITCN	2002/8/1	勉強会志向	任意団体	神谷 俊彦
東京都	IT コーディネータ実務研究会	実務研究会 または C303	2002/1/26	勉強会志向	任意団体	石村 弘子
東京都	IT コーディネータ多摩協議会	ITC 多摩	2002/5/6	ビジネス志向	任意団体	則包 直樹
東京都	IT プレゼン演習会	ITTM	2019/10/13	勉強会志向	任意団体	安達 信男
東京都	IT ワークデザイン株式会社	ITC 町田	2014/7/7	ビジネス志向	株式会社	池野 誠也
東京都	特定非営利活動法人経営情報協議会	KJK	2006/10/6	勉強会志向	NPO	五島 一輝
東京都	UIS(ユニバーサル・インフォメーション・サービス株式会社) チーム ITCMP	UIS チーム ITCMP	2001/4/1	ビジネス志向	株式会社	田島 彰二
東京都	デルタ 333	D333	2006/4/22	勉強会志向	任意団体	伊藤 孝洋
東京都	パンフィックスシステム ITC 会	PSC-ITC 会	2010/6/14	勉強会志向	その他	永野 良治

組織 URL	組織 PR
https://itcsai.itc-saitama.org/	ITC 埼玉は、主に埼玉県近辺を活動の中心とする IT コーディネータが集まった任意団体で、「Give & Take」を原則として研修中心に活動しています。
https://www.saitama-itkeiei.jp	当社は、経営改善、業務改善の提案、成長戦略の立案、経営計画の策定、経済産業省の補助金事業支援、システム設計支援、IT システム構築支援、パッケージシステム導入支援などを実施しています。
https://nposai.saitama-itc.org/	NPO 法人埼玉 ITC は、県内で活動する ITC または ITC ではなくとも IT 関連の専門家の集まりです。県内中小企業や自治体向けに DX 支援・セミナー等を行いつつ、組織内で情報交換やスキルアップをはかっています。
https://npo-chiba-keiei-oentai.org/	経営全般と DX 分野に明るい経験豊富な専門家集団です。会員は、様々な経営や情報処理技術者資格保持者でもあり、資格・技能も他種多様で企業の課題解決に臨む体制が整っています。企業内 ITC も参加しています。
https://it-keiei.or.jp/	「日本の中小企業の IT 経営力を伸ばします。」をミッションとして、支援機関や金融機関と連携し、中堅・中小企業の IT 経営を支援しております。実務経験に基づいたセミナーもご評価いただいています。
https://21itc.net/	食えない ITC ではなく、食える ITC を目指す方の応援を目指しています。会長自身が 40 年間 ITC 的な仕事をしてくれている人間で、僭越ですが、やればできるとの思いでやっています。
	ITC は目標とすべき良い組織の詳細を知らなければ、良い方向へ導く指導はできません。その具体的な事例研究を行っていますので、ご興味あればご参加ください。(なお代表の野村が現在 ITC 協会の会長職にあり休会中)
https://iif-tokyo.jp/itc/	ITC の資格取得、ネットワークの構築・ビジネス活動の支援を行っています。前身の組織である、虎ノ門経営支援センター・I&I マネジメントファームを引き継ぎ、累計 1,200 名の ITC 卒業生を輩出しています。
	ITC ケース研修を一緒に受けて ITC となったメンバーにより構成されています。当初から比べると参加者が減ってはいるものの、2003 年 7 月から直近では 2025 年 2 月まで 162 回の勉強会を実施してきました。
https://w.atwiki.jp/itchanco/pages/1.html	企業内 ITC と独立系 ITC の集まりです。緩い会でもう 20 年以上続いています。自己研鑽、ポイント獲得、会費ゼロ及び懇親会が会の売りです。是非お気軽にご参加下さい。
	ケース研修の同期で続けている勉強会です。幅広い立ち位置のメンバーが集まっています。
https://itc-east-tokyo.com/	組織名称にも拠点も「東京」とありますが、地域に関係なく、全国からの会員 ITC 同志で主にオンラインでの相互研鑽を通じ、ITC 実践力を高めるなど「勉強会志向」の活動をしています。
https://www.itc-sb.com/	創立から 21 年間 92 回の知識取得セミナー &USF (交流会) を実施してきました。会員の知識相互研鑽を通じて支援ネットワークを形成し、さらに輪を広げています。勉強会に新規参加の方も募集しています。
	人数は減ってしまいましたが、長期間にわたり真面目に勉強会を継続しています。
https://www.facebook.com/groups/itcnetwork	ITC 制度発足時に 10 名で発足させた研究会です。活動歴 23 年になります。今は創業メンバが 2 名になりましたが、30 名の会員で年 4 回研究活動を続けています。参加者募集しています。
https://www.c303.net/index.html	IT コーディネータの資格創設の翌年、2 期目の研修に参加した C303 というクラスの仲間が始めた組織です。23 年以上に渡りセミナーを中心に活動を続け、知識や IT コーディネータとしての技術研鑽に勤めています。
https://www.itc-tama.org	IT コーディネータ多摩協議会は、100 名超の資格者で構成され、企業・団体の経営戦略や IT 活用を支援し、会員の知識向上とビジネス機会の創出を目的とする組織です。
https://it-toastmasters.jimdosite.com/	ITC 等技術系の方が、人前での話し方を学び、プレゼンテーションを演習する稽古場として発足し、学習会を継続しています。共に「変革を語るビジネスマン」になりましょう！オープンな仲間がお待ちしております。
https://www.it-workdesign.jp/	経験豊富な講師が伴走するケース研修を実施しています。
https://kjk.jp.com/	変化の激しい時代だからこそ、デジタル技術による経営基盤強化が不可欠です。中小組織の皆様が AI・DX を有効活用し、競争力を高めていけるよう、私たち NPO が最新動向を踏まえた実践的な支援を提供します。
https://www.bizfolio.co.jp/tajima-spm-lab/	貴社組織のビジョン、ミッションを ITC と PM で確実に実践するためのチームです。経営、技術、組織活性化支援を主眼に活動しています。
https://www.delta333.com/	当団体は資格取得時のケース研修メンバーが中心となって 2006 年に設立された任意団体です。団体名の「デルタ」は、社会・企業・ITC を頂点とする三角形を表し、メンバー間の交流を重視しています。
	IT コーディネータとしてのノウハウ・スキルの研鑽・維持・向上を目的とします。

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
東京都	一般社団法人 経営パートナーズイースト東京	POM イースト	2016/4/10	ビジネス志向	一社	池島 晃
東京都	一般社団法人 Be-Team	Be-Team	2022/10/1	ビジネス志向	一社	西田 洋一
東京都	一般社団法人 ITC-EXPERT	ITC-EXPERT	2019/11/11	ビジネス志向	一社	阿部 満
東京都	一般社団法人 ITC サンシャイン・ブレインズ	ITC-SB	2004/7/8	ビジネス志向	一社	内田 勝也
東京都	一般社団法人 IT 活用サポーターズ	ITSP	2005/4/1	ビジネス志向	一社	富田 さより
東京都	一般社団法人全国 IT 推進研究会	MSITC	2010/6/1	勉強会志向	一社	岡 庄吾
東京都	一般社団法人 日本デジタルトランスフォーメーション推進協会	JDX	2010/6/1	ビジネス志向	一社	森戸 裕一
東京都	株式会社アイ・ケイ・シー	株式会社 アイ・ケイ・シー	2013/4/1	ビジネス志向	株式会社	石井 和人
東京都	ブレークスルー恵比寿ファーム	ブレークスルー 恵比寿	2013/12/1	ビジネス志向	任意団体	小池 龍輔
東京都	合同会社デジトレ	デジトレ	2020/10/6	ビジネス志向	その他	堀 明人
東京都	特定非営利活動法人東京 IT コーディネータ	TITC	2005/4/1	ビジネス志向	NPO	岡 現
東京都	特定非営利活動法人モノづくり応援隊 in 大田区	モノづくり 応援隊 in 大田区	2008/6/16	ビジネス志向	NPO	石島 隆
東京都	日経 ITC プロジェクト・ 特定非営利活動法人 ITC - METRO	日経 ITC - METRO	2001/12/1	勉強会志向	NPO	小形 茂
東京都	日本情報システムコンサルタント協会	JISCA	2014/2/24	ビジネス志向	NPO	永谷 裕子
東京都	武蔵 3311	武蔵 3311	2011/11/25	勉強会志向	任意団体	三尾 徳彦
神奈川県	ITC はまさき	ITC はまさき	2016/1/1	ビジネス志向	任意団体	田中 孝典
神奈川県	横浜 IT コーディネータ協議会	ITC 横浜	2001/6/5	勉強会志向	任意団体	青木 達郎
神奈川県	共通 EDI 推進サポーターネットワーク	共通 EDI 推進 サポーター ネットワーク	2023/10/1	ビジネス志向	任意団体	村上 出
神奈川県	神奈川 IT コーディネータ協議会	ITC 神奈川	2002/2/20	勉強会志向	任意団体	青木 達郎
神奈川県	特定非営利活動法人 ITC 横浜	ITC 横浜	2003/7/10	ビジネス志向	NPO	青木 達郎
新潟県	特定非営利活動法人新潟県 IT コーディネータ協会	ITC 新潟	2023/4/3	ビジネス志向	NPO	栗林 直樹
富山県	特定非営利活動法人 IT コーディネータ富山	ITC 富山	2002/1/21	ビジネス志向	NPO	吉田 誠

組織 URL	組織 PR
https://pomeast.org/	IT 経験の豊富なメンバーが揃い、東京都東部を中心に関東圏にある中小企業の IT 経営を支援するために作った組織です。IT 経営のコンサルティングなど中小企業でお困りの課題を解決するお手伝いをいたします。
https://www.beteam-gia.com/	中小企業向けの経営コンサルティングに取り組む法人です。顧客に寄り添い、チームとして手を取り合う伴走型経営支援を行います。メンバー一人一人が持つ多様な知見を活かし、実現可能な施策を一緒に考えましょう！
https://www.itc-expert.jp/	ITC-EXPERT は、日本有数の IT コーディネータ専門家が連携し、経営改革・業務改善・IT 化を支援します。専門家同士がノウハウやドキュメントを共有し、エキスパート対応しております。
https://www.facebook.com/itc.sb	ITC サンシャイン・ブレインズは、ビジネス志向の IT コーディネータ集団です。中小企業の IT 経営支援、官公庁支援、DX 人材育成、セキュリティ業務等を行い、地域活性化に貢献します。
https://itsp.or.jp	得意分野の違う ITC が集まっており、基幹システム、製造業、流通、セキュリティ、飲食店、小売店、web 活用、マーケティングなどスペシャリスト集団で、公的機関からの派遣、セミナー・研修講師など、幅広く活動中。
	令和 5 年 6 月 30 日をもって活動を終了いたしました。同日に清算決了登記をしております。今後は任意団体として活動する予定でしたが、現在休止しております。
https://jdxa.org/	当協会では、イベント開催や人材育成、日本 DX 大賞などを通じて変革のきっかけとなる場を創出し、デジタルの恩恵により人と組織が輝く未来創造を推進しています。
https://www.ik-c.co.jp/	中小事業者向けの DX 経営支援プログラムの開発を進めています。ぜひご参加をご検討ください。また、毎月開催のコミュニティ「ITC 新橋懇談会」では、経営や IT に関するテーマを持ち寄り、交流を深めています。
	IT 企業内及び OB で時流に添った DX 活用コンサルタントとして実践活動しています。メンバー内で様々な事例、ノウハウを共有しクライアント様のビジネスに活かしています。無料相談随時対応しております。
https://dejimore.com/	中小ビジネスのためのデジタル経営の自主トレ支援サイト「デジトレ」を運営しています。デジタル活用度を自己診断するデジトレ診断やデジ活基本パターン集などの各種支援ツールを提供しています。
https://npo-tokyoitc.jp/	東京 IT コーディネータは、第 1 期 IT コーディネータが立ち上げた歴史ある NPO です。当 NPO では、企業の IT 導入・利活用、情報システム監査及び ITC ケース研修による新人育成等を毎年継続実施しています。
https://mono-ouantai.org/	大田区を中心にモノづくり中小企業の経営支援を 20 年にわたって行っています。さらに、生成 AI の活用やデジタルマーケティングの支援にも取り組んでいます。
https://www.itc-metro.or.jp/study/	ITCA と協働し、「人間力」を育て 25 年。4,000 名超の支援人材を育成。私たちは原点（ITC - PGL）でビジュアルに行政 & 企業を支援する Innovator Team Compact です！
https://jisca.jp/jis/	現役経営者を含む豊富な経験を持つ講師陣は、実務と試験対策の双方で即効性のある成果をお約束します。当コースの卒業生は 500 名を超え、講師や OB とのネットワークを活用、それぞれのフィールドでプロ ITC として大活躍。
	2011 年ケース研修メンバーを中心として設立し、情報交換、勉強会、セミナーの開催を通して、ITC としてのスキル向上を図ります。
https://itc-hamasaki.jpn.org/	川崎・横浜を中心に中小企業を支援するために結成された任意団体です。これから独立しよう、または副業しようと考えている方、支援を経験する場も提供しますので、ぜひ一緒に中小企業の支援をしましょう。
https://www.itcy.or.jp/shibu/yokohama/	神奈川県における ITC 制度の啓蒙、普及促進、NPO ITC 横浜との協調による ITC 実践活動、ITC 相互の親睦、交流、および県内の地域、職域の ITC 組織間の連絡調整を目的とします。
https://www.edi-supporter-net.com/	中小企業共通 EDI を推進・導入支援するプロフェッショナル組織です。中小企業共通 EDI 推進サポーターの全国組織として連携する活動を行っています。
http://www.itcy.or.jp/shibu/kanagawa/	神奈川県における ITC 制度の啓蒙、普及促進、NPO ITC 横浜の協調による ITC 実践活動、ITC 相互の親睦、交流、および県内の地域、職域の ITC 組織間の連絡調整を目的とします。
https://www.itcy.or.jp/	神奈川県、横浜市を中心に、中小企業向けの DX 支援、IT コーディネータ人材育成（ケース研修、勉強会）を行っています。
https://itcngt.com/	「新潟を IT で底上げする、頼れる専門家集団」として、デジタル化に取り組む県内企業を支援しています。仲間を増やし、知見を広げ、対応力を涵養し、地域貢献に資する活動に取り組んでまいります。
https://itc-toyama.org/	ITC 富山は、独立系・企業内の多様な ITC が協力し、支援機関と連携した実践的な支援を展開しています。多くの会員が活躍できるように研修と交流を行い、支援の場を提供して組織の底上げを行っています。

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
石川県	ITC アップスキリング研究会	ITC-USG	2025/1/20	勉強会志向	任意団体	横屋 俊一
石川県	特定非営利活動法人石川県情報化支援協会	IISA	2005/3/31	ビジネス志向	NPO	林 良隆
福井県	特定非営利活動法人福井県情報化支援協会	FISA	2003/4/15	ビジネス志向	NPO	栃川 昌文
山梨県	特定非営利活動法人 IT コーディネータ山梨	ITC 山梨	2005/7/6	ビジネス志向	NPO	内藤 一
長野県	一般社団法人長野県経営支援機構	経営支援機構	1956/4/1	勉強会志向	一社	武村 勉
長野県	一般社団法人 ITC-Pro 中部	ITC-Pro 中部	2019/8/19	ビジネス志向	一社	林田 一樹
長野県	特定非営利活動法人長野県 IT コーディネータ協議会	ITC 長野	2004/9/3	ビジネス志向	NPO	普世 芳孝
岐阜県	岐阜 ITC の会	岐阜 ITC の会	2017/9/22	ビジネス志向	任意団体	山田 和久
静岡県	スモールビジネスサポートセンター	SBSC	2022/4/1	勉強会志向	任意団体	岸本 圭史
愛知県	ITC みぎあし	みぎあし	2003/11/1	勉強会志向	任意団体	中井 豊
愛知県	一般社団法人 ITC-Pro 中部	ITC-Pro 中部	2019/10/11	ビジネス志向	一社	加藤 千雄
愛知県	株式会社 ARU	ARU	1990/6/8	ビジネス志向	株式会社	加藤 千雄
愛知県	特定非営利活動法人 ITC 中部	ITC 中部	2002/6/8	ビジネス志向	NPO	秋山 剛
三重県	ITC サポートーズ三重	ITCS 三重	2025/2/25	ビジネス志向	任意団体	鈴木 克彦
京都府	京都 IT 経営支援ネットワーク	KITN	2016/4/1	ビジネス志向	任意団体	坂田 岳史
京都府	特定非営利活動法人 IT コーディネータ京都	ITC 京都	2004/4/9	ビジネス志向	NPO	曾我部 泰博
大阪府	ITC-A361 勉強会	ITC-A361	2009/4/17	勉強会志向	その他	船本 芳孝
大阪府	ITC 大阪城	ITC 大阪城	2005/5/9	ビジネス志向	任意団体	新保 康夫
大阪府	一般社団法人 ITC-Labo.	ラボ	2005/9/1	ビジネス志向	一社	米田 宗義
大阪府	一般社団法人ヒューリット MF	HRITMF	2009/3/18	ビジネス志向	一社	石井 幸雄
大阪府	特定非営利活動法人 ITC 近畿会	ITC 近畿会	2002/4/1	ビジネス志向	NPO	垣見 多容

組織 URL	組織 PR
https://hokuriku-itc.jimdofree.com/	当会は、各々の立場（企業内 ITC、独立系 ITC）で ITC 活動を続けるため、安価な会費で ITC 資格維持に必要な実践力ポイントを獲得し、かつ ITC スキルの向上と人的交流を目的とした届出組織です。
https://www.iisa.or.jp/	外部向けには中小企業のデジタル化・DX の等の支援や ITC の認知度向上を図る活動などを進め、会員向けには新たな仕事に繋がるよう ITC のスキルアップ研修と会員同士の交流活動などを積極的に進めています。
https://itcfukui.jp/	独立系 ITC が多く所属しており、切磋琢磨しながら ITC ビジネスを展開しています。最近は、(公財) ふくい産業支援センターが行っている DX 支援事業に協力することで、ITC ビジネスの機会が増えています。
https://itc-yamanashi.jp/	山梨県内の企業や自治体等の DX 化推進に向け、情報戦略の提言や、情報化に関する調査、教育、助言、導入、運用支援などの活動を実施することにより、情報化社会の発展に寄与することを目的としています。
https://iikeiei.jp/	当機構は、様々な経営支援の専門家で組織されたコンサルタント集団です。多様な専門家を中心に、チームを組んで課題解決にあたります。IT 経営支援、経営相談、M & A 支援など、何でもお気軽にご相談下さい。
https://itcpro-c.biz/	当社では IT コーディネータの役割を越えて中小企業の DX 推進をサポートすべく業務プロセス改善からシステム開発、運用保守まで広く対応しています。また自治体の CIO 補佐官としても活躍しています。
https://www.itc-nagano.jp/	設立以来 20 年、長野県内の企業・団体・自治体のデジタル経営の推進支援に取り組んでおり、県内支援機関のハブの役割を担っています。併せて、IT 人材育成や IT コーディネータの交流と研鑽の場を提供しています。
https://gifuitcc.jimdofree.com/	岐阜県の中小企業の DX/IT、AI のさらなる利活用を促進するために IoT 及び AI を中心にサポートをして行く組織として活動しています。
https://sbscweb.com/	小規模事業者への支援を専門とする支援専門家で構成する任意団体です。半年に一度（春・秋）のオフ会をはじめ、様々な形で専門家同士の情報交換・意見交換を行うためのコミュニティとして活動しています。
https://right.leg.jp	メンバー所属する、みえ・ぎふ・あいち・しずおかの頭文字から、「あなたを支えるみぎあしになりたい！」との気持ちで名付けました。海外 IT 視察などを通し、日本の国際競争力維持を目指す国際派の集まりです。
https://itc-prochubu.com/	ITC-Pro 中部は、中部エリアを中心に、IT コーディネータ資格の取得支援からアフターフォロー、就業支援まで、一貫したサービスを提供しています。
http://www.aruinc.jp	当社は、創業者水口和美を中心に ITC 制度創設当初から、ITC ケース研修実施機関として多くの ITC を育成するとともに、中小企業の IT 導入、DX 推進、幹部人材育成などの課題解決にむけて伴走支援しています。
https://www.itc-chubu.jp/	経営と IT に関する諸問題を専門的に研究・実践することを通じて、中部地区の自治体・企業における情報化の推進、会員相互の情報交換及び交流と会員の ITC ノウハウの向上、ITC の社会的認知と地位の確立が目的です。
https://mie.itc-keihansshin.com/	ITC サポーターズ三重は、2025 年 2 月産声を上げた任意団体です。三重県での IT・DX サポートを活動していきます。ただいま、メンバーを募集中です。我こそはと思われる方の参加をお待ちしています。
https://itconsul.biz/kitn/	京都を中心に中堅・中小企業の IT 経営・DX を支援する、プロフェッショナル組織です。デジタル技術を活用した、企業価値向上による競争力強化などのコンサル実績が多数あります。
https://www.itc-kyoto.jp/	設立から 20 年経過し、現在 97 名の個人会員で構成しています。近年はビジネス志向が強まり、行政機関や支援機関、金融機関、団体とともに地域の中小企業等のデジタル化、DX 推進を行う体制が整っています。
	メンバーの経験・ノウハウを共有し、各自のスキルアップを通して企業の IT 化をサポートします。（2009 年より 30 回以上の勉強会を開催）
https://www.itc-osakajo.jp/	IT・DX に強い IT コーディネータ集団。でも IT・DX だけ、じゃない。私たちはお客様と共に、IT・DX を活用した経営戦略の策定から実践まで、お客様の变化に取り組めます。
https://itc-labo.com	ITC 立上げ期キーマンの 1 人、川端一輝のもと集まった強者専門家集団です。全員が 1 人前の ITC となった今、「ラボ」としての役割を終えましたが、今もなお経営、業務、IT のどのプロセスからの支援にも対応できます。
https://hritmf.com/	私たち HRIT (ヒューリット) は、お客様の「ありたい姿」の実現にむけて伴走します。そのため、「人を育て、IT を活かす経営」を支援できるコンサル集団をめざします。
https://www.itckinki.jp/	経営と IT にかかわる様々な課題を専門的に研究、実践することを通じて、近畿地区の中小・中堅企業、団体などの情報化、デジタル化の推進、IT コーディネータの社会的地位の確立をめざしています。

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
大阪府	日経 ITC 研修同窓組織 ITC-METRO 関西会	ITC-METRO 関西会	2010/9/4	勉強会志向	任意団体	村井 一吉
兵庫県	ITC サポートーズ兵庫	ITCS 兵庫	2025/2/17	ビジネス志向	任意団体	鈴木 克彦
兵庫県	まいどフォーラム	まいどフォーラム	2004/8/13	ビジネス志向	任意団体	太田垣 博嗣
兵庫県	特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所	HRIT-MI	2015/1/19	ビジネス志向	NPO	片山 清
奈良県	一般社団法人奈良情報活用推進協会	NAPIU	2017/8/8	ビジネス志向	一社	渡辺 淳
鳥取県	アイティーコーディネータ鳥取	ITC 鳥取	2005/10/1	ビジネス志向	任意団体	三浦 敏志
島根県	特定非営利活動法人 ITC しまね	ITC しまね	2005/2/17	ビジネス志向	NPO	多々納 健一
岡山県	特定非営利活動法人 ITC 岡山	ITC 岡山	2005/4/26	ビジネス志向	NPO	久保田 浩二
広島県	ITC ニューヒロシマ勉強会	ITCNH	2008/4/1	勉強会志向	任意団体	浅木森 友彦
広島県	ITC ローズ	無し	2008/5/1	勉強会志向	任意団体	前田 和宏
広島県	一般社団法人中国地域 ITC ネットワーク	中国 ITC	2020/3/11	ビジネス志向	一社	児玉 学
広島県	広島アイティコーディネータ協同組合	H ITC	2002/11/1	ビジネス志向	協同組合	中山 章
広島県	特定非営利活動法人 IT コーディネータ広島	ITC 広島	2004/5/6	ビジネス志向	NPO	児玉 学
山口県	アイティコーディネータやまぐち協同組合	ITCY	2002/9/24	ビジネス志向	協同組合	蔵本 清
徳島県	一般社団法人 IT コーディネータ徳島	ITC 徳島	2022/4/1	ビジネス志向	一社	吉村 健太
香川県	四国 ITC 協議会	SITCA	2002/7/2	ビジネス志向	任意団体	細谷 清
香川県	特定非営利活動法人 ITC かがわ	ITC かがわ	2004/7/9	ビジネス志向	NPO	中庭 正人
愛媛県	特定非営利活動法人 ITC 愛媛	NPO 法人 ITC 愛媛	2003/1/22	勉強会志向	NPO	吉田 喜久男
高知県	特定非営利活動法人 ITC こうち	ITC こうち	2005/12/5	ビジネス志向	NPO	畠中 均
福岡県	一般社団法人 IT 経営コンサルティング九州	ITC 九州	2019/4/1	ビジネス志向	一社	栗脇 昭博
福岡県	九州 IT コーディネータ研鑽会	九州 ITC 研鑽会	2005/10/12	勉強会志向	任意団体	西 一彦

組織 URL	組織 PR
https://www.facebook.com/itc.metro.kansai	日経 ITC プロジェクト・ITC-METRO の IT コーディネータ研修 関西広域連合圏の修了者による同窓会組織で、勉強会中心の活動を行っています。
https://hyogo.itc-keihanshin.com/	ITC サポーターズ兵庫は、2025 年 2 月産声を上げた任意団体です。兵庫県での IT・DX サポートを活動していきます。ただいま、メンバーを募集中です。我こそはと思われる方の参加をお待ちしています。
https://small-and-small.com/maido/	中小企業 DX 実現の最適ツール、クラウド ERP の普及を目的として設立された（一社）日本スモ&スモ協会の分科会として活動しています。ITC カンファレンスでも過去に 5 回、成功事例発表させていただきました。
https://www.hritmi.org/	当組織は、「人を育て（HR）、IT を活かす経営＝HRIT 経営」の実現を目指し、地域の支援機関と連携、中小・小規模事業者が稼ぐ力を強化することで自立し、持続的に成長できるよう、実践的な伴走支援を行っています。
https://www.napiu.jp/	セミナーや調査研究、会員交流を通じて、奈良県内中小企業の IT 活用、地域のデジタル化を推進しています。奈良県からのデジタル化相談事業の受託実績もあり、最近では情報セキュリティに関する情報発信等を行っています。
https://itc-tottori.com/	鳥取県内唯一の ITC 届出団体として、地域金融機関や各種支援団体とも連携しながら、地域の情報化を支援してまいります。
https://itc-shimane.sakura.ne.jp/	NPO 法人 ITC しまねは、山陰地方の中小企業支援、デジタル化の啓発事業、地元 IT コーディネータの能力向上中心に活動しております。地元支援機関との連携によって中小企業のデジタル化向上を進めております。
http://www.itc-okayama.org/	「おかやま IT 経営力大賞」の共催や「IT 支援サポーター」等、地域の活動に参画しています。
	2007 年の ITC ケース研修修了生が集まり発足！時代に即したテーマでディスカッション、海外研修も経験、コロナ禍以降はオンラインが主流、最近は定年を迎えた年齢層高めのコミュニティとして交流の場としても活動中です。
	本社のある広島県福山市を拠点に相互のスキルアップを目的として、勉強会を中心に活動しております。
https://www.chugoku-itc.net/	中国 5 県の各 ITC 届出組織のネットワーク団体です。中国地域全域での「DX 支援」を行うことを目的としています。又、地域内の各種支援機関等と連携し、IT 関連業務をワンストップで受け付ける窓口機能も有します。
https://www.h-itc.org/	経営と IT の専門家集団です。企業や自治体の DX 推進を支援し、IT 活用による課題解決をサポートします。プライバシーマーク取得支援やケース研修も実施し、地域の発展に貢献します。
https://www.itc-hiroshima.net/	上級情報処理技術者、中小企業診断士、税理士、等の IT や経営のプロフェッショナルで構成されています。通常の勤務活動形態は個々様々ですが、案件に応じて適合メンバーを募り、事業推進する組織となっています。
https://www.itc-yamaguchi.net	＜活動方針＞ IT コーディネータとして、県内中小企業の経営と IT の橋渡しをすること、及びさらに一歩踏み込んで、デジタル技術を活用してビジネスの変革をはかる DX の推進を支援することを活動の目的とします。
https://itc-tokushima.jp/	徳島県内を中心とした中小企業、各種団体の IT 経営への取り組み、デジタル化推進への支援を進めていきます。また、企業支援体制のさらなる強化のため、IT コーディネータ制度の普及と仲間の増強を目的とします。
	会員間及び専門家、支援組織との連携により、四国の戦略的情報化の普及啓蒙を図り、ビジネス競争力強化を支援しています。
https://www.itck.jp	香川県の支援機関と連携して中小企業のデジタル化を支援しています。そのほか、自治体の情報化支援、IT 導入補助金の活用等をサポートし、ケース研修による IT コーディネータの育成に取り組んでいます。
https://itc-ehime.org/	IT に限らず様々な分野で活動する愛媛県内の IT コーディネータを中心にした NPO です。愛媛県の県民性のひとつである「まじめ」で、個性豊かな 60 名（男性 45 名、女性 15 名）が属しています。
http://itc-kochi.info/	ITC こうちは、地域の企業や自治体団体の力を高め地域社会の発展と活性化に貢献することを目的に活動している NPO 法人です。
https://itc-kyushu.com/	私ども IT 経営コンサルティング九州は、主として北部九州を活動基盤とする ITC が集結して設立した専門家集団です。中小企業様の経営基盤の強化に向けて DX の推進を主要命題としお客様の伴走支援に努めております。
	当会は「ともに学び、ともに成長し、地域社会に貢献する」ことを大切にしています。九州地域での活動、ITC 仲間との交流にご興味のある方は、ぜひご連絡ください。一緒に楽しく研鑽を重ねて参りましょう！

代表拠点	組織名	組織略称	設立年月日	志向	形態	代表者氏名
佐賀県	ITC 西九州	ITC 西九州	2007/4/1	勉強会志向	任意団体	坂下 正洋
長崎県	ITC ながさき	ITC ながさき	2021/10/11	勉強会志向	任意団体	岩瀬 祐樹
熊本県	一般社団法人 ITC-Pro 九州	ITC-Pro 九州	2020/11/24	ビジネス志向	一社	松岡 祥仁
熊本県	特定非営利活動法人熊本県 IT コーディネータ協会	K-ITCA	2013/5/24	勉強会志向	NPO	松下 高
宮崎県	宮崎 IT コーディネータ協議会	ITC 宮崎	2002/9/1	ビジネス志向	任意団体	中村 諒亮
鹿児島県	ITC 鹿児島	ITC 鹿児島	2010/4/1	勉強会志向	任意団体	濱田 雄二
鹿児島県	特定非営利活動法人 IT かがしま支援隊	IT かがしま支援隊	2007/10/31	ビジネス志向	NPO	水口 誠
沖縄県	ISCO ITC-Labo	ISCO ITC-Labo	2022/12/22	勉強会志向	任意団体	上地 卓也
沖縄県	株式会社オーシーシー	オーシーシー	1966/10/11	ビジネス志向	株式会社	天久 進
沖縄県	特定非営利活動法人 IT コーディネータ沖縄	ITC 沖縄	2002/1/1	ビジネス志向	NPO	高橋 庸正

※ 2024 年度末（2025 年 3 月）時点で登録されている組織を対象として、掲載募集に回答いただいた組織を掲載しています。

組織 URL	組織 PR
https://itcwestkyusyu.wixsite.com/index	ITC 西九州は、各会員のコアコンピタンスを相互に認識して、ビジネス指向組織としての活動強化を図る。また、ITC の情報交換の場として、資質の向上を図ることを目指しています。
https://www.facebook.com/profile.php?id=100083688242897&locale=ja_JP	みなさま初めまして。ITC ながさきです。われわれは長崎県内における ITC の勉強会組織です。様々な魅力を持った会員で構成されており、年に 4 回を目処に組織内勉強会を実施しております。よろしくお願いいたします。
https://www.facebook.com/itcprokyushu	熊本から九州全体だけではなく、日本全国に向けて ITC の価値向上、スキルアップの支援を全力で行なっている団体です。ケース研修から実際の企業でのコンサルティング業務、官公庁での DX 事業など幅広く対応します。
https://kumamoto-itca.net	熊本県内を活動拠点として、民間、自治体などのデジタル活用の支援及び、会員内の相互研鑽を目的として活動しております。
https://www.miyazaki-nw.or.jp/itc-miyazaki/	戦略的な情報化投資に熱意を持ち、各種団体と連携し、ITC 実践活動を通じて IT コーディネータ制度を普及させ、情報技術と会員の IT ノウハウ向上を目指し、宮崎県の中小企業と地域社会の利益に寄与します。
	2010 年から鹿児島地区の ITC メンバで勉強会組織として活動しております。
http://www.itshien.org/index.html	「経営と IT の橋渡し」の専門家として、鹿児島県内の中小企業を始めとし、自治体、各種団体、個人に対しても、IT 化に関する糸口を提供し、問題解決への道案内と IT 利活用の底上げを行なう事を目的に活動しています。
https://isc-okinawa.org/iil/	ISCO 組織内および会員企業の IT スキル向上と DX 化支援を行い、沖縄県内産業の課題解決と価値創造により ISCO の MISSION 実現を目指し、沖縄経済の振興を図る活動を行う組織です。
https://www.occ.co.jp/	私たちは「あらゆる企業・団体の繁栄を希い、あらゆる企業・団体に奉仕する」の経営理念を基に、IT ベンダーとしての長年の活動実績に加え、IT 経営推進プロセスの利活用により経営課題の解決に向け伴走支援いたします。
https://www.itc-okinawa.jp/	ITC 沖縄は「デジタル経営支援のプロフェッショナル」として、沖縄県内の中小企業・小規模事業者への AI、デジタル化、DX 計画策定や認定支援、人材育成、コンサルティングを行っています。

ITコーディネータ制度の歩み

年	IT コーディネータ制度の歩み
1999 年 平成 11 年	産業構造審議会情報産業部会 情報化人材対策小委員会 中間報告（6 月） ITSSP 事業の中で IT コーディネータ制度創設の検討開始 IT コーディネータ分科会発足（会長 松尾明氏、副会長 高梨智弘氏）
2000 年 平成 12 年	ITSSP 事務局 IT コーディネータ分科会「IT コーディネータ中間報告」（2 月） 経営情報化推進協議会（代表幹事 河野俊二氏）「IT コーディネータ報告書」（10 月） プロセスガイドライン（β 版）発刊 カリキュラム作成ガイドライン（β 版）発刊 IT コーディネータ協会 発起人会 開催 東京都へ特定非営利活動法人（NPO 法人）設立申請
2001 年 平成 13 年	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会設立（2 月 1 日） IT コーディネータ資格認定ガイドライン発刊、全国主要都市で説明会 ITC インストラクター（G1）養成ケース研修開始（4-6 月、7-9 月：計 383 名） 2001 年度（第 1 回）通常総会開催（東京プリンスホテル）河野会長就任 プロフェッショナル特別認定制度 運用開始（2001～2003） 第 1 回プロフェッショナル特別認定制度ケース研修実施（7 月：432 名） 第 1 回一般認定制度ケース研修 272 名 第 1 期 IT コーディネータ認定（10 月：559 名） 第 1 回 IT コーディネータ補試験実施（12 月：合格者 772 名） IT コーディネータ普及セミナー開催（2002 年 3 月まで、全国 13 都市） ITCA 主催セミナー（継続研修）開始
2002 年 平成 14 年	マルチエントリーポイント制度運用ガイドライン V1.0 公表 ITCA メールマガジン「創新」の創刊 第 1 期 IT コーディネータ補認定 186 名 第 1 期届出組織（ITC コミュニティ）をホームページに掲載 中小企業総合事業団 IT 推進アドバイザー派遣制度の窓口業務を開始 第 1 回 ITC 全国大会「ITC Conference 2002」開催（東京国際フォーラム） 経営者向け研修 教材講習会開催 情報化月間記念式典「IT コーディネータ活用セミナー」開催 第 1 回全国 ITC コミュニティ大会開催（メルパルク東京）
2003 年 平成 15 年	ITC 資格が「経済産業省推進資格」となる（1 月） 資格更新（マルチエントリーポイント制度運用）開始（対象者 1,500 名） ITC 及び ITC 補認定者数 累計 4,351 名
2004 年 平成 16 年	プロフェッショナル特別認定制度 運用終了
2005 年 平成 17 年	2005 年度通常総会で関会長就任 PGL1.0（プロセスガイドライン）発刊

中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
中小企業基本法の抜本的改正 中小企業経営革新支援法が制定 ITSSP (IT ソリューションスクエアプロジェクト) 開始 (1999 ~ 2004)	日本：2000 年問題対応・携帯急普及・i-mode 始動・ ADSL 登場・EC 急拡大 世界：2000 年問題対応・オープンソースの台頭・ Wi-Fi とモバイル Web 登場・ 米ドットコムバブル・Google 躍進
中小企業指導法の中小企業支援法への改正	日本：高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (IT 基本法) 制定・ IT バブル崩壊 (2000 年 3 月 ~ 2001 年) 世界：米国ドットコムバブル崩壊・ブロードバンド進展・ Linux 拡大
「J-Net21」開始 (中企庁・中小企業総合事業団 (現中小機構)) 「中小企業 IT 化推進計画」策定 (中企庁) IT 推進アドバイザー制度開始 (中企庁・中小企業総合事業団 (現中小機構))	日本：e-Japan 戦略公表・光回線普及・携帯カメラ登場・ 3G サービス開始 世界：アメリカ同時多発テロ・Web2.0 始動・iPod 発売・ 3G 準備・無線 LAN 普及
IT スキル標準の策定・公表 (経済産業省)	日本：住民基本台帳ネットワークシステムの稼働 世界：欧州単一通貨「ユーロ」流通開始・ Wi-Fi 普及・SNS 萌芽・Bluetooth 実用化拡大
「戦略的 IT 導入・IT 経営実践事業」開始 (中企庁・中小企業総合事業団 (現中小機構)) 中小企業 IT 投資促進フェア / 全国 4 都市 (経産省)	日本：e-Japan 戦略 II・携帯 & ブロード普及・再編進む 世界：仮想化技術の商用化・オープンソースの企業利用拡大
ITSSP 事業の後継として IT 経営応援隊事業開始 (2004 ~ 2006) 新連携支援事業が中小企業等経営強化法に基づき実施 (中企庁) IT 経営百選開始 (2004 ~ 2006)	日本：u-Japan 政策公表・キャリア携帯普及・ADSL 定着・ SNS 登場 (Mixi)・電子マネー普及 世界：デジタルコンテンツ流通のグローバル化・ ポッドキャストの誕生
	日本：愛・地球博 (愛知万博)・IT 政策パッケージ -2005 公表・ IC タグの一般化 世界：Web 2.0 / 参加型 Web の本格化・Youtube 誕生

年	IT コーディネータ制度の歩み
2006 年 平成 18 年	マルチエントリーポイント制度名称を「IT コーディネータ資格更新条件」に変更 IT コーディネータ補制度を廃止、IT コーディネータ資格に一本化 専門スキル特別認定試験（現在の専門スキルコース）の開始 ITCA 機関誌「架け橋」創刊 IT 経営キャラバン隊事業に協力
2007 年 平成 19 年	「成功したい社長が読む IT 経営のススメ」発刊
2008 年 平成 20 年	SaaS World/Tokyo 2008 に出展、ITC5 名が講演
2009 年 平成 21 年	「IT コーディネータ実務ガイド」発刊
2010 年 平成 22 年	第 19 回 IT コーディネータ試験から受験方法を CBT 方式に切替 「IT コーディネータ実践力ガイドライン」発刊 自治体ビジネス研修の開始
2011 年 平成 23 年	2011 年度通常総会で播磨会長就任 PGL2.0（プロセスガイドライン）発刊 IT 経営研究所設立
2012 年 平成 24 年	新ケース研修（6 日間）・フォローアップ研修の開始 IT 経営カンファレンス（現：デジタル経営カンファレンス）の開始 知のネットワーク開設 ITC WEB カンファレンス 開始
2013 年 平成 25 年	信金中央金庫との業務提携開始 西武信用金庫との包括的連携・協力に関する協定締結 架け橋電子版開始
2014 年 平成 26 年	2014 年度通常総会で 2 名の ITC 理事誕生（赤羽氏、横屋氏） 「プロセスで解き明かすイノベーション」発刊
2015 年 平成 27 年	中小企業 WEB 活用支援プロジェクト「WEB 活」の立ち上げ マイナンバー研修開始（全国 8 都市で開催） 「マイナンバーの取扱いに対応する製品・サービス一覧表」を公開
2016 年 平成 28 年	協会の基幹システム全面更新 2016 年度通常総会で ITC 理事が 7 名に増加 PGL3.0（IT 経営推進プロセスガイドライン）発刊 中小企業庁 / 次世代企業間データ連携調査事業（共通 EDI）の受託 中小機構 / 経営指導員向け IT スkill向上研修を ITC が実施（2016 ～ 2017） IT コーディネータ実務ガイド vol.2 の発刊 ITC 向け研修を全面改修（ITCA 研修）、ハイブリッド型研修開始

中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
中小企業支援ネットワーク強化事業（経産省） CIO 人材活用に関する調査・モデル事業を一部地域で開始（中企庁）	日本：MNP (Mobile Number Portability) 導入・IT 新改革戦略公表 世界：Facebook・YouTube 急成長・Wi-Fi 進展・アマゾンクラウド提供開始
戦略的 CIO 育成支援事業を本格実施（中企庁・中小機構） 「地域情報化アドバイザー制度」本格開始（総務省） 中小企業 IT 経営力大賞の創設・募集開始（経産省） 中小企業地域資源活用促進法の制定（中企庁）	日本：高度 IT 人材の育成をめざして公表・Web2.0 拡大 世界：iPhone 発売・SNS 世界拡大・SaaS ベンダーの成長・サーバ仮想化が企業の本番環境に浸透
中小企業 IT 経営力大賞の表彰実施（2008～2014）（経産省） 地域力連携拠点事業開始（後のよろず支援拠点の端緒）（中企庁） IT 経営憲章宣言採択（経産省） 農商工連携促進法の制定（経産省、農水省）	日本：IT 政策ロードマップ策定および重点計画-2008 公表・キャッシュレス拡大 世界：リーマン・ショックによる世界的な金融危機・スマホ加速・SNS 隆盛・Google Cloud Platform
「J-SaaS」の開始（経産省）	日本:i-Japan 戦略 2015 公表（7 月）・民主党（当時）鳩山政権（9 月）・事業仕分け・スマホ本格化・光回線普及 世界：GM、クライスラー経営破綻・SaaS / IaaS 利用拡大・iPhone/Android 端末普及
	日本：新たな情報通信技術戦略（新 IT 戦略）公表・スマホ普及・4G 商用開始・モバイル利用率が PC 利用率を超える 世界：アラブの春（2010～2012）・LTE 展開・ビッグデータ注目・Microsoft Azure
みんなのビジネスオンライン（みんなズ）開始（2011-2014）（google）	日本：東日本大震災・震災後 ICT・クラウド対策・LINE サービス開始 世界：industry4.0（ドイツ）・タブレット普及・クラウドコンピューティングの本格普及・ユビキタス / IoT 概念の普及
「ものづくり補助金」創設（経産省）	日本：東京スカイツリー開業・第 2 次安倍政権（12 月）・「アベノミクス」発表・4G の進展・クラウド進展 世界：モバイル中心のアプリ開発とインターフェース設計・ビッグデータ基盤進展
	日本：世界最先端 IT 国家創造宣言公表 世界：IaaS/PaaS の成熟・3D プリンター脚光
小規模企業振興基本法の制定（中企庁） 攻めの IT 経営中小企業百選の募集開始（経産省） よろず支援拠点設置（中企庁）	日本：「まち・ひと・しごと創生法」施行（地方創生）・消費税率が 5% から 8% に・4K 始動 世界：コンテナ技術（Docker）の実用化
IoT 推進ラボ開始（経産省・内閣府） 攻めの IT 経営中小企業百選の表彰実施（2015～2017）（経産省）	日本：選挙権 18 歳に引き下げ・4G 普及・マイナンバーカード 世界：4G 拡大・SNS 隆盛・ブロックチェーン活用・SDGs
	日本：官民データ活用推進基本法施行・Society5.0・日銀がマイナス金利政策導入 世界：マルチクラウド戦略・機械学習の実運用化・AR/VR

年	IT コーディネータ制度の歩み
2017 年 平成 29 年	「IT 経営アプローチ事例」 発刊 「中小企業のための IoT 導入ガイド」 発刊 2017 年度通常総会で澁谷会長就任 中小企業庁 / 日本商工会議所：プラス IT セミナー開催に協力（全国 100 カ所） 厚生労働省事業 / 製造業 IT マイスター指導者育成プログラム実施（2017 ～ 2019）
2018 年 平成 30 年	2018 年度通常総会でほぼ全理事が ITC に 評議委員会新設 つなぐ IT コンソーシアム設立 城南信用金庫との業務連携締結
2019 年 令和元年	IT を経営の力とする経営者研修の展開 EDI 推進サポーター研修開始 山陰合同銀行との包括的連携・協力に関する協定締結 武蔵野銀行との包括的連携・協力に関する協定締結
2020 年 令和 2 年	内閣府沖縄型産業中核人材育成事業受託（2020 年度～ 2023 年度） 関東経済産業局「中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業」受託（2020 ～ 2021） 後期ケース研修オンライン化 中小企業共通 EDI 標準準拠製品・サービス認証制度スタート 共通 EDI 推進サポーター制度スタート 常陽銀行および足利銀行との包括的連携・協力に関する協定締結 日本金型工業会と TICS 認証審査業務受託契約を締結
2021 年 令和 3 年	ITCA20 周年 /ITCA 表彰の開始
2022 年 令和 4 年	2022 年度通常総会で野村会長就任 経済産業省「中小企業生産性革命推進事業」協力 関東経済産業局「地域 DX 促進活動支援事業」受託 日経デジタルフォーラム「デジタル立国ジャパン」への参画開始
2023 年 令和 5 年	ITC 資格保有者 7,000 名突破 日本金属プレス工業協会と TICS 認証審査業務受託契約を締結 自治体支援 WG 発足
2024 年 令和 6 年	PGL4.0（デジタル経営推進プロセスガイドライン）発刊 スプリング WEB カンファレンス 2024 開催（経済産業省共催） ITC の日（2/1）記念日登録 内閣府「地域デジタル化支援促進事業」参画開始
2025 年 令和 7 年 (5 月末まで)	ITC の日（2/1）シナジーフォーラム開催 ITC アソシエイト制度開始 新ケース研修、試験（PGL4.0 対応）開始 金融機関連絡会コミュニティ発足 生成 AI 研究会発足

中小企業 IT 化支援等の主な歩み	日本と世界のランドスケープ
IT 導入補助金開始（中企庁） SECURITY ACTION 開始（IPA）	日本：AI 活用・サイバー強化・「デジタル・ガバメント推進方針」（内閣府） 世界：デジタルツイン拡大・自然言語ベースのインターフェース
「DX レポート」公表（9 月、経産省）	日本：デジタル・ガバメント実行計画公表・QR 決済拡大 世界：GDPR 施行とデータプライバシー強化
「働き方改革関連法」施行（厚労省） 全国中小企業クラウド実践大賞開始（総務省）	日本：元号が令和に改元・消費税が 8% から 10% に 世界：新型コロナウイルス発生・5G 展開
デジタルガバナンスコード公表（経産省） DX 認定制度の制定（経産省）	日本：新型コロナウイルス拡大・4 月緊急事態宣言発令・ はやぶさ 2 帰還・スパコン富岳世界一・5G 商用利用開始・ オンライン教育拡大・テレワーク拡大 世界：新型コロナウイルス拡大・英国 EU 離脱・5G 加速・ オンライン教育拡大・テレワーク拡大・半導体不足顕著
中小企業等事業再構築促進事業（事業再構築補助金） 創設（中企庁） デジタル庁発足（9 月）	日本：東京オリンピック・デジタル庁設立・ デジタル社会形成基本法施行 世界：スマートシティ進展
デジタルガバナンスコード 2.0 に改訂（経産省） DX セレクション開始（経産省）	日本：デジタル田園都市国家構想総合戦略閣議決定・生成 AI 登場 世界：ウクライナ侵攻・世界人口 80 億突破・ 生成 AI 進展（OpenAI ChatGPT 等）
IT 経営サポートセンター設置（中小機構） 全国クラウド実践大賞 （旧：全国中小企業クラウド実践大賞）	日本：生成 AI / ChatGPT の業務実装・インボイス制度・ 自動運転レベル 4 解禁 世界：ガザ侵攻・生成 AI 普及
DX 支援ガイダンス公表（経産省） 全国ワークスタイル変革大賞 （旧：全国クラウド実践大賞）	日本：能登半島地震・マイナス金利解除・ 6G 実証・生成 AI 活用活発化・DX 推進人材不足深刻化・ マイナンバー連携強化 世界：生成 AI エージェント化・倫理 AI
	日本：大阪・関西万国博覧会 世界：トランプ関税で世界的混乱

編集後記

25年前の日本では、中小企業の戦略的情報化が話題になり、中小企業基本法の抜本的な改正、中小企業指導法が支援法に変わっていく中で、中小企業のIT化をどう推進すればよいのか、種々の検討に取り組んでいた時期でもありました。

ITC制度立ち上げの検討過程で、ケース研修のあり方、研修教材について激しく論議したこと、そして初期のケース研修では問題意識の高い受講生も多く、講義終了後に意見をぶつけ合ったことなど懐かしくいろいろ思い出しました。

2022年9月のITCA理事会で25周年記念誌の編纂が了承され、2023年3月から本委員会は現在のメンバーでスタートしました。以来、委員が一丸となって33回の会合を重ね、資料収集や執筆に取り組んできました。

25年間に及ぶデータは、過去の教材、ケース研修の様子、ITCカンファレンスでの出来事やITCA運営における様々な取り組みなど、多岐にわたっていました。検討を進める中で「そういえば、あの時こんなこともあった」と思い出したたびに、再度の資料探しと収集に多くの時間を費やしました。資料整理には生成AIが力を発揮してくれました。

本誌編纂に寄稿、情報提供等いただいた皆様には、改めてお礼申し上げます。

中小企業のデジタル化への要請はますます高まっていくと思われます。現在ITCの皆様はもとより、これからITCを目指される皆様にとって本誌が有効活用され、中小企業のデジタル化促進に役立つことを委員一同願っております。

2025年6月

ITコーディネータ制度25周年記念誌 制作委員会

ITコーディネータ制度25周年記念誌 制作委員会

委員会

高島 利尚 委員長

西川 仁 編集長

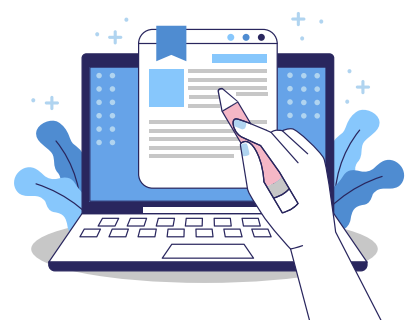
横屋 俊一 委員

松下 正夫 委員

ITコーディネータ協会事務局

太田 愛仁

中村 路子



IT コーディネータ制度 25 周年記念誌

発 行：特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル 7F

e-mail：info@itc.or.jp

編集協力：有限会社ビアード / アップコンパス合同会社

デザイン / 印刷：株式会社サンワ

発 行：2025 年 6 月

定価：2,200 円（10%税込）

●本誌掲載記事・写真・イラストの無断転載を禁じます。 ©IT コーディネータ協会 2025



電子版（無料）はこちらからご覧いただけます
<https://www.itc.or.jp/itc25th/>



経済産業省推進資格

